

令和7年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

自治体伴走支援における自治体との面談方法の
形式知化に向けた調査研究

報告書

令和8年3月

株式会社 日本総合研究所

目 次

1. 事業概要	1
1.1. 本調査研究の背景と目的	1
(1) 本調査研究の背景	1
(2) 本調査研究の目的	9
1.2. 事業内容	10
(1) 実施内容	10
(2) 関連事業とのとの連動	11
(3) 検討体制	12
2. 実施結果	13
2.1. 自治体職員の「問い」及び「応答」の収集・整理	13
(1) 効果的な施策を展開するための自治体向け情報交換会	13
(2) 伴走支援の過程の記録等にもとづく「問い」及び「応答」の収集・整理	9
2.2. 伴走的支援における「問い」と「応答」の意味の検討	10
(1) 伴走的支援における「問い」と「応答」の分析	10
(2) Q&A の構造化	21
2.3. Q&A データ作成及び伴走支援過程を踏まえた傾向分析	23
(1) Q&A データの作成	23
(2) 伴走支援過程を踏まえた傾向分析	104
2.4. 今後の自治体支援への Q&A データの活用方策の検討	119
3. まとめと今後の課題	120
3.1. 本検討のまとめ	120
3.2. 今後の課題	123

1. 事業概要

1.1. 本調査研究の背景と目的

(1) 本調査研究の背景

(ア) 地域包括ケアシステムの構築に向けたこれまでの取り組み

「地域包括ケアシステム」は、地域包括ケア研究会での議論を中心にとりまとめられた、介護・医療を中核に、利用者中心で統合的、効果的、効率的にサービスを提供する地域単位の体制である。

世界に例を見ないスピードで高齢化が進む我が国では、医療や介護の需要が、さらに増加していくことが見込まれており、団塊の世代（1947～49年生まれ）が全員後期高齢者（75歳以上）となる2025年度を目標年度として、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築に向けた取り組みが進められてきた。

図表 1 地域包括ケアシステムの根拠

○介護保険法 第5条第3項（地域包括ケアの理念規定）

国及び地方公共団体は、被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付に係る①保健医療サービス及び②福祉サービスに関する施策、③要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のための施策並びに④地域における自立した日常生活の支援のための施策を、①医療及び⑤居住に関する施策との有機的な連携を図りつつ包括的に推進するよう努めなければならない。

○地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 第2条（定義）

この法律において、「地域包括ケアシステム」とは、地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、①医療、②介護、③介護予防（要介護状態若しくは要支援状態となることの予防又は要介護状態若しくは要支援状態の軽減若しくは悪化の防止をいう。）、④住まい及び⑤自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制をいう。

目標としていた2025年が間近となり、団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）が全員高齢者（65歳以上）となる2040年も徐々に近づいている中、まずは、2023年介護保険法改正や、2024年介護報酬改定及び各地域における第9期介護保険事業計画の策定に当たっては、2025年や2040年において達成すべき「地域包括ケアシステム」の構築状況を評価し、その達成状況を明らかにする必要がある。

地域ケアシステムの構築状況やその運用に関連する指標としては、次図表に示すようないくつかの指標・データが策定、運用されている。

図表 2 既存の評価指標の概要及び関連法令

	保険者機能評価指標	地域包括ケア「見える化」システム	地域包括支援センター評価指標
概要	<p>○ 平成 29 年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PCCA サイクルによる取組を制度化。</p> <p>○ この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるような客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための保険者機能強化推進交付金を創設。</p> <p>○ 令和 2 年度には、公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより配分基準のメリハリ付けを強化。</p>	<p>○ 平成 29 年地域包括ケア強化法において、保険者機能の強化に関する法的枠組みが整備され、これに関連して、都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実効を総合的に支援するための情報システムとして「見える化」システムが整備された。</p> <p>○ その目的は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域間比較等による現状分析から、自治体の課題抽出をより容易に実施可能とする ・ 同様の課題を抱える自治体の取組事例等を参照することで、各自治体が自らに適した施策を検討しやすくする ・ 都道府県・市町村内の関係者全員が一元化された情報を閲覧可能となることで、関係者間の課題意識や互いの検討状況を共有することができ、自治体間・関係部署間の連携が容易になる 	<p>○ 平成 29 年地域包括ケア強化法において、地域包括支援センターの機能強化の観点から、地域包括支援センターにおける事業の実施状況について、地域包括支援センター設置者及び市町村による評価を行うことを義務化（努力義務から義務化）するとともに、それに基づいた適切な人員体制の確保など、必要な措置を講じなければならないこととされた。</p> <p>○ 具体的には、国が全国統一の評価指標を定め、①センターが「地域包括支援センター評価指標」に基づき自己評価を行い、②市町村が「市町村評価指標」に基づきセンターの評価を行うことを義務化。</p> <p>○ 評価結果については、以下に活用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務チェックリストとしての活用：業務の実施体制や実施状況について網羅的に評価。 ・ チャート化による取組の見える化：全国と比較。 ・ 市町村と地域包括支援センターの評価結果の比較による業務分析：評価結果に相違がある場合はその解消に向けた方策を検討・実施。
関連法令	<p>○ 介護保険法 第 122 条の 3 国は、前二条に定めるもののほか、<u>市町村によるその被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関する取組を支援</u>するため、政令で定めるところにより、<u>市町村に対し、予算の範囲内において、交付金を交付</u>する。</p> <p>2 国は、都道府県による第百二十条の二第一項の規定による支援及び同条第二項の規定による事業に係る取組を支援するため、政令で定めるところにより、<u>都道府県に対し、予算の範囲内において、交付金を交付</u>する。</p>	<p>○ 介護保険法 第 118 条の 2 厚生労働大臣は、市町村介護保険事業計画及び都道府県介護保険事業支援計画の作成、実施及び評価並びに国民の健康の保持増進及びその有する能力の維持向上に資するため、次に掲げる事項に関する情報（以下「介護保険等関連情報」という。）について調査及び分析を行い、その結果を公表するものとする。</p> <p>一 介護給付等に要する費用の額に関する地域別、年齢別又は要介護認定及び要支援認定別の状況その他の厚生労働省令で定める事項</p> <p>二 被保険者の要介護認定及び要支援認定における調査に関する状況その他の厚生労働省令で定める事項</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>○ 介護保険法 第 115 条の 46 4 <u>地域包括支援センターの設置者は、自らその実施する事業の質の評価を行う</u>ことその他必要な措置を講ずることにより、その実施する事業の質の向上を図らなければならない。</p> <p>9 <u>市町村は、定期的に、地域包括支援センターにおける事業の実施状況について、評価を行う</u>とともに、必要があると認めるときは、次条第一項の方針の変更その他の必要な措置を講じなければならない。</p>
公表方法	<p>○ ホームページにおいて、令和 3 年 3 月から、市町村分、都道府県分の評価結果（総点数、大きなカテゴリーの獲得点数）を公表済（平成 30 年度～令和 3 年度分）</p>	<p>○ 申請をすれば、パスワードが送付され、HP で全国平均や各市の状況を見ることができる。</p>	<p>○ HP 等で個別自治体名や評価結果などは公表せず。</p> <p>○ 各自治体における評価の結果を厚生労働省において集計し、全国の状況をチャート化したものを自治体宛情報提供。各市町村、各センターで比較可能（セルフ点検のみ）。</p>

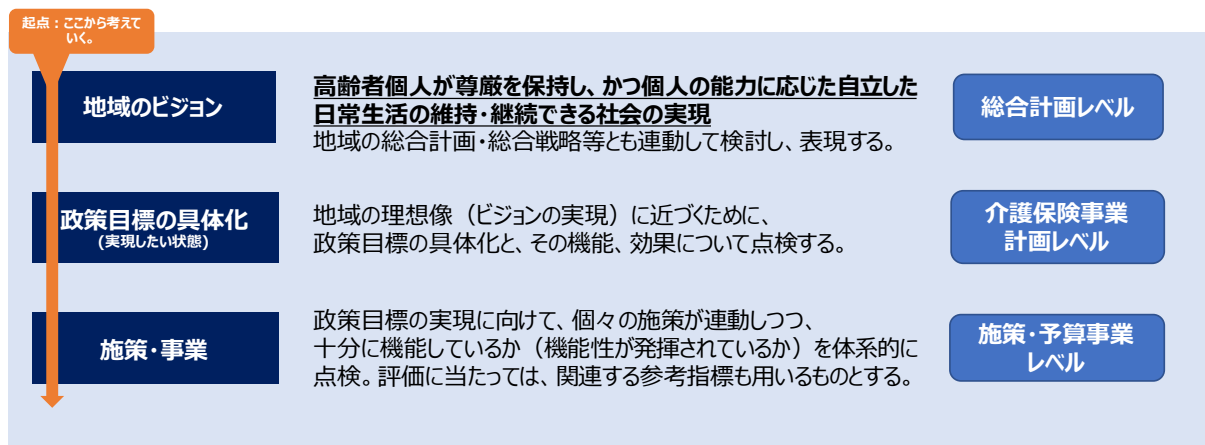
一方で、先に述べたように、2040 年を見据えた地域包括ケアシステムの推進・深化を見据え、各地域が自らの地域にとって何が必要かを振り返り、その地域ごとの課題を把握して次の展開を組み立てていくための指標は、単なるインプットの積み上げとならないよう、自治体のマネジメント視点を向上させるための気づきを与えるものとして設計する必要がある。

(イ) 地域のビジョン（目指す姿）に照らした検討の必要性

これまで、高齢者・介護部局が中心となって、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みが行われてきた。しかし、これからの少子高齢化のさらなる進展や地域ごとの事情も踏まえると、各分野・領域を超えて共有できるよう、全体最適化の観点から機能性を高める取り組みが不可欠である。

もとより地域包括ケアシステムを構成する社会資源や体制等は、それらが相互に連携することで大きな効果が期待されるものである。地域包括ケアシステム構築の節目となる 2025 年を迎えようとする現在、「わがまちの地域包括ケアシステムとは」を改めて見直し、地域のビジョンや目標を再度明確化する必要がある。

図表 3 地域のビジョンに照らした点検の基本的な考え方



(ウ) 「点検ツール」の策定

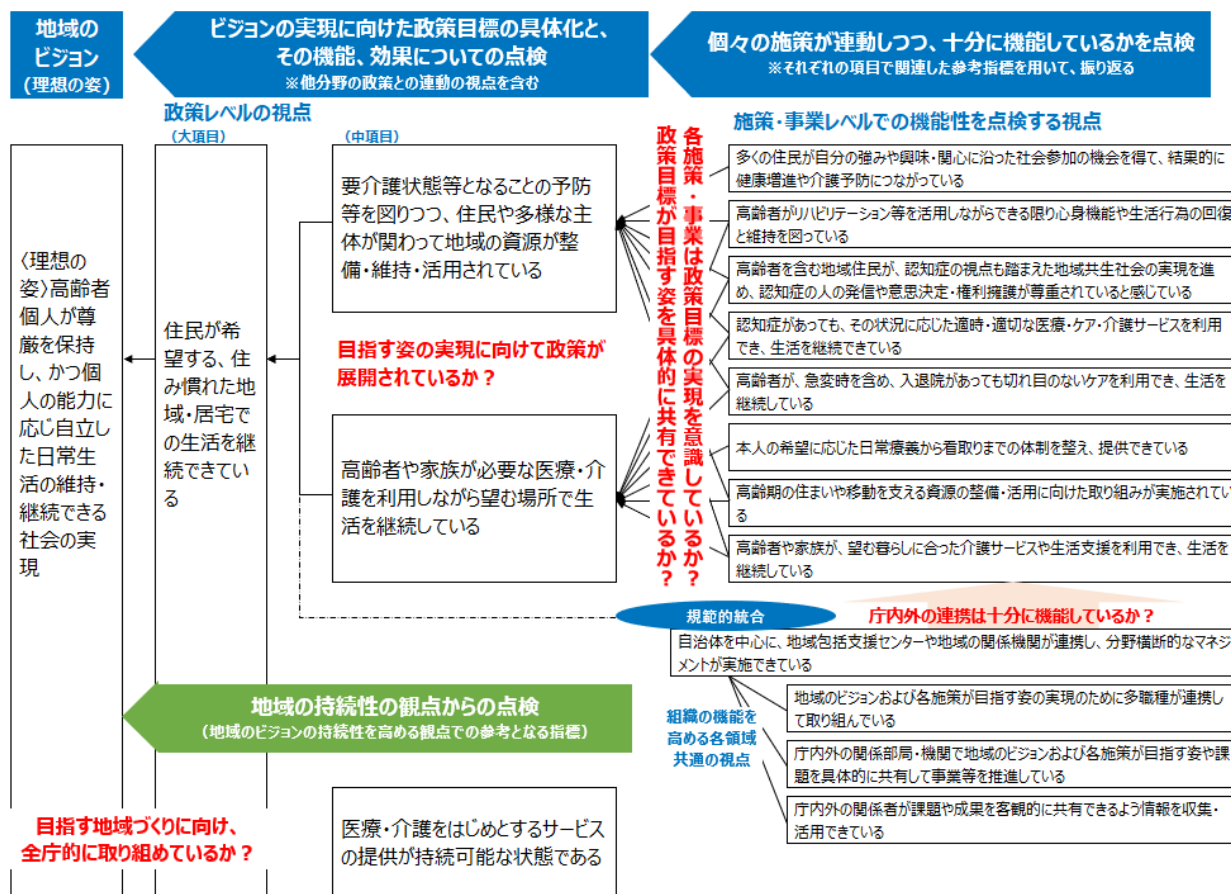
前述の背景を踏まえ、地域のビジョンの実現に向け、地域包括ケアシステムの構築がどの程度進展しているか、これからの地域の政策・施策で取り組むべき課題は何かを、自治体が点検するための視点やその参考となる指標・データ等を取りまとめた「点検ツール」を取りまとめ、その活用の手引きとともに令和 4 年 3 月に公開した。

令和 3 年度にとりまとめた点検ツールの枠組みは、次図表に示すように、目標に対して手段が合っているか、手段が十分な効果をあげているかを、フルセット主義に基づく施策のチェックリストではなく、機能性の観点で点検するものである。

本ツールは、「地域のビジョン」（＝高齢者個人が尊厳を保持し、かつ個人の能力に応じた自立した日常生活の維持・継続できる社会の実現）という「目標」の実現に向けて、その下位に位置付けられた施策・事業という「手段」による取組が十分に成果を挙げ、貢献しているかを振り返り、施策・事業について取り組むべき課題を明らかにしたり、優先順位を検討する際の視点を提供したりすることをねらいとしている。つまり、住まい・医療・介護・予防・生活支

援といった個別の施策に位置付けられた事業取組が十分に連携され、「機能性」（＝目標とすべき状態の実現に資するように機能しているか）の観点から、施策の展開をより効果的なものとするための考え方の点検に役立ててもらいたいとしたものである。

図表 4 機能性の点検の枠組みと視点の全体像



本ツールはその後、第9期介護保険事業計画の策定の参考ツールとして、「第9期介護保険事業（支援）計画の基本指針（案）」でも取り上げられた。その結果、令和5年度に実施した調査において全自治体78.6%が「点検ツール」を認知していることが分かった。一方で、第9期計画の策定に際して本ツールを活用したのは全自治体の12.3%に留まり、その理由の大きなものとして活用することによる効果や意義、具体的な活用方法が分からないといった点が挙げられた。そこで令和5年度には活用事例をまとめた「効果的な施策の展開に向けて～点検ツールの活用事例集～」を作成し、令和6年3月に公開した。

(エ) 令和6年度調査研究事業での検討成果 ～「簡易版」点検ツールの作成

令和6年度事業では、点検ツールを都道府県による市町村支援にどのように活用するとよいかを検討するとともに、円滑かつ効果的に点検ツールを活用してもらうためにツールそのものをどのようにブラッシュアップするとよいかを検討した。

その結果、初めて点検ツールを使う自治体でも使いやすくするためには、ツールそのものを簡便化すること、関連して領域を8分野に定めるのではなく自由に設定できるようにしつつ活用事例を示すこと、点検ツールに記入した際に「よくある」つまずきとそれに対する検討の視点をまとめ自治体が自ら活用しやすくすることなどが有効であるとわかった。

これらの点を踏まえ、点検ツールの「簡易版」を作成するとともに、その内容を踏まえて「点検ツール活用の手引き」の改訂版をとりまとめ、公開した。

図表 5 【簡易版】効果的な施策を展開するための考え方の点検ツール

テーマ:			
① 目指す姿	【(テーマ)】について、どのような姿を目指しているか、具体的に記載してください。		
② 取組の洗い出し	③ 実現状況の仮評価	④ 情報の整理	⑤ 取組の見直し
<p>現在行っている取組の目的・内容 行っている取組(目的・内容)をできる限り記載してください。</p>	<p>目指す姿に対する実現状況(仮評価)</p> <p>地域の強み・できていること 関連する地域の強みや、これまでに把握・整備され、活用できる地域資源や活動をできる限り記載してください。</p>	<p>知りたいこと 解決すべき課題(ポイント)の絞込や施策の改善にあたり、知りたいことを記載してください。</p>	<p>特に解決すべき課題 ステップ④までをふまえ、特に解決すべき課題(ポイント)を記載してください。</p>
<p>取組に期待している成果 上記の取組を行うことによって、目指す姿にどのように近づくか期待していたか、記載してください。</p>	<p>解決すべき課題(案) 目指す姿と実現状況(仮評価)に乖離が生じている要因として、考えられる課題を全て挙げてください。</p>	<p>調査等により分かったこと 上記の知りたい情報等に関して、関連するアンケート調査やヒアリング等から、分かったことを記載してください。</p>	<p>取組の改善方策 上記の課題解決に向けた ①事業の組み立ての見直し案 ②実施方法や運営上の工夫案 ③他施策等との連携を高める改善方策案を記載してください。</p>
			<p>目指す姿の実現状況の評価方法 上記の見直しをふまえ、目指す姿に対する実現状況をどう評価するか、記載してください。</p>

(オ) 自治体向け伴走支援での活用

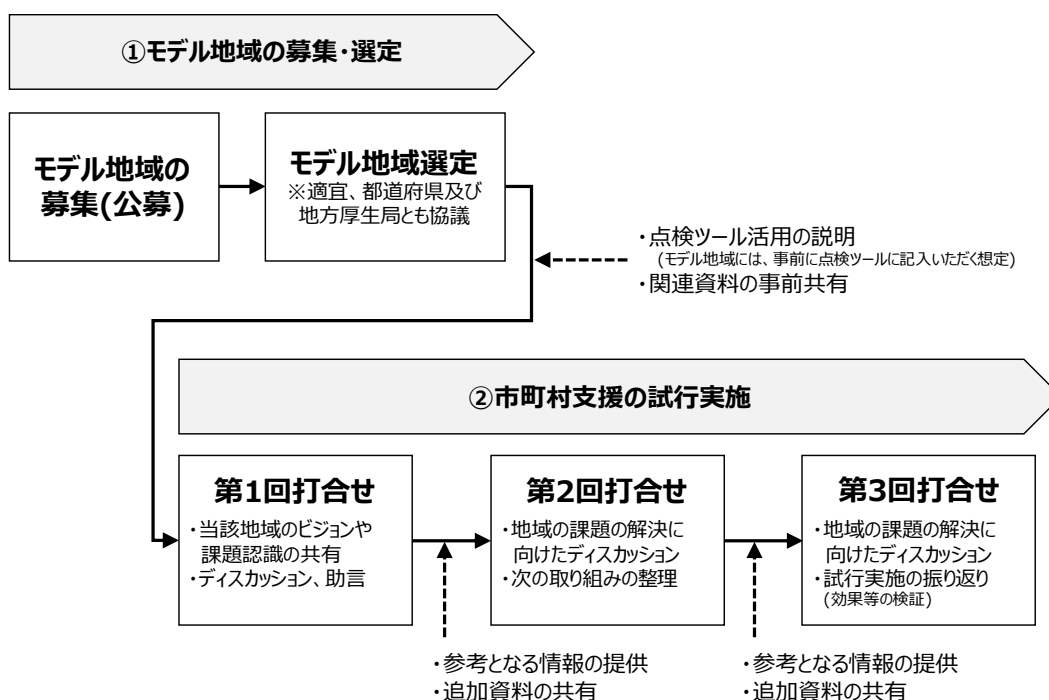
前述した「点検ツール」を先進的に活用した自治体では、施策や事業間の連動性を点検し、より効果的な施策や事業を検討するために役立てられていたほか、事業を実施する委託先(例えば委託型の地域包括支援センターや、生活支援コーディネーターの配置を委託している社会福祉協議会など)との間で、目指す姿や課題認識、事業の改善方策などを共有するために活用されていた。また、施策や事業の担当者が異動になった際、引き継いだ施策や事業について、新規着任者が理解を深める場面でも役立てられた。

このように「点検ツール」は、3年に一度の介護保険事業計画の策定だけでなく、自治体における施策や事業の推進や見直し全般に役立てられること分かった。そこで、先進的な自治体

におけるこうした活用例を、さらに多くの自治体に広げていくため、自治体向け伴走支援でも活用した。

例えば令和6年度に実施した伴走支援事業では、次図表に示すようにモデル自治体を募集・選定し、注力テーマとなる領域（例えば生活支援・介護予防、サービス整備など）を設定したうえで、3回の打合せ（個別伴走支援）を通じて、その自治体の担当者が直面している課題の解決と施策や事業の見直しに向けた検討を支援した。

図表 6 令和6年度に実施した自治体伴走支援の流れ



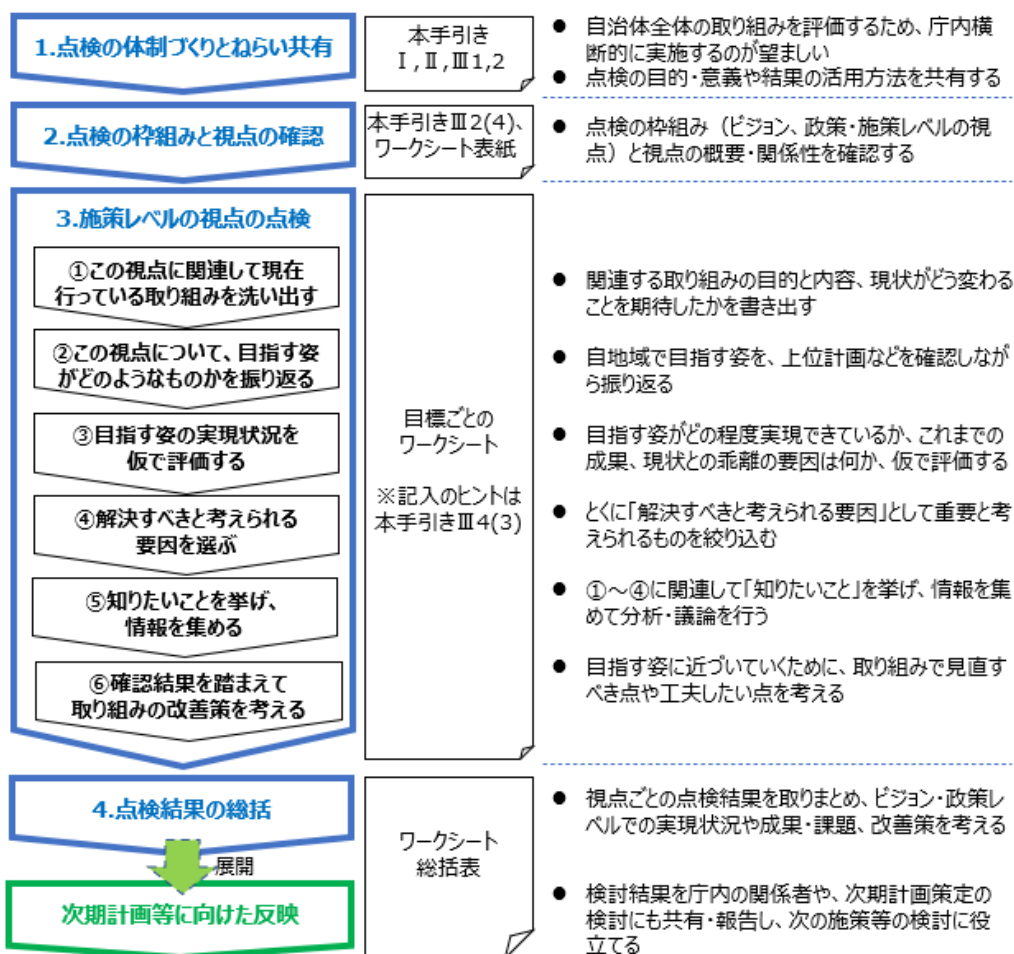
図表 7 令和6年度伴走支援モデル地域一覧

#	都道府県	市町村	注カテーマ	打合せ開催日		
1	北海道	富良野市	サービス整備	①10月9日(水)	②12月19日(木)	③2月20日(木)
2	山形県	南陽市	住まい・移動など	①11月27日(水)	②12月27日(金)	③2月18日(火)
3	埼玉県	加須市	共生社会づくり	①10月18日(金)	②12月20日(金)	③2月21日(金)
4	神奈川県	横須賀市	サービス整備	①11月12日(火) ※県と3市町の合同にて実施。	②1月22日(水)	③2月19日(水) ※県と3市町の合同にて実施。
5		逗子市	サービス整備		②12月27日(金)	
6		葉山町	サービス整備		②1月24日(金)	
7	奈良県	広陵町	社会参加・介護予防	①10月24日(木)	②12月24日(火)	③2月26日(水)
8	鳥取県	米子市	全テーマ	①10月16日(水)	②11月29日(金)	③2月4日(火)
9	熊本県	合志市	社会参加・介護予防	①10月18日(金)	②12月10日(火)	③2月13日(木)
10		山都町	全テーマ	①8月6日(火)	②12月11日(水)	③2月12日(水)
11		美里町	社会参加・介護予防	①10月23日(水)	②12月11日(水)	③2月12日(水)

これらの伴走支援は、「点検ツール」活用の手引きで整理した、「点検ツール」を活用した施策や事業の振り返りの実施手順を踏まえ、事前に自治体の担当者において可能な範囲で「点検ツール」の記入をしたうえで、特に次図表の図中「3. 施策レベルの視点の点検」のなかでも主に「②この視点について、目指す姿がどのようなものか振り返る」から「⑤知りたいことを挙げ情報を集める」過程を中心に、自治体担当者の課題認識を聞き、いま直面している課題認識に合わせた助言や支援、「目指すべき姿」や「解決すべき要因」、「知りたいこと」などの言語化を行った。

担当者の課題認識が漠然としていたり、直面している課題が多岐にわたっていてどこから手を付ければ良いか分からないでいたりする場合には、担当者が一人で検討しても行き詰ってしまうため、伴走支援を通じた助言や支援が、検討を前に進めるために効果を発揮した。

図表 8 「点検ツール」を活用した施策や事業の振り返りの実施手順(例)



(資料) ㈱日本総合研究所「効果的な施策を展開するための考え方の点検ツール～地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて～ 活用の手引き（令和6年度改訂版）」27頁

このように、「点検ツール」が施策や事業の振り返りや庁内外の関係者との情報共有に効果的であることに加え、自治体の担当者が施策や事業の振り返りを進めるうえで、検討が行き詰ってしまったときに課題認識を整理したり、目指す姿や要因を言語化したり、次の進め方のアイデアを考えたりする場面において伴走支援を組み合わせる実施することが有効である。

ただし、個別的な伴走支援が効果的であるとしても、伴走支援の実施には多くのリソースを必要とする。特に知見が豊富な支援者の数が限られるため、多くの自治体を対象に伴走支援の効果を届けるには個別的な伴走支援以外の方法の検討が、次に解決すべき課題として残されていた。

(2) 本調査研究の目的

前述のとおり、これまでの調査研究事業を通じて「点検ツール」を活用した伴走支援で効果が認められてきた一方、さらに多くの自治体に支援の効果を届けるためには、伴走支援の担い手を増やすとともに、効果的な助言を実現するため「自治体との面談方法」を形式知化する必要があった。

個別的な伴走支援における面談は、「質問—応答」の形式で行われることが多いが、伴走支援で自治体職員から発される質問は、例えば制度の内容や具体策といった答えを求める問いだけでなく、漠然とした不安や疑問のようなものまで、多様な種類のものが混在しその文脈に応じた応答（助言や支援）が重要である。

そこで本調査研究事業では、伴走支援の実践で自治体職員から発される質問と状況に応じて適切と考えられる応答を構造的に整理し、今後支援の担い手を増やす際にも活用しやすい形式でとりまとめることを目的として実施した。

1.2. 事業内容

(1) 実施内容

前述目的のため、本事業では過去に実施した自治体への伴走的支援記録及び本年度実施予定の自治体向け集合型研修等を通じて「問い」と応答を整理し、適切な「応答」及びQ&Aデータを構造化するとともに、その活用方法を取りまとめた。

図表 9 実施内容

(1) 自治体職員の「問い」及び「応答」の収集、整理	<ul style="list-style-type: none">①これまでに実施した伴走的支援の面談記録、②本年度実施予定の集合型研修を中心に、自治体職員が抱きやすい「問い」を収集し、応答があるものは応答も含めて体系的に整理する。
(2) 施策・事業のマネジメント向上において「応答」が持つ意味の検討	<ul style="list-style-type: none">伴走的支援の目的である「自治体職員の施策・事業マネジメントの向上」に対し、各場面での「応答」がどのような意味を持つのかを、これまでの伴走支援事例に基づいて検討する。
(3) 一般化した「応答」の作成、Q&Aデータの構造化	<ul style="list-style-type: none">前項(1)で収集・整理した「問い」と「応答」及び前項(2)で検討した視点踏まえ、一般化した「応答」を作成。さらに「応答」の意味に着目して分類を設け、構造化する。また将来的に、自治体職員が問いや悩みをいつでも投げ掛けられるようなAI等活用も見据え、データ活用方策を検討する。
(4) とりまとめ	<ul style="list-style-type: none">上記の各事項に加え、今後の自治体支援策への活用方策（案）とともにとりまとめる

なお、本事業が最終的に目指すのは、各自治体が地域の目指す姿（ビジョン）の実現に向けて、地域の資源を最大限に活用して「機能」が発揮されるように政策・施策を組み立て推進できるようになることであり、施策や事業のとりまとめを担当する自治体職員がこうした検討・点検を実施できるようになることである。つまり、自治体職員が知識や情報を得ながら施策や事業の振り返りや検討を進める経験を積むことで、知見と庁内外のネットワークを獲得し、エンパワメントされることをねらいとしている。

自治体の担当者の知見獲得を支援する方法としては、体系化された情報を伝達する「セミナー・伝達研修」と、特定の領域の知見が豊富な専門家を派遣することによる「専門的助言」といった方法もある。これらは自治体の担当者が持っていない知見を外部から提供する移転的学習の機会として有効である。一方、本事業で念頭におく「伴走的支援」は自治体の担当者がそれまでに検討してきたことに基づく考えを整理したり、課題認識を言語化したり

ⁱ 本事業ではこれまでに実施した個別的な伴走支援（一つの自治体の担当者を対象に、複数回の打合せ等を通じて有識者等による助言・支援を提供する方法）の打合せでの応答を中心にQ&Aを整理した。ただし、このようにして整理されたQ&Aは、個別的な伴走支援の場面だけでなく、集合型研修やメール等による質疑—応答の場面でも活用される場合もあり得ることから、個別的な伴走支援の「機能」を提供する支援の類型であると捉え、個別的な伴走支援ではなくこうした「機能」への言及では、「伴走『的』支援」と表記する。

して、自らの考えに気づくきっかけを提供する経験学習の機会を提供する意味を持つものとして捉えることができる。

したがって、本事業で整理する「伴走的支援」は、今後の自治体支援において「セミナー・伝達研修」や「専門的助言」の類型と組み合わせて提供されるべき、自治体支援の一つの類型として位置づける。

図表 10 本事業で検討した「伴走的支援」の位置づけ

2040年を見据えた 今後の方向性	自治体が、地域の目指す姿（ビジョン）の実現に向けて、地域の資源を最大限に活用して「機能」が発揮されるように政策・施策を組み立て推進できるようになる
必要と考えられる 自治体向けの支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ セミナー・伝達研修 …自治体の関心時や課題に応じて、国事業等でとりまとめられるデータ、ツール、参考となる事例等の情報を提供 <li style="border: 2px solid red;">✓ 伴走的支援 …上記の方向性に向けて、自治体職員がまず何から、どのように着手して進めたら良いか等を、地域の実情や職員の状況を踏まえて相談対応 ✓ 専門的助言 …特定の領域の施策・事業の推進方法について、当該分野の経験豊富な者が専門的知見も交えて助言

(2) 関連事業とのとの連動

個別的な伴走支援の効果を、より効率的に多くの自治体にも届けるため、一対一の個別支援ではなく集合型研修によって自治体職員による施策や事業の振り返る方法を検証するため、別途「効果的な施策を展開するための考え方の点検ツール」を保険者の計画策定プロセスで活用するための支援に関する調査研究」が実施された。

具体的には、令和6年度に神奈川県で試行した複数自治体を対象とする伴走支援のやり方（図表7参照）をさらにオンライン形式で全国の自治体が参加できるようにして展開することを検証するものである。当該調査研究事業でも多くの自治体の担当者からの「問い」が収集されること、また集合型研修に参加し「点検ツール」の活用を知った自治体担当者を対象とした意見交換の場を設けることでより踏み込んだ「問い」の収集が期待できることから、「問い」の収集を効果的・効率的に実施するため、同事業の取り組みと連動して本事業における検討を実施した。

(3) 検討体制

本調査研究事業における検討をより効果的なものとするため、以下に示す通り、学識経験者や自治体職員で構成する検討委員会を設置し、検討を実施した。なお、前項でも触れたとおり、「効果的な施策を展開するための考え方の点検ツール」を保険者の計画策定プロセスで活用するための支援に関する調査研究」と連動した検討とするため、同事業と同じ検討体制とした。

図表 11 委員構成(50音順・敬称略)

氏名	所属先・役職名
石井 義恭	大分県 臼杵市役所 地域力創生課 総括課長代理
◎ 川越 雅弘	社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 特別研究員 株式会社日本医療総合研究所 地域づくり推進部 部長
菊池 一	松戸市 福祉長寿部高齢者支援課 課長補佐
小林 志伸	長野県健康福祉部健康福祉政策課 企画調整係長
篠田 浩	岐阜県大垣市 企画部 部長
筒井 孝子	公立大学法人 埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科・研究開発センター 教授

※ ◎印：委員長

2. 実施結果

2.1. 自治体職員の「問い」及び「応答」の収集・整理

(1) 効果的な施策を展開するための自治体向け情報交換会

① 実施目的

本事業の目的である自治体との面談の「形式知化」に照らし、課題認識を一定程度クリアにした後の状態の自治体職員の「問い」を引き出し、集める機会として、情報交換会を開催することとした。

関連事業である「点検ツールの活用に関する調査研究」において、第10期計画の策定に向け、自治体として「目指す姿をどのように実現するか」の視点から個別施策の見直しや施策全体の再構築を検討し、まず各自治体の施策・事業の組み立てに向けて捉えている課題や今後収集したい情報が何かを明らかにする一助とするため、「効果的な施策を展開するための自治体向け集合研修会（Day1,Day2）」を開催した。集合研修会を通じて、自地域での施策・事業の組み立てに向けて、更なる検討や追加の情報収集など「次のアクション」を見出した参加者が、第10期計画に向けた検討を進められるようにするには、「次のアクション」によって得たさらなる気づきを共有し、課題解決に向けた相談や情報交換ができる機会が必要である。このことから、集合研修のフォローアップも企図するものである。

② 開催概要

点検ツール（簡易版）を用いた事業の振り返りの実践、ブラッシュアップの場として活用することを目指した。また、より踏み込んだ意見交換及び情報提供を実施するため、集合研修Day1,Day2参加者のうち、点検ツール簡易版を作成いただくことを必須とし、参加者を絞って行うこととした。なお、小規模人数での開催が想定されることから、介護人材、介護予防のテーマで分けずに1回での開催とし、意見交換のグループ分け等で対応した。

なお、点検ツール簡易版の作成を必須とすることで、参加のハードルが高いことから、点検ツール簡易版の作成を必須とせずグループワークに参加しない「オブザーバー枠」も同時に募集した。

当日のプログラムは、以下を獲得目標とし設定した。

- Day1～2での検討及び「次のアクション」の結果（更なる検討、追加の情報収集など）を反映した点検ツール簡易版の内容を、第10期計画における施策・事業の検討に展開する流れを知る（今後の展開方法のイメージを持つ）
- 自地域での具体的な検討に向けて他の自治体に相談したいことを投げ掛け、他の自治体からの情報を得る（継続的に相談できそうな自治体のネットワークを作る）

図表 12 情報交換会実施概要

日時	令和8年2月12日(木) 13:30~15:30
開催方法	Zoom
対象	「点検ツール簡易版」を作成いただいた方
プログラム	(1) 本研修のねらい・本日の目的 (2) 集合研修の振り返り、アンケート結果の報告 (3) モデル自治体を対象とした点検ツールの公開個別相談 (4) グループでの情報・意見交換 (5) グループでの意見交換内容の発表、参加委員のコメント (6) 本日の振り返り、事務局からの情報提供

③ 実施結果

通常参加は17自治体から申し込みがあり、13自治体が当日参加した。また、オブザーバー枠として10自治体に加え、5つの厚生局が傍聴した。

(ア) 実施内容

図表 13 情報交換会のタイムスケジュール

時間	所要時間	内容
13:30 -13:35	5分	情報交換会のねらい・本日の目的【次のアクションを考えよう!】
		効果的な施策を展開するための自治体向け集合研修会の振り返り、アンケート結果の報告
	30分	モデル自治体を対象とした点検ツールの公開個別相談
13:35 -13:50	(各15分)	テーマ①: 認知症対策
13:50 -14:05		テーマ②: 介護人材の確保
14:00 -14:05	5分	休憩・グループに分かれる
14:05 -14:10	5分	グループディスカッション①アイスブレイク・点検ツールそのものへの向き合い方
14:10 -15:10	60分	グループディスカッション②テーマ別の取組について
15:10 -15:25	15分	全体共有 今日気づき・次につなげる【アクション宣言】の発表
	(各1分)	
15:25 -15:29	4分	委員からのアドバイス
15:29 -15:30	1分	事務局からの情報提供、事後報告依頼

(イ) 主な意見等

【公開個別相談①認知症対策】

- ・ 認知症当事者や家族のニーズ収集が十分でないことや、医療と福祉の連携の仕組み作りがうまくいっていないことが課題として挙げられる。また、現状は個別支援でしか意見を聞けておらず、アンケートやケア会議などの仕組みがない。
- ・ 他の自治体の事例やインフォーマルと行政の連携事例を知りたい。
- ・ 認知症地域支援推進員との定期的な会議は行っているものの、現場からニーズが出てこない。

【公開個別相談②介護人材の確保】

- ・ 介護人材の確保・育成が喫緊の課題であり、特に訪問介護が不足している。また、今後も人材増加が見込めず、事業所の継続も厳しい状況。そのため、民間企業のタスクシェア活用やシニア層の軽作業マッチングに取り組みたいと考えている。
- ・ 既に民間企業の事例や費用感も聴取しているが、他自治体の具体的な連携やマッチングの進め方について知りたい。

【グループディスカッション A 介護予防・生活支援】

- ・ 都市部と過疎地域で高齢者のニーズや課題が異なることや、地域の実情に即した事業の優先順位付けが難しい。
- ・ 既存の参加者層（女性や常連高齢者）に偏りがちで、男性や初めての人のニーズをつかみにくい。⇒スポーツジムや新しいタイプの活動を導入したところ、男性参加の増加が見られた事例が共有された。
- ・ サービスを提供できる事業者（特に訪問や短期集中事業）が少ない、または負担が大きい。
- ・ 公共交通が十分ではない地域で、高齢者の通いの場や病院等への移動手段が課題。⇒デューラーの試乗車活用や、社協による移動サービスなどの工夫、買い物や通所施設への移動支援の取り組みなどの事例が共有された。
- ・ 事業の効果や利用者の変化を定量的に把握したいが、なかなか仕組みや手法が整っていない。
- ・ アンケート調査や継続年数と健康度の分析等、実施例はあるが、さらに他自治体の指標や分析方法を知りたい。
- ・ 成果が上がった事例や、失敗から学んだことも含めて情報交換したい。

【グループディスカッション B 介護人材の確保】

- ・ 同じ広域圏でも、どの職種が足りないかは地域ごとに異なる。
- ・ 離島や過疎地域は専門職確保が難しく、定員維持もが困難。補助金活用や業務負担軽減などの対応が必要。
- ・ どのサービスにどれだけニーズがあるのか、実態調査やヒアリングを活用して根拠を持った整備判断を行うことが必要。代替サービスの検討や新規施設の必要性を把握することが難しい。
- ・ 研修会や説明会を通じた人材確保の事例について共有。
- ・ 県の社会福祉協議会がマッチングやフォローアップも実施し、継続就労を支援している例などが共有された。

④ 事後アンケート結果

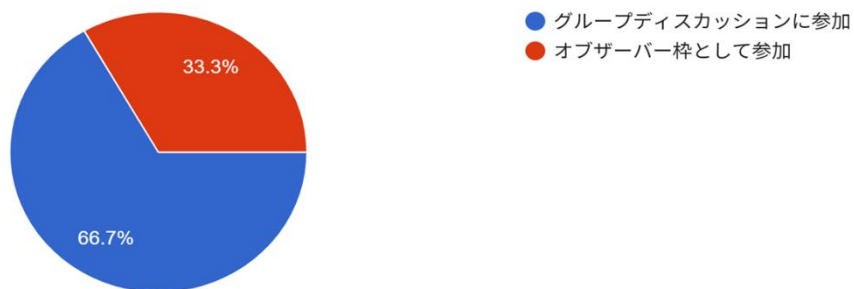
情報交換会の参加者を対象としたアンケート調査結果は以下のとおりである。なお、グループディスカッション参加者枠とオブザーバー枠で一部設問を分けている。

問1：情報交換会の参加形態

「グループディスカッションに参加」が66.7%、「オブザーバー枠として参加」が33.3%であった。

図表 14 情報交換会の参加形態

問1 今回の情報交換会の参加形態を教えてください
9件の回答



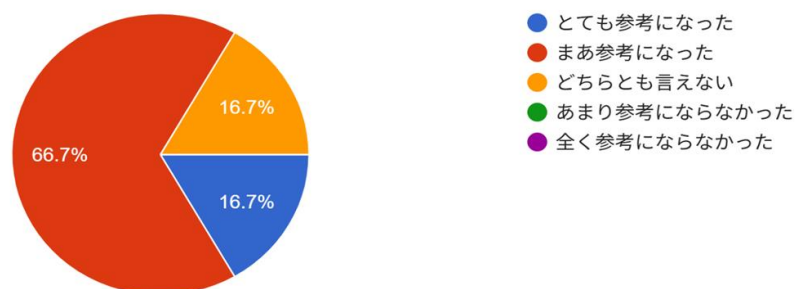
問2：グループディスカッション参加者への質問

問2-1：本研修会は今後の検討の参考になったか

「とても参考になった」「まあ参考になった」を合わせると83.4%となった。

図表 15 本研修会は今後の検討において参考になったか

問2-1 本研修会は今後の検討において参考になりましたか
6件の回答



問 2 - 2 : 今後の検討の参考になったか／選択した理由

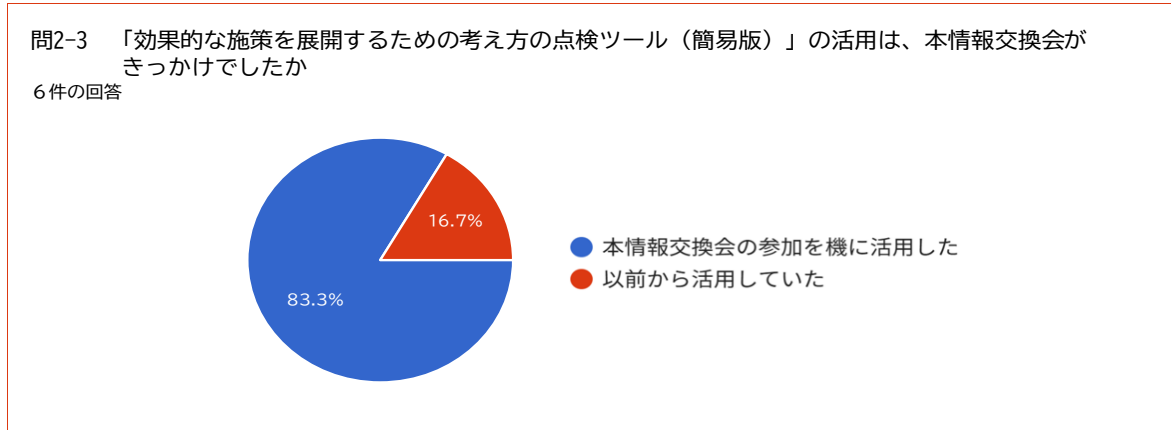
図表 16 選択した理由

とても参考になった	他市町村の事例、とりわけマッチング事業の成功事例を直接伺うことができ、大変参考になりました。 具体的な取組内容や成果、実施に至るまでの経緯を聞くことで、本町における事業展開のイメージがより明確になり、実施に向けた後押しとなりました。 その結果、令和 8 年度にマッチング事業を実施する見込みとなり、現在は国庫補助に係る協議を進めているところです。
まあ参考になった	他自治体のリアルな声が聞けて参考になった。
まあ参考になった	他自治体が同様に悩みながら事業展開に取り組んでいることを知り、励みになりました。本市は中核市のため地区も広く関係者も多いため、方向性を合わせるのが難しいと感じていたが、アドバイザーの「関係者目線ではなく市民がどうなりたいか、市民の目指す姿は何かで検討していくことで方向性を合わせやすい」が参考になりました。
まあ参考になった	他自治体の取り組みについて知ることができた
まあ参考になった	介護人材の DX 化の部分で、他自治体では、例えばタイミーと連携協定を結んで行っているところもあるので、参考にしながら介護人材のカテゴリでマッチするのか検討していきたい。
どちらとも言えない	人材不足に関するグループワークであったが、本市の状況と他自治体の状況が違うと感じた

問 2 - 3 : 点検ツールの活用のきっかけは何か

「本情報交換会の参加を機に活用した」が 83.3%、次いで「以前から活用していた」が 16.7%であった。

図表 17 点検ツールの活用のきっかけ



問 2 - 4 : 点検ツール簡易版を活用した感想（自由回答）

点検ツールを活用した感想として以下のような意見が挙げられた。現状・課題整理に有効であるという気づきがある一方で、記入自体の難易度や負担感が感じられている。

図表 18 点検ツールを活用した感想

現状や課題の整理・可視化に有効と感じた。半面やはり作成自体が負担とも感じましたので、ツールを知らない人への利用の促し方が難しいとも感じた。
担当者が作成したが、担当者のみでは考えが滞るところも多かったため、関係者や他課と一緒に検討を行いたいと感じた。
振り返り、課題抽出、原因分析という流れをじっくりと時間をかけて整理をすることができた。
次期介護保険事業計画策定における課題を整理する一助となることが理解できた
広域連合という特性上、構成町村 16 町村抱えているため書きづらい部分もあったが、現在当連合で取り組んでいる介護人材確保事業の内容を細分化して確認できたので良かった。
導入当初は、項目を埋めること自体が難しく、施策のロジックを整理する力が不足していると感じ、正直なところ戸惑いもありました。しかし、その後、スローペースながらもロジック構築を意識して取り組み続けてきた結果、現在では自らの考えを整理し、ツールを活用できるようになってきました。 着手当初は「ロジックを組み立てる思考力が足りないのではないか」と感じることもありましたが、この分野は意識して取り組めば着実に伸ばしていける力であることを実感しています。 今後は、施策立案や事業見直しの際に、定期的にロジックを構築・検証することを職員全体で意識し、組織としての政策形成力の向上につなげていきたいと考えています。

問 2 - 5 : 相談し足りなかった点 (自由回答)

情報交換会で相談したりなかった点として以下のような意見が挙げられた。

図表 19 情報交換会で相談したりなかった点

- ・人材確保のための財政支援は、介護従事者向け、事業所向けのどちらが効果的か？財源として活用されている事業を伺いたい。
- ・介護事業所の魅力アップのための、SNS 戦略などの事例地域での介護予防活動の人材について伺いたい。
- ・社協の生活サポート事業での登録者やシルバーヘルパーの人材の活用方法について。有効な活動の場と人材のマッチング方法について、他の自治体の方法など知りたいと思いました。

問 2 - 6 : 情報提供できそうなもの (自由回答)

情報交換会で出された質問等の中で、情報提供できそうな事項として以下のような意見が挙げられた。

図表 20 情報出来そうな事項

今年度、ケアプランデータ連携の推進支援に取り組み、0%だった導入率を95%まで普及させることができました。

問 2 - 7 : 情報交換会後に実際に取り組んだこと (自由回答)

情報交換会後に実際に取り組んだこととして以下のような意見が挙げられた。

図表 21 情報交換会後に取り組んだこと

来年度は、訪問介護業務の再整理を起点に、地域における持続可能な介護提供体制の構築を目指します。具体的には、地域人材（有償ボランティア）の活用を軸としたマッチング事業を実施し、介護事業所におけるタスクシェアの推進や、資格職のスポット的雇用等を通じて、限られた人材の循環・有効活用の仕組みを構築します。

あわせて、通所介護事業所等への訪問機能の追加や訪問介護のサテライト拠点設置を支援し、既存の人員基準を遵守しつつ業務改善・生産性向上を図ることで、地域内で補完し合える体制づくりを進めます。

現時点ではなし

まだない

問2-8：取組みを行うにあたり工夫したこと（自由回答）

問2-7の取組への工夫として、以下のような意見が挙げられた。

図表 22 取組を行うにあたっての工夫

- ・国庫補助を積極的に活用し、財源を確保したうえで計画的に事業を展開できる環境を整えたこと。
- ・庁内で実施される EBPM 研修等に参加予定です。関係職員の施策立案における論理的・構造的思考力の向上を図り、目的・手段・成果を整理する視点の共有、関係者間で共通認識を醸成したいと考えています。

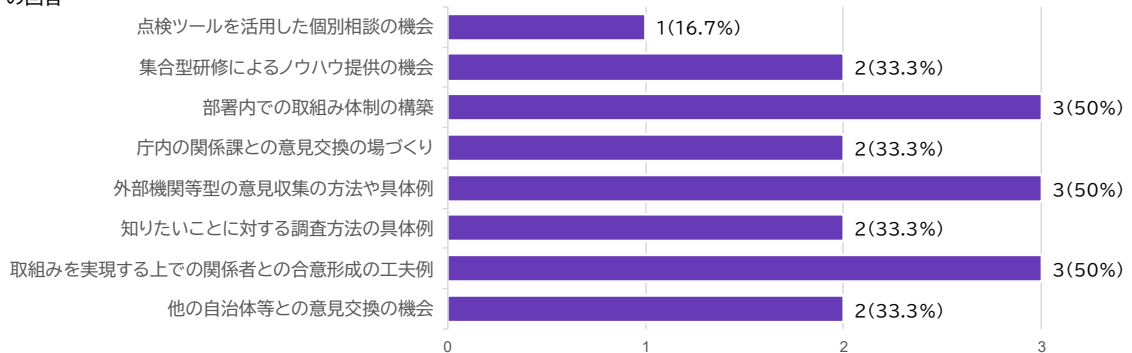
問2-9：どのような環境や支援があれば取組みやすいか（複数回答可）

「部署内での取組み体制の構築」、「外部機関等型の意見収集の方法や具体例」、「取組みを実現する上での関係者との合意形成の工夫例」が50%、次いで「集合型研修によるノウハウ提供の機会」、「庁内の関係課との意見交換の場づくり」、「知りたいことに対する調査方法の具体例」、「他の自治体等との意見交換の機会」が33.3%であった。

図表 23 取組の推進に向け必要な支援

問2-9 今後、自地域での取組みを推進するにあたり、どのような環境や支援があれば取組みやすいと感じますか（複数回答可）

6件の回答



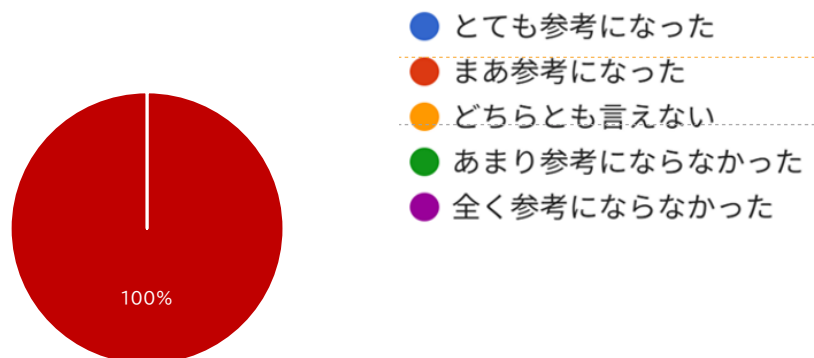
問3：オブザーバー枠参加者への質問

問3-1：本研修会は今後の検討の参考になったか

「まあ参考になった」が100%であった。

図表 24 本研修会は今後の検討において参考になったか

問3-1 本研修会は今後の検討において参考になりましたか
3件の回答



問3-2：今後の検討の参考になったか選択した理由（自由回答）

地域の課題や対応策が参考になったという意見があり、自地域のみで対応策のアイデアを出すことはハードルが高いことが改めて伺えた。

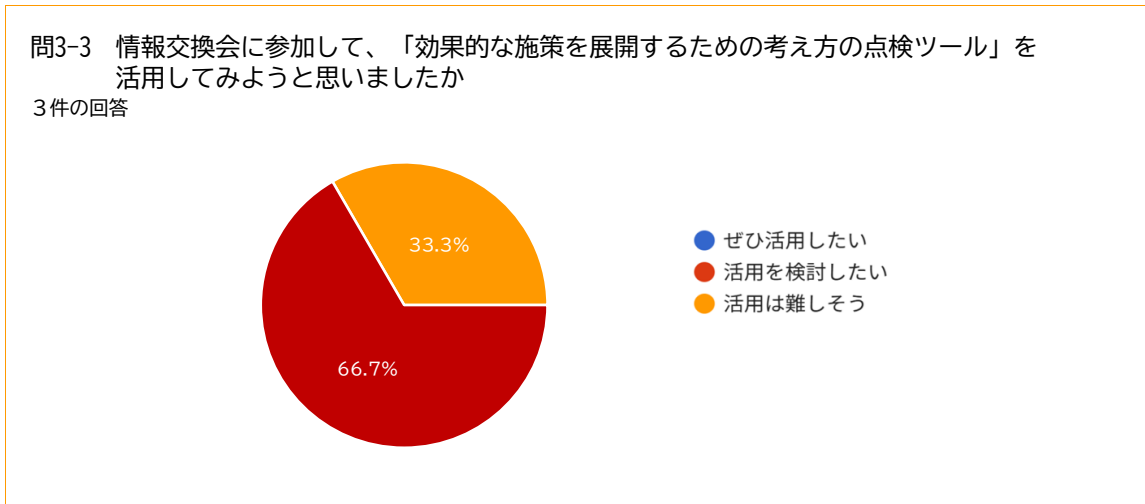
図表 25 選択した理由

まあ参考になった	自らの自治体だけではここまでいろいろなアイデアや施策は出ないため参考になりました。
まあ参考になった	無回答
まあ参考になった	県内他自治体の課題事項がきけたこと。

問3-3：点検ツールは今後活用したいか？

「活用を検討したい」が66.7%であり、情報交換会をきっかけに点検ツールに関心を持った層がいる一方で活用にハードルを感じる声も存在する。

図表 26 点検ツールの活用意向



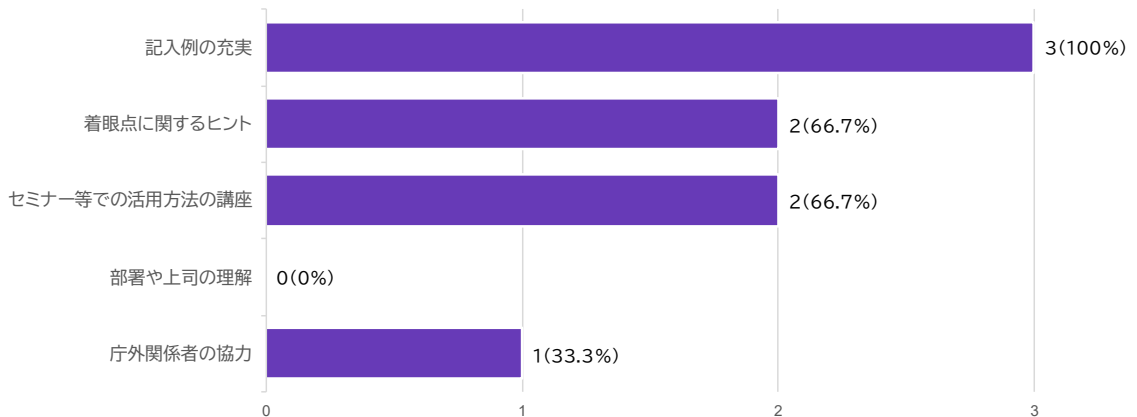
問3-4：どのような環境や支援があれば取組みやすいか（複数回答可）

「記入例の充実」が3件、次いで「着眼点に関するヒント」、「セミナー等での活用方法の講座」が2件あり、点検ツールそのものへの適切なガイドがあることが取組やすさにつながるものが伺える。

図表 27 点検ツールの活用に必要な支援

問3-4 今後点検ツールを活用するために、どのような環境や支援があれば取組みやすいと感じますか
(複数回答可)

3件の回答



問4：全員への質問

問4-1：今後、同様の情報交換会があれば参加したいか？

「取り扱うテーマ次第で参加したい」が44.4%、次いで「是非参加したい」、「分からない」が22.2%、「点検ツール簡易版記入に時間的な余裕があれば参加したい」が11.1%であった。

図表 28 今後の参加意向

問4-1 今後、同様の情報交換会があれば参加したいですか？

9件の回答



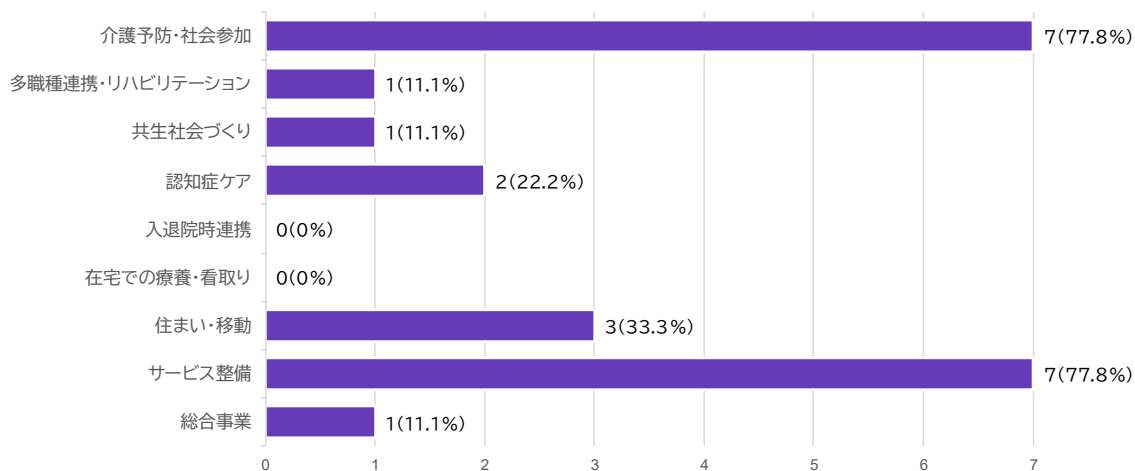
問4-2：今後扱って欲しいテーマ（複数回答可）

引き続き、今年度の重点的なテーマであった「介護予防・社会参加」に関心が高く、「サービス整備」にも関心が集まった。

図表 29 今後扱って欲しいテーマ

問4-2 今後扱って欲しいテーマがあれば教えてください（複数回答可）

9件の回答

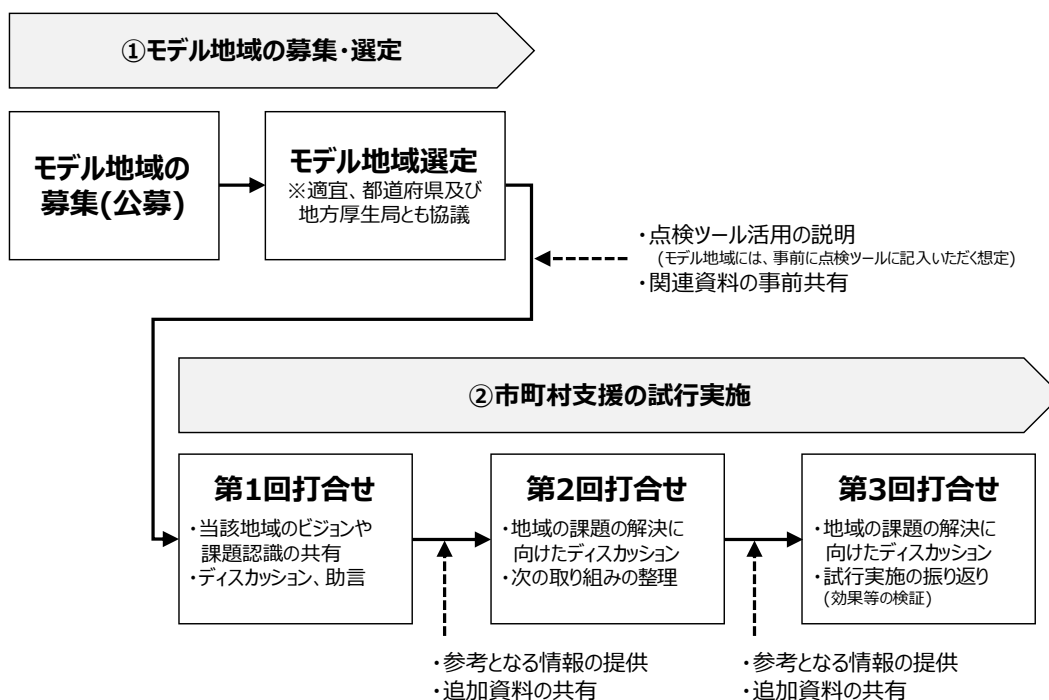


(2) 伴走支援の過程の記録等にもとづく「問い」及び「応答」の収集・整理

前項で示した自治体職員を対象とした意見交換会に加え、令和4～6年度の調査研究事業において実施した自治体向け伴走支援の過程の記録の整理、および都道府県や地方厚生局が収集し提供いただいた自治体からの「問い」を整理することにより、多様な「問い」及び「応答」を集約・整理した。

令和4～6年度に実施した伴走支援の対象自治体数は計12市町であり、いずれの自治体においても、事前準備（検討対象としたい領域・テーマの設定、「点検ツール」を活用した事前情報整理、地域包括ケア「見える化」システム等を活用した入手可能なデータの整理など）を実施したうえで、3回程度の打合せを通じて、施策や事業のとりまとめを担当する職員の課題に合わせて振り返り・点検を進めた。また、設定した打合せの間には、各自治体の担当者が、担当課内でさらに検討を重ねたり、庁内外の関係者からの聞き取り等による情報収集を行ったりし、その結果を踏まえて次の回の打合せで、有識者等の伴走支援者からさらに助言・支援を行った。

図表 30 令和6年度に実施した自治体伴走支援の流れ(再掲)



(注) 図は令和6年度伴走支援の流れとして整理したもののだが、令和4～5年度も同様の流れで実施した

2.2. 伴走的支援における「問い」と「応答」の意味の検討

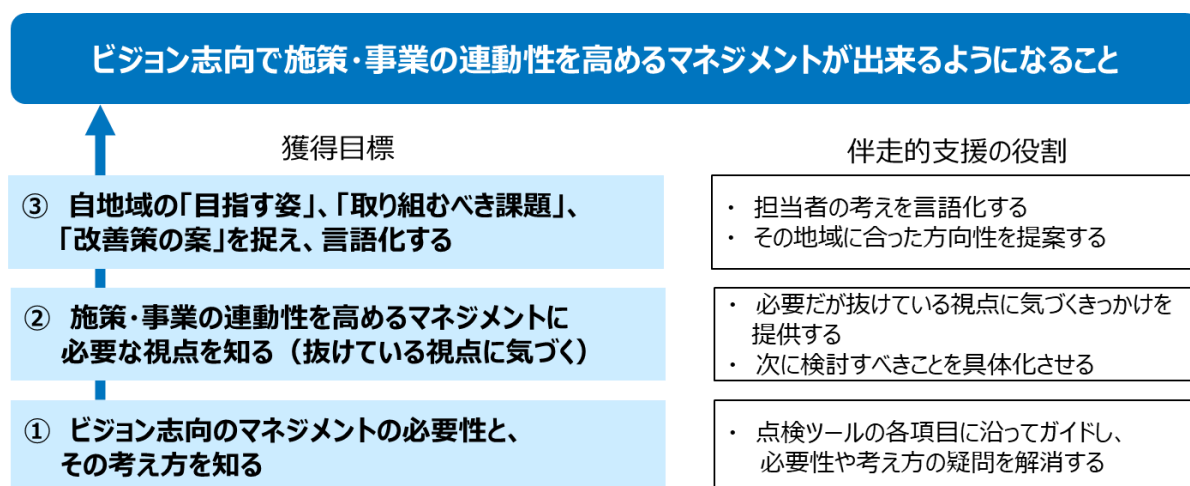
(1) 伴走的支援における「問い」と「応答」の分析

① 伴走的支援における「応答」が持つ意味

本事業で「問い」及び「応答」の整理の対象とした、これまでに実施した自治体を対象とした個別的な伴走支援は、いずれも自治体において施策や事業のとりまとめを担当する職員が、施策・事業の連動性を高めるマネジメントが出来るようになることを狙いとして実施したものである。言い換えれば、個別的な伴走支援を実施した後も対象となる自治体の担当職員が他のテーマの施策や事業の振り返りなどに活用できるよう、視点や考え方を獲得できることをねらいとして支援・助言したものと位置付けることができる。

そこで本事業における伴走的支援における「問い」や「応答」の整理にあたり、まず伴走的支援の狙いとその過程を通じて自治体の担当職員に獲得してもらいたい目標について検討し、以下のように整理した。

図表 31 伴走的支援に期待される役割



第一に、ビジョン志向のマネジメントの必要性とその考え方を知ることが支援すべく、点検ツールの各項目に沿って、その地域の実情や担当職員の認識に合わせてガイドし、理解を深められるよう疑問を解消する役割がある。必要性や考え方の基本的な内容は、セミナー・伝達研修でも提供可能だが、そこで得られた知識を自地域の状況に応じて適用し、考え方の理解を深める過程では質疑応答を通じて疑問を解消する過程が必要であり、伴走的支援には出来るだけその担当職員の認識に合わせた疑問解消の役割が期待される。

第二に、施策・事業の連動性を高めるマネジメントに必要な視点を知ることが出来るよう支援する役割がある。特に、担当職員が実は検討に際して重要な視点を見落としてしまっているときに、伴走的支援には、視点の抜け漏れに気づききっかけを提供し、次に何を検討すべきかを具体化する支援を行う役割が期待される。

第三に、担当職員が自地域の「目指す姿」、「取り組むべき課題」、「改善策の案」を考え、具体的に捉え、言語化することを支援する役割がある。前述した二点目の視点の抜け漏れを補って検討が進んでいくと、施策や事業を具体的に見直すために「目指す姿」、「取り組むべき課題」、「改善策の案」を言語化する必要がある。ここでいう言語化は、単に文字で表現するというだけでなく、その地域の庁内外の関係者に伝わりやすいような表現を選ぶことが求められる。こうした表現を探索するには、その地域がこれまでに実施してきた取り組みや、そうした取り組みを通じて得られた成果（地域のさまざまな関係者に見られた変化、その関係者が示した表現など）がヒントになる。したがって、伴走的支援では、単に表現の案を提示するだけでなく、どのような情報がヒントになり得るかを助言し、ヒントとなる情報が得られていればそれらを踏まえた表現を、担当職員とともに考える役割が期待される。

なお、「目指す姿」、「取り組むべき課題」、「改善策の案」の検討においては、他の地域における好事例や専門家による助言が役立つこともある。ただし、それらいずれも、担当職員がその後もその地域において庁内外に説明し、活用するものであるため、単に“正解”を見つけるだけでなく、その地域にとってより納得性の高い表現を選べるようにすることが重要である。つまり、伴走的支援にこそ期待される役割は、表現を検討するために必要な材料を整理し、なぜその表現を選択したかの過程の支援にある。

② 個別的な伴走支援の過程を通じた変化

前項では、これからの地域包括ケアシステムの推進・深化において自治体職員に求められるビジョン志向とした施策・事業マネジメントを実現できるようになるために、伴走的支援に求められる位置づけ（自治体支援での獲得目標と役割）を整理した。これは、2040年を見据えたこれからの方向性に照らして演繹的に導かれた、今後の自治体支援において伴走的支援に期待される機能であると言える。

そこで次に、これまでに実施した個別的な伴走支援の記録を振り返り、これらの機能が実際にどの程度果たされていたのかを検討した。具体的には、これまでに実施した「点検ツール」を活用した個別的な伴走支援（3回程度の打合せを通じて伴走支援者が助言・支援を提供し、当該自治体が自ら課題に気づき、検討を前に進められるようにするための支援）の記録（打合せの議事録）をソースとし、自治体の担当者の理解や気づきに繋がったと思われる変化を議事録から拾い上げ、分類・整理する方法ⁱで検討を行った。

ⁱ 社会学研究で用いられる GTA : Grounded Theory Approach を参考とした方法（記録データにおける「応答」に着目したラベリング⇒概念化⇒統合）を採った。ただし、今回検討の対象としたソースは発言要点録（発言ごとに記録しているが、発言した表現そのものではなく発言の要点を記録した形式。データの数字や事業名の確認といった軽微な応答や、発言におけるフレーズも省略されている形式）であるため、発言者の主観的を推量する素材としては制約がある。一方で、い

記録に基づく「応答」の詳細な構造化は次節に示すが、先に示した伴走的支援の3つの期待役割は例えば以下に示す例のように現れていた。

また、この個別的伴走支援の記録を見ると、基本的な考え方の理解に始まり、個別的な伴走支援の打合せの回を追うごとに「応答」が果たす役割が変化していくことが分かる。まず必要性や考え方を理解し、各地域の実情に応じた具体的な検討を進めるなかで視点の抜け漏れに気づいたり他の視点からの検討に変化したりといった過程を経ることで、向き合うべき課題が明確になり、その具体化に向けて把握すべき情報や連携すべき庁内外の関係者が具体化される変化があったと言える。また、このように段階を踏むことで、担当者の理解と納得度が高まり、個別的な伴走支援後もその自治体内における継続的な検討に繋がっていた。

図表 32 個別的な伴走支援の記録に見られた「応答」の例(下線は本検討で加筆したもの)

(例) 中山間地に位置する人口約1万人、高齢化率50%以上の町。担当者は第9期介護保険事業計画の策定にも関与しており、第9期介護保険事業計画の策定に向けた検討を担当課のメンバー3名で着手した状況。

令和5年度に実施した個別的伴走支援のため、第8期計画の振り返りと実態調査をもとに第9期計画の策定体制の検討のため、事業体系全体の見直したいとの相談ニーズ。第2回の打合せでは注力テーマを生活支援・介護予防に絞り検討を行った。

■第1回打合せでの応答

Q (自治体職員) : 8期計画はざくっとしすぎていて、我々があれに基づいてやっているという意識を持てなかった。

本来であれば、9期計画策定は前の計画の評価から始まるのだと思うが、8期計画は評価するのも難しく、どう進めたらよいか。

A (伴走支援者) : どんなあり方を目指すかをはっきりさせることが重要である。 そうすると施策の組み立ても考えやすい。

リソースに限られるなか、何をを目指すことに重点を置くかは難しいので、こうしてやり取りしながら言語化すると良いのではないか。

■第2回打合せでの応答

ずれの伴走支援も弊社が実施したものであり、当時の打合せの参加者の記憶も、議事録に書かれた記録以外の補足情報とし、解釈した。

また、本来GTAでは、記録データに基づいて概念の構造を作成するが、本検討における「伴走的支援」の3つの期待役割(最も上位の概念)は、前述したように地域包括ケアシステムの推進・深化の政策の方向性に基づいて演繹的に設定した。このように、本検討における整理は、本来のGTAとは異なる点があることに留意が必要である。

Q（自治体職員）：介護予防の対象世代が働き盛りで、老人クラブの継続自体が難しくなっている。老人クラブ以外に何が受け皿になるかがわからない。

A（伴走支援者）：受け皿を考えるのではなく、比較的若い世代が介護予防できている姿がどのようなものか描くことが課題ではないか。まず問いの置き方を変えてはどうか。そのうえで、老人クラブ以外を含めてどういう手段があるか考えてみると良いだろう。

■第3回打合せでの応答

Q（自治体職員）：いろんな課と連携していく必要があると感じた。課を超えて検討する場を設けたいと話したが担当で検討せよと却下された。どのように進めたら良いか。

A（伴走支援者）：公式に場を設け意見を募ると、身構えてしまう。決まった会議の場にとられず、例えば「点検ツール」に高齢担当で書けることを書いた案を関連部署に投げ掛けて、それに対して意見もらってはどうか。

この事例の第1回打合せでは、施策・事業の振り返りをどのような考え方、どのような進め方で取り組めば良いかに関する応答があった。担当職員は第8期計画の評価をやる必要性からそちらに関心が向いていたが、この自治体が特に中山間地であるとの状況も踏まえ、地域が目指す姿をまず検討し、そのうえで目指す姿に照らして今やっている施策・事業を振り返ることの必要性、あるいはそうした考え方に基づく進め方を提案した。

この「応答」は、実は「問い」と「答え」が一致していないが、伴走支援者は、第8期計画の評価の方法を答えるよりも、第9期に向けた検討をどのような考え方で取り組むかに迷っている状況にあると理解して「問い」を受けとめ、考え方を伝えている。手段の応答に入る前にまずビジョン志向のマネジメントの必要性を押さえることを重視した応答である。

第2回内打合せでは、注力テーマを生活支援・介護予防に絞り、そのなかで一般介護予防事業の対象者の事業への参加率が悪い一方、担い手（老人クラブ）の高齢化に伴う継続性確保の悩みが「問い」に対し、誰が担うと対象者に訴求できるかではなく、まず施策が実現した状態を定義してはどうか、つまり手段の検討よりも施策の到達目標の具体化を提案した。

この「応答」も、「問い」に対して直接的に答えておらず、向き合うべき課題を言語化し、提案している。個別的な伴走支援の2回目のため、伴走支援者もこの自治体の状況のある程度把握できており、自治体担当者の検討状況や悩みの状況を理解したうえで、抜けていた視点（＝この場合は比較的年齢の若い高齢者が、介護予防もできて生活を継続できている具体的な姿を具体化すること）を提案した応答である。

第3回打合せでは、第2回までの支援と自治体担当者を中心にさらなる庁内が進み、具体的な改善策を聞く「問い」に対し、改善策の一例を提案した。

ここまでの個別的伴走支援で、この自治体では地域のビジョンや施策・事業のゴールを具体化することの必要性も理解したうえで、そうした観点も含めて庁内他課と連携する必要性を庁内で検討したことを把握していたため、庁内会議体の設置以外の方法での他課連携の改善案を提示した応答となっている。

他の自治体での個別的伴走支援の記録でも同様のやり取りが見られた。必ずしもすべての地域で、ここに示したように段階的に応答が変化するわけではないが、打合せの記録において前項に示した3つの伴走的支援に期待役割に分類できる応答が見られた。

ただし、例えば「ビジョン志向のマネジメントの必要性とその考え方を知る」ための応答一つをとっても、その応答で伝えている必要性や理解にはさまざまなものが見られた。そこで、続く検討として、3つの期待役割の観点を踏まえ、個々の応答の意味付けに基づいた分類・整理を行った。

③ ビジョン志向のマネジメントの必要性とその考え方を知る応答

今回対象とした個別的な伴走支援の記録から、伴走的支援に求められる3つの期待役割の1つ目、「ビジョン志向のマネジメントの必要性と、その考え方を知る」ことを支援・助言している応答として位置づけられるものをピックアップし分類すると、以下に示す4種類の「応答」に整理された。

(ア) 施策・事業の連動性を高めるマネジメントの必要性の理解

これからのマネジメントで重視される、なぜ施策・事業の連動性を意識すべきかの理解を促す応答。下の事例では、一方的に解説するだけでなく、自治体担当者が発した「問い」がまさにこの理解を深めるきっかけになると捉え、伴走支援者は必要性を強調したうえで次の視点を提案した。

(事例) 人口2万人程度、高齢化率約35%の市。第9期計画策定担当者として、人口減少が進む中で計画全体としてどう考えたらよいか漠然と不安を感じていた

Q (自治体職員) : これからさらに限られていく地域のリソースの中でどうサービスを維持していくか悩ましい。

A (伴走支援者) : まさにそのために施策・事業の連動が必要。介護給付サービスと住民主体の活動は分けて良いので、それぞれの範囲で連動性を考えてみてはどうか。

(イ) 手触り感のある目指す姿を描く必要性の理解

ビジョン志向の施策・事業のマネジメントでキーとなる「目指す姿」をどのようなレベル感でどのように考えると良いかに関する応答。下の事例では、ビジョン志向で計画策定を進める必要性を理解し、それを委託先の地域包括支援センターと共有したいと考えた自治体担

当事者が、上位計画などで位置づけられる「目指す姿」が抽象的であることに悩んでいたことに対し、既存の言葉をそのまま受け取るのではなく、委託先とともに住民視点で理解しやすい像を描くプロセスを踏むことを提案した。

(事例) 人口約 10 万人、高齢化率約 30%の都市郊外部に位置する市。委託型の地域包括支援センターとの窓口として介護予防事業等を取りまとめる立場として、各圏域の地域包括支援センターとの協働を深化させる方法に悩んでいた。

Q (自治体職員) : 市の計画の表現は、きれいな言葉でまとまり過ぎていて、市の職員及び地域包括が現実的に語り合いにくい。

A (伴走支援者) : 他の地域でも聞かれることである。委託先だが一緒に検討するメンバーであり、ここでの議論がいきなり市民に開示されるわけではない。そういう内部の議論では、上位計画の言葉にとらわれず、実際の事例も交えながら、住民の生活実感に合うようなレベル感で目指す姿を考えてみると良い。

(ウ) 行政区域を一括りにせず圏域別等で分けて考える進め方の理解

施策・事業を考えるにあたり、行政区域が広くかつ圏域ごとの違いが大きいゆえに、どのように考えていけば良いか悩んでいた自治体職員に対し、圏域別に「場合分け」して考えてみることを（最終的に計画にまとめる際は全町域での取り組みにするとしても、まずは圏域別に考えるみることを）を提案した応答。

(事例) 人口約 3.5 万人、高齢化率約 26%の都市郊外部に位置する町。担当者は直営包括に在籍。介護予防事業や医療介護連携事業を担当し、次の施策・事業の方向性を整理するなかで、圏域別の地域の実情との乖離があると感じ悩んでいた。

Q (自治体職員) : まず計画に書かれている理念・目標から落とし込んで個人で作業したが地域の実情と離れている気がする。

A (伴走支援者) : 理念や目標は抽象度高く書かれていて各事業のねらいと離れて感じられるものになってしまっていることが多い。最終的には抽象化してまとめないと計画にならないが、包括としても現場感覚に合う方向性を描くなら、例えば圏域別など、場合分けして考えると良い。

(エ) 初めから完璧な答えを求めずに仮案を書き出し意見交換する進め方の理解

「点検ツール」を活用した点検を進めるに当たり、正しい情報を記載しなくてはならないとの考えから統計データなど裏付けがない課題（ただし、事業担当者として定性的にはあると実感している課題）について記載して良いのか、あるいは記載すべきではないのかに悩ん

だ自治体担当者に対し、まずは「たたき台」を作りそれをもとに庁内外と連携したり必要な統計データを採したりすることで検討を進めやすくなるという、進め方を解説した応答。

(事例) 人口約 2.8 万人、高齢化率約 31%の市。担当者は介護給付サービスの整備及び医療介護連携事業を担当。事業者とのやり取りもあり、人口減少が進むなかでのサービス量の確保及び医療との連携について、定性的な課題を掴んではいたが裏付けとなるデータが無いことに悩んでいた。

Q (自治体職員) : ツールでいう「点検」は具体的な数値に基づく定量的なものではなく、次の見直しに向けた振り返りと考えて良いか。

A (伴走支援者) : その通り。理念や目標に対し、施策・事業が連動するように組み立てられているかを振り返るもの。したがって初めから完璧な内容を書こうとしなくて良い。

④ 施策・事業の連動性を高めるマネジメントに必要な視点を知る応答

つづいて、伴走的支援に求められる3つの期待役割の2つ目、「施策・事業の連動性を高めるマネジメントに必要な視点を知る(抜けている視点に気づく)」ことを支援・助言している応答として位置づけられるものをピックアップし分類すると、以下に示す3種類の「抜けがちな視点」について気づきを促す応答に整理された。

(ア) 庁内外と意見交換するためにまずたたき台を作ると良いこと

庁内の他課と連携する必要性を感じていたが、さまざまな課と協議する会議体が無く、どのようにして連携する体制を作れば良いかに悩んでいた自治体担当者に対し、当該自治体が職員数の大きい自治体でもないことを踏まえ、必ずしも公式な会議体だけが連携の方法ではなく、個別に相談しやすいようたたき台を作るアプローチを提案した。

(事例) 人口約 1 万人、高齢化率 50%以上の町。公式に庁内他課と連携する場がない中でどう連携すれば良いか悩んでいた。

Q (自治体職員) : いろんな課と連携していく必要があると感じた。どのように進めたら良いか。

A (伴走支援者) : 公式に意見を募ると、身構えてしまう。点検ツールに高齢担当で書けることを書いた案を投げ掛けて、それに対して意見もらってはどうか。

(イ) 住民の視点から「目指す姿」を具体化することが重要であること

施策や事業の目標や課題を具体化する過程で、誰の視点で捉えるによって目標も課題も異なったものになり得ることを、自治体担当者の気づきに重ねる形で強調した応答。「抜けていた」わけではないが、自治体担当者が自ら視点に気づいた発言をサポートし、補強した。

(事例) 人口約 3.5 万人、高齢化率約 26%の都市郊外部に位置する町。自治体担当者は、その地域で暮らし続け、他地域の介護施設等に移住せざるを得ない事例を少なくするために、医療連携で何を課題として設定すべきかに迷っていた。

Q (自治体職員) : 在宅医療の施策を考えるにあたり、誰を主語にして考えるかが重要な視点だと感じた。

A (伴走支援者) : まさにその通り。住民の視点に立ち、さらに本人と家族の違いも踏まえ、誰の何に対しての不安なのかを分けて捉えることが大切だ。そうすることで、具体的な取り組みも考えやすくなる。

(ウ) 住民にとっての課題行政にとっての課題が異なることに気づくこと

捉えるべき課題を整理する過程において、住民にとっての課題 (=その地域で暮らし続けるうえでの障壁、多くの住民に共通する悩み) と行政から見た課題 (=施策・事業の提供者として事業推進するために明らかにすべき制度や組織の観点での課題) が異なること、また行政から見た課題を整理する前、特に意見交換をする過程では、まずは住民視点の課題で捉える必要があることを指摘した応答。

(事例) 人口約 10 万人、高齢化率約 30%の都市郊外部に位置する市。課題の抽出にあたり、委託先の地域包括支援センターとの意見交換をうまく進めるためにどのようにしたらよいか悩んでいた。

Q (自治体職員) : 地域包括とのすり合わせは重要だがハードルが高い。どう進めると良いかアドバイスが欲しい。

A (伴走支援者) : まず、誰にとっての課題かを分けて考えることが重要。地域包括は現場の事例を知っているからこそ、住民側の視点で聞き取りをする方が良い。さらに住民の視点にも色々ある。認知症でも、当事者にとっての課題、家族の課題、地域包括の課題は異なる。これを分けて捉えてから話すと良いだろう。回り道に感じるかもしれないが、関係性を重視するなら、まずそういう視点で話をして課題を共有してから、計画で取り組むべき課題に変換する方が良い。

(エ) 「抜けがちな視点」と「点検ツール」との関係性

本節で見てきた「抜けがちな視点」に関する応答を、「点検ツール」の項目に引き付けて整理すると次図表の通り。前述した3つの分類の応答は「点検ツール」の始めの方の項目（現在行っている取り組みの整理、取り組みに期待している成果、解決すべき課題の案）を洗い出す際の視点になっている。

図表 33 「抜けがちな視点」と点検ツールの項目

テーマ：				
① 目指す姿	【(テーマ)】について、どのような姿を目指しているか、具体的に記載してください。			
② 取組の洗い出し	③ 実現状況の仮評価	④ 情報の整理	⑤ 取組の見直し	
<p>現在行っている取組の目的・内容 行っている取組(目的・内容)を できる限り記載してください。</p> <p>仮で良いので まず素案を作り 意見交換する</p> <p>取組に期待している成果 上記の取組を行うことによって、目 指す姿にどのように近づくか期待し ていたか、記載してください。</p> <p>住民が どう変わることを 期待していたか 考える</p>	<p>目指す姿に対する実現状況（仮評価）</p> <p>地域の強み・できていること 関連する地域の強みや、これまでに把握・整備さ れ、活用できる地域資源や活動をできる限り記載し てください。</p> <p>解決すべき課題（案） 目指す姿と実現状況（仮評価）に乖離が生じてい る要因として、考えられる課題を全て挙げてくださ い。</p> <p>誰にとつての課題かを 分けて考える (住民にとつての課題と 行政にとつての課題は異なる)</p>	<p>知りたいこと 解決すべき課題（ポイント）の絞 り込みや施策の改善にあたり、知りたい ことを記載してください。</p> <p>調査等により分かったこと 上記の知りたい情報等に関して、 関連するアンケート調査やヒアリン グ等から、分かったことを記載して ください。</p>	<p>特に解決すべき課題 ステップ④までをふまえ、特に解決 すべき課題（ポイント）を記載し てください。</p> <p>取組の改善策 上記の課題解決に向けた ①事業の組み立ての見直し案 ②実施方法や運営上の工夫案 ③他施策等との連携を高める改善 方策案を記載してください。</p> <p>目指す姿の実現状況の評価方法 上記の見直しをふまえ、目指す姿 に対する実現状況をどう評価する か、記載してください。</p>	

施策や事業の振り返りにおいては、まず現状を把握し、目指していた方向性を確認したう
えで、そのギャップとして課題を抽出する検討が入り口となる。「抜けがちな視点」はいずれ
もこの検討の入り口に関わるものであった。したがって、自治体職員に施策や事業の振り返
りを期待するのであれば、ここに示したように振り返りの入り口で躓いている可能性を念頭
に置き、現状把握や課題の抽出を十分に行えているかどうかを「点検ツール」で見える化し
たうえで丁寧に助言することが、重要な自治体支援になると考えられる。

⑤ 自地域の「目指す姿」、「取り組むべき課題」、「改善策の案」を捉え、言語化する応答
最後に、伴走的支援に求められる3つの期待役割の3つ目、「自地域の「目指す姿」、「取
組むべき課題」、「改善策の案」を捉え、言語化する」ことを支援・助言している応答として
位置づけられるものをピックアップし分類する。この分類における応答は、応答で取り上げ
ている分野（例えば、生活支援・介護予防、サービス整備、在宅医療介護連携、介護人材確
保など）によって具体的な応答内容が異なるため分野による分類も有効である。

一方で、応答の意味に着目すると、言語化する応答は自治体職員の考えに共感しながら表現の提案が求められるが、施策・事業の改善策や進め方の提案・助言では、他地域での事例等の知識も踏まえた回答が求められる。こうした提案・助言については、伴走支援者の知見が制約条件となるため、自治体職員の課題認識の整理までを伴走的支援で実施し、提案・助言は特定の領域の専門家による「専門的助言」に委ねることも考えられる。

(ア) 特に解決すべき課題を言語化する助言

さまざまな検討が進み、施策や事業で取り組むべき課題を具体化する過程において、「目指す姿」とともに取り組むべき課題の言語化を支援する応答である。この過程では、課題を特定するとともに施策や事業の改善案も検討することになるので、可能であれば伴走支援者が改善策の案についても提案・助言できると尚良い。

(事例) 人口約 3.5 万人、高齢化率約 26%の都市郊外部に位置する町。担当者は、住民が早期に地域包括支援センターに相談してもらえるようになって欲しいと考え、課内でも検討して具体的な課題を考えたが、施策に反映するのにどう取り扱って良いか悩んでいた。

Q (自治体職員) : 以前の助言を踏まえて課内で市民視点での課題を洗い出してみた。その結果、市民が、どの時点でどの程度の介護が必要になるか分かっていないのではないかと議論が出た。これを施策の見直しにどう反映したら良いか。

A (伴走支援者) : ほぼ同じだが、少しだけ捉え直して表現してみてもどうか。住民視点で「分かっていない」課題を洗い出したことはとても大事。ただし、施策として目指したいのは包括に早期に繋がってくることだとすれば、少しだけ捉えなおしても良いのでは。例えば「市民が、要支援の手前でも変化に気づいたら地域包括に相談できる (してよい) と思えるようになること」、あるいは出来ていないことを取り上げる表現なら「市民が、ちょっと変化してきたと思ったときに気軽に地域包括に相談してよいと思えていない」でも良い。そのうえで、「ちょっと変化してきたと感じ」ってもらうためにも「どの時点でどの程度の介護が必要になるかを知る」ことがある。構造的に整理しておけば検証もしやすくなるだろう。

(イ) 他地域の事例を踏まえた改善策の提案

検討を進めて課題を特定できた段階で、施策や事業を改善する具体的なアイデアや工夫について、自治体担当者からの問いに対して他地域の事例等を踏まえた助言を行う応答である。

今回の検討で対象とした個別的な伴走支援の記録ではいずれもその場で回答していたが、問いの内容によっては、より幅広い知識が求められる場合もあるため、その場で答えられない場合は、問いを預かったうえで国等がまとめている参考情報や事例集等を参照し、後日回答する方法も考えられる。

(事例) 人口約1万人、高齢化率50%以上の町。デジタル技術も活用して住民の生活支援において情報を行き渡らせたいがデジタルデバイドも想定されるので何か良い方法が無い
か思案していた。

Q (自治体職員) : 無理なく介護予防に繋がる工夫や、生活支援のための「便利情報」のよ
うなものをもっと知ってもらいたい。ただ、独居の方も多し、配布物を見ない人もい
る。印刷物は配る体制の確保も難しいのでデジタルも使いたい、使えない人も多そう
だ。何か良い方法はないものか。

A (伴走支援者) : すぐに解決できるか分からないが、高齢者でもスマホを持っている人が
増えてきた。情報提供の対象としたい比較的若い高齢者層ならばなおのこと持っているの
ではないか。他地域の事例だが、自治会がLINE上にグループチャットを作り、そこで
日々のやり取りをし始めたものがある。子世代もグループに入ること、結果的な見守り
にも役立っているようだ。

(自治体職員) : それであれば、本町でも一つの町会がグループチャット作ったと聞いた
ことがある。同じく都市部に移ってしまった子世代も入っていると聞く。まだ一つの町会
だが、同じ町内の事例なので、それを横展開して知ってもらえるのは良いかもしれない。

(ウ) 庁内あるいは委託先の庁外とのコミュニケーションの取り方の助言・提案

前項と同じように具体的な改善策の助言・提案だが、施策や事業の内容の改善ではなく、
計画に位置付けた施策や事業を推進するうえでの庁内外の関係者との情報交換や関係性の構
築、事業の目的や課題認識を共有して取り組みを円滑に進める方法に関する助言や提案をす
る応答である。

施策や事業を計画に位置付けるのと同じくらい、計画に示した施策や事業をどう推進し、
効果に繋がるものとしていくかは重要である。特に規模が大きい自治体では庁内連携を組み
立てることも大きな課題である。

(事例) 人口約10万人、高齢化率約30%の都市郊外部に位置する市。第9期計画の推進
において、委託先の地域包括支援センターとの協働を深めるため、既存の定例会議をバー
ジョンアップさせることを考え、より良い具体的な工夫の助言を求めている。

Q (自治体職員) : 地域包括との会議のやり方を変えるのはハードルが高い。例えば頻度を
増やしたり、事前に準備してもらいものを増やすのは、委託業務の内容にも関わってくる
可能性がある。

A (伴走支援者) : これまでの検討で地域包括の発言を見ていると、現場を知っているから
こそ見えている課題や言いたいことが多くありそうな反応だった。協働関係を目指すな
ら、まずは市が考えることを一方的に伝えるのではなく、地域包括が持つ課題感を聞く形

としてはどうか。会議の頻度や時間は変えず、市から、あくまでも「たたき台」として課題認識や事業の方向性の案を示し、各地域包括の現状を踏まえてその場で発言してもらう形にすれば、まずは負担感の増にならずに進められるのではないか。

（自治体職員）：それならば、これまでの検討で整理した情報が使えそう。さらに丁寧にやるなら、年間の議題の案を先に示しておくにより円滑にできそうだ。

（事例）人口約 14 万人、高齢化率約 29%の地方部の市。今後のサービス量の確保の一環で介護人材確保に危機感を感じており、市だけでなく県と連携して、近隣市町とも連動した取り組みを推進したいと考えていた。

Q（自治体職員）：介護人材のテーマは、県とも連携したい。どう進めると連携しやすいか良いアイデアがあれば教えて欲しい。

A（伴走支援者）：今回、点検ツールの枠組みを使って本市の介護人材確保についてどのような状態を目指し、当面の特に解決すべき課題を整理してきた。なのでこれを生かし、まずは「知りたいこと」や「特に解決すべき課題」を中心に県に伝え、連携できる方法を相談しともに探す使い方をしてはどうか。県も、自治体の現場の実情を必ずしも具体的に分からないために何が出来るかイメージを持っていない可能性もある。

（自治体職員）：それはあるかもしれない。せっかく今回整理したので持ち込んでみる。

（2）Q&A の構造化

ここまで示した、個別の伴走支援の記録の分類に基づく整理を踏まえ、「応答」（Q&A）を構造的に整理するため、以下に示す「施策の振り返り・検討における考え方や進め方の問い」と「自治体担当者の不安や疑問による発言」の2つの観点で構造化した。

前者は、施策や事業の振り返りを進めるプロセスに応じた視点であり、「点検ツール」の各項目にも対応する。したがって、自治体担当者がどのプロセスや項目について「問い」を発しているかに応じて「応答」を分類することができる。また、施策や事業の振り返りのどのプロセスについての「問い」なのかを判別できれば、回答に際して、整理された Q&A データを参考にすることが出来る。

後者は、自治体担当者の不安や迷い、疑問といった内的な状況に着目した視点であり、スーパービジョンの機能を担っていると考えられる「応答」の観点で分類した。具体的には、

スーパービジョンが持つ3つの機能ⁱⁱのうち「支持的機能」と「教育的機能」に着目し、個別的な伴走支援での応答記録の内容に応じて分類を作成した。

2つの観点のもと設定した分類は次図表に示す通りである。

図表 34 「応答」の分類

<p>① 施策の振り返り・検討における考え方や進め方の問い = 点検ツールの各項目に対応</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 目指す姿の考え方や検討方法に関する応答・ 現状把握の進め方に関する応答・ 情報収集・意見交換の進め方に関する応答・ 集めた情報から示唆を出す考え方や検討方法に関する応答・ 庁内における情報共有の進め方に関する応答・ 施策・事業の改善方法の考え方、見直しの進め方に関する応答・ 体制整備の検討方法に関する応答
<p>② 担当者の不安や疑問による発言 = 支援的応答と助言的応答</p>	<p>(支援的な応答)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 目指す姿の言語化を支える応答・ 迷いや課題認識の言語化を支える応答 <p>(助言的な応答)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 考え方や進め方に関する助言・ 質問に対する答えの情報を伝える応答・ 質問に関する改善策や工夫の提案・助言

ⁱⁱ スーパービジョンは「支持的機能」、「教育的機能」、「管理的機能」の3つの機能を持つと整理される。本検討で整理している「応答」において、対象者である自治体職員（施策や事業のとりまとめの担当者）と伴走支援者（本検討で対象とした過去の個別的な伴走支援では有識者や実務者。将来的には都道府県や地方厚生局がこれを担うことも期待されている）の間に、同一組織への帰属関係や指揮・命令の関係性は想定されないことから、本分類を作成する際は「管理的機能」の視点以外、「支持的機能」と「教育的機能」の視点に着目し、分類を作成した。

2.3. Q&A データ作成及び伴走支援過程を踏まえた傾向分析

(1) Q&A データの作成

① データ作成手順

前節に示したとおり、点検ツールの活用にあたっては、過去の個別伴走支援や集合研修会での自治体職員との応答を、①施策の振り返り・検討における考え方や進め方の問い、②担当者の不安や疑問による発言、の2つの観点で整理することとした。

本節では、検討対象とした過去の個別的な伴走支援の記録データをこの分類に仕分けするとともに、Q&Aの内容を一般化する修正を施すことで、伴走支援でのFAQとして活用できるようなデータを整えた。さらに、3つ目の分類として当該応答が話題としているテーマについても分類コードを付すことにより、一般化されたQ&Aをテーマ別にも検索してFAQとして活用できるようなコード体系とした。

図表 35 応答の分類

<p>分類1 施策の振り返り・検討における考え方や進め方の問い ＝点検ツールの各項目に対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目指す姿の考え方や検討方法に関する応答 ・ 現状把握の進め方に関する応答 ・ 情報収集・意見交換の進め方に関する応答 ・ 集めた情報から示唆を出す考え方や検討方法に関する応答 ・ 庁内外における情報共有の進め方に関する応答 ・ 施策・事業の改善方法の考え方や見直しの進め方に関する応答 ・ 体制整備の検討方法に関する応答
<p>分類2 担当者の不安や疑問による発言 ＝支援的応答と助言的応答</p>	<p>(支援的な応答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目指す姿の言語化を支える応答 ・ 迷いや課題認識の言語化を支える応答 <p>(助言的な応答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 考え方や進め方に関する助言 ・ 質問に対する答えの情報を伝える応答 ・ 質問に関する改善策や工夫の提案・助言
<p>分類3 テーマ別の問い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会参加・介護予防 ・ 多職種連携・リハビリテーション ・ 共生社会づくり ・ 認知症ケア ・ 入退院時連携 ・ 在宅での療養・看取り

	<ul style="list-style-type: none"> • 住まい・移動 • サービス整備 • 担い手不足 • 施策検討におけるデータ把握・活用 • 現場におけるデジタル技術の活用
--	--

なお、元データの Q&A の内容が、どの地域の誰が行ったものか特定されないようにするため、データの作成に際しては質疑応答を行った方の所属がわかる表現は修正した。また、複数の状況でも参照しやすいように、抽象度を高めたり、事例を追加したり、1つの質問に対して複数の回答を設けたりする等の加工を行っている。

こうした加工により公開可能な Q&A データを作成するとともに、作成したデータを、前述した分類コードに基づいて集計する傾向分析も行った。集計対象は、2022 年度から 2024 年度にかけて伴走支援をした自治体の質疑応答の他、点検ツールに関するオンラインセミナー後の質疑応答、情報交換会の申し込み時のアンケートや情報交換会後のアンケートで収集した質問、協力いただいた近畿厚生局が収集した自治体からの質問とした。

さらに、質疑応答が生じたタイミング（個別的な伴走支援の打合せの回数）に応じての分析も行った。

図表 36 集計対象

集計対象	質問数
個別的な伴走支援先 2022 年度（1 件）、2023 年度（4 件）、2024 年度（6 件）	119 件
オンライン後セミナー	47 件
情報交換会申し込み時のアンケート	19 件
情報交換会後のアンケート	5 件
近畿厚生局が収集した自治体からの質問	91 件

① データ作成結果

点検ツールの記入方法のうち、分類1の「必要性・意義・位置づけ」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 37 分類1「必要性・意義・位置づけ」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	このツールはいつどれくらいの頻度で使うべきか。	決まった時期や頻度はないが、次期介護保険事業計画の策定に向けて点検を行う場合は、現計画の計画期間の1年目～2年目(各種実態調査の実施前)に使うとよい。
第1回	このツールを記入したら、どこかに報告すべきか。	国として報告義務は現状定めていないが、都道府県や他の市町村と共有し合っていたらいいだろう。
第1回	点検ツールを活用したことがないが、点検ツールを使い始めるためには、何から始めたら良いか。	1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。 まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。 点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などとの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行うことも有効である。
第1回	点検ツールを使った点検では、何か具体的な数値を基にした検証を行うのか。	数値での検証ではなく、理念や政策の柱・方向性等に個々の事業が則しているか、定性的に点検をし、納得して推進するためのものである。

伴走支援の場以外において、点検ツールの記入方法のうち、分類1の「必要性・意義・位置づけ」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 38 分類1「必要性・意義・位置づけ」(伴走支援の場以外)

質問	回答
話し合いの際に関係者へ必要性を認識してもらうためにどうしたらよいか。	行政が何かを明確にしていくやり方ではなく、関係者が抱えている課題を行政も一緒に考えるというスタンスが望ましいのではないかと。

質問	回答
活用する時間を作り出す必要性を他の関係者にどう理解してもらうか。	限られたリソースの中で目指すべき姿を実現するために、まさに点検ツールを活用することが望ましい。既存の事業を満遍なく実施することから視点を変え、目指すべき姿を具体的な生活像に落とし込み、既存のリソースの中で何ができるか、発想の転換が求められる。点検ツールを用いることにより、こうした施策の導出の補助となる。
異動初年度で計画策定担当となったため、「9期計画の振り返り・10期計画に向けた取組」といわれても見通しがたっていないなかで、「点検ツール」の活用といわれてもどうしていいか判断しかねる。	点検ツールは、異動初年度の状況把握にも適したツールである。点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる。
「点検ツール」のことを初めて知ったので、「点検ツール」がどのようなものなのかを知りたい。	点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる。
点検ツールを使って上手に事業の見直し等ができるのか疑問。	点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる。
点検ツールの活用について、都道府県として市町村に認識を浸透させることが難しいと感じている。	市町村同士での情報交換の場のニーズが高いため、そのような場を提供し、点検ツールを題材に情報交換を行ってはどうか。

伴走支援において、点検ツールの記入方法のうち、分類1の「検討方法（範囲、体制）」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 39 分類1「検討方法(範囲、体制)」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	点検ツールで取り上げるテーマは複数あったほうが良いか。	2テーマ程度あると課題分析等において見比べながら検討できる。他部署と連携しながら検討することも有効である。
第1回	全部のテーマで作成する必要があるか。	その必要はない。自治体として注力分野であるテーマを選択いただきたい。完全に合致するものが無ければ、「簡易版」点検ツールを活用いただきたい。
第1回	点検ツールのような視点で事業を見直したことがないが、どうしたらよいか。	考え方を取得するため、1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。
第1回	点検ツールの記入負荷はどの程度か。	最初から担当者がすべての項目を記入する必要はない。1つの分野に絞って記入する方法もある。
第2回	計画には重点施策だけを書くという方針で問題ないか。全ての施策を記載することに抵抗がある。	基本指針で定める必要事項をもとに、重点施策のみ記載する方針で問題ない。自治体の実情を分析し、必要な施策を絞り込んでいる証拠である。
第2回	理想像を示す言葉であり、具体的に何を示しているのかがつかみにくいと感じていた。今後、高齢社会化が進んでいく中で、それぞれの事業の担い手が、状況を先読みしながら事業を進めていく必要があることは認識している。 計画を作ることが目標になっている状態から脱却したい、という思いは強いが、具体的に何をしたらよいかかわかっていない。	地域課題を見つけるうえでは、具体的な支援の事例に目を向けることも有用である。庁内において現状や課題を書き出すために、点検ツールを用いてはどうか。事業対象や事業対象の一手前の方々は、民生委員や包括支援センターが関わっている可能性が高い。

伴走支援の場以外において、点検ツールの記入方法のうち、分類1の「検討方法（範囲、体制）」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。※同じ質問について複数の回答を行っている場合もある。

図表 40 分類1「検討方法(範囲、体制)」(伴走支援の場以外)

質問	回答
計画をとりまとめる課と事業課との意識の差が大きく、目指す目標が異なる状況でこれまでも計画を策定している。介護予防等の事業課にこそ点検ツールを活用してもらいたいが、なかなか庁内での活用が進んでいない。	点検ツールは、認識合わせのツールとして有効である。 目指すべき姿は包括的な言葉になりがちであるが、まずは、それを地域の具体的な生活に落とし込むとどのような姿なのかを共有することで、基本的な認識の共有につなげることができる。
時間をどう作るかということに悩んでいます。	全てのテーマについて作成する必要はなく、まずは最も課題を感じているテーマについて取り組めばよい。
時間をどう作るかということに悩んでいます。	外部に公開する資料ではないため、初めからすべての欄に記入できずとも、まずは記入してみるなど、気軽に取組ことが肝心である。
時間をどう作るかということに悩んでいます。	点検ツールは、庁内外の関係者との認識合わせに活用することが有効であり、関係者間の意見交換の場の題材にするなど、活用のある場を作ることで点検ツールを作成するきっかけとしてはどうか。
活用する時間をいかに作り出すか。	全てのテーマについて作成する必要はなく、まずは最も課題を感じているテーマについて取り組めばよい。
活用する時間をいかに作り出すか。	外部に公開する資料ではないため、初めからすべての欄に記入できずとも、まずは記入してみるなど、気軽に取組ことが肝心である。
活用する時間をいかに作り出すか。	点検ツールは、庁内外の関係者との認識合わせに活用することが有効であり、関係者間の意見交換の場の題材にするなど、活用のある場を作ることで点検ツールを作成するきっかけとしてはどうか。
行政職が、専門職が担当すべき業務も担っているため、計画策定担当の行政職が十分な時間を確保できないこと。	外部に公開する資料ではないため、初めからすべての欄に記入できずとも、まずは記入してみるなど、気軽に取組ことが肝心である。

質問	回答
点検ツールの活用のタイミングがわからない。	点検ツールの有効な活用方法として、関係者間の認識合わせがある。数多くの事業を推進する中で、目指すべき姿への理解が薄くなりがちであるが、人事異動の引継ぎや、関係者との状況把握等の中で、目指すべき姿を具体化し自分の言葉として理解する過程が重要である。
使いこなせていない。	点検ツールの有効な活用方法として、関係者間の認識合わせがある。数多くの事業を推進する中で、目指すべき姿への理解が薄くなりがちであるが、人事異動の引継ぎや、関係者との状況把握等の中で、目指すべき姿を具体化し自分の言葉として理解する過程が重要である。
都道府県としてどのように市町村支援をしていくべきか悩みがある。	市町村同士での情報交換の場はニーズが高いため、そのような場を提供することが考えられる。
点検ツールをだれが作成したか。（職種・役柄）	<p>まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。</p> <p>点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などとの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行うことも有効である。</p>
点検ツールを複数人で作成した場合、どのような方法で進めたか教えてほしい。考えが滞った時や複数人で意見が異なる場合のまとめ方など工夫していることがあれば、併せて教えてほしい。	<p>立場によって見え方が異なることは起こり得ることである。</p> <p>当事者・生活者を具体的にイメージし、現状を整理していくことが望ましい。</p>
点検ツールの作成をどのように実施しているか。	<p>まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。</p> <p>点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などとの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行うことも有効である。</p>

伴走支援において、点検ツールの記入方法のうち、分類1の「書き方」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 41 分類1「書き方」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	点検ツールの中にわからない単語が出てくる。どうやって意味を調べればよいか。	点検ツールの各テーマのシートには、「解説」のシートが付属している。そこに掲載している参考文献等を調べていただくのがいいだろう。
第1回	点検ツールを記入したが、書いていることが正解かわからないところに不安を感じた。	基本理念・基本目標から、現在の事業に落とし込んだ際に整合が取りにくいことが課題であると理解している。 基本理念・基本目標は抽象的な言葉にまとまっていってしまう。実情に基づいた具体的な整理を留めながら推進していけるとよい。
第1回	自分がやっている事業を客観的に評価できないところが難しかった。	—
第2回	テーマについて、狭く深く掘るべきか、スケールを大きくして抽象的にまとめるべきか悩んでいる。	ツールはテーマのサイズ感を固定していない。広すぎると進まない可能性があるため、一つの手として対象を圏域や年代別の場合分けして具体化し、具体から抽象へ戻る流れ（例：2→3のときに対象者を具体化する）がおすすめである。
第2回	1の「取り組みの目的と内容」はどこまで書けばよいか。取組内容を全て書こうとすると多すぎる。	関連する取組はできるだけ多く挙げてほしいが、それでは多すぎる場合、その後の点検も幅が広すぎて進めにくいかもしれない。対象層や圏域で分けて記載すると整理がしやすいのではないかと。

伴走支援の場以外において、点検ツールの記入方法のうち、分類1の「書き方」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 42 分類1「書き方」(伴走支援の場以外)

質問	回答
----	----

<p>どこから始めたらいいいのかわからない。</p>	<p>1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。 まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。 点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などとの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行うことも有効である。</p>
<p>点検ツールの使用方法について。とりあえず上司から「ツールを使え」と言われている状況であり、どう使っていいかすら分かっていない状態。</p>	<p>1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。 まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。 点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などとの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行ったりすることも有効である。</p>
<p>使い方などがわからない。</p>	<p>1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。 まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。 点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などとの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行ったりすることも有効である。</p>
<p>点検ツールの実際の使い方（どこに何を当てはめたらいいのか）</p>	<p>外部に公開する資料ではないため、初めからすべての欄に記入できずとも、まずは記入してみるなど、気軽に取り組むことが肝心である。</p>

伴走支援において、点検ツールの記入方法のうち、分類1の「点検ツール記入後の進め方」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 43 分類1「点検ツール記入後の進め方」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	管内の複数自治体での検討に活用する方法を検討している。	点検ツールを進めていくと市町の個別の課題が出る。各自自治体の課題を集め、広域的に取り組むべき内容等を整理していけるとよい。

第2回	点検ツールの記入後、どのようなアウトプットでまとめればよいか。	点検ツールは意見出し段階で使うことが多い。ある程度「取組の改善策」まで作成したら、一覧化・集約するフォーマットは特になく、各自治体の運用に委ねている。
第2回	ロジックモデル作成の下地として、点検ツールを活用することは可能か。	可能である。現状の整理において介護認定の水準や高齢者の状態別に現在行っている取組や抱えている課題を整理し、今後どういった方にどんな支援が必要なのかをまとめていくことができる。点検ツールは、ロジックモデルを作る前段階の、情報の洗い出しに有用である。
第2回	目指す姿から必要なサービス水準にどのように結びつけるべきか。	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、具体的に必要なサービスを抽出することが考え得る。加えて、定量的なサービス利用自体の調査も必要である。
第2回	点検ツール1の現在の取り組みの洗い出し及び2の目指す姿については、各所管が取り組んでいる内容が記載されている事業計画の中から記入者が抜粋し、記載した。このような記載方法でよいのか。	点検ツールはあくまで、庁内において現状や課題を書き出すために利用するツールである。最初は、記入者の解釈で取りまとめることで全く問題ない。その上で、関係所管に照会するなど、庁内でコミュニケーションをしていくために活用してもらいたい。

伴走支援の場以外において、点検ツールの記入方法のうち、分類1の「点検ツール記入後の進め方」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 44 分類1「点検ツール記入後の進め方」(伴走支援の場以外)

質問	回答
取り組み方がわからない。	1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。 まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。 点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などとの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行ったりすることも有効である。

伴走支援において、点検ツールの記入方法のうち、分類1の「介護保険事業計画への反映方法・介護保険事業計画との関連性」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 45 分類1「介護保険事業計画への反映方法・介護保険事業計画との関連性」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	このツールを使う目的は何か。	次期介護保険事業計画の策定に向けた事業の見直しや、現行の計画の取組状況評価などの用途が考えられる。計画策定担当者の交替の時の引継ぎ資料の一つとしても使用できる。
第1回	点検はどれくらいのスパンで実施すればよいか。	計画策定に向けた見直しのみならず、計画期間中の取組状況の点検にも使用できる。点検のスパンや時期に決まったものはない。
第1回	介護保険事業計画に、市町村の独自の要素を盛り込むにはどう検討を始めたらよいか。	担当者の思い入れを出発点にすることで、その領域の推進力は強まるものである。日頃の業務でもっと取り組むべきと思っているテーマがあれば、そこから点検を始めることもあり得る。
第1回	次期計画策定に活用するにはまず何をすべきか。	まずは点検ツールを活用した今期計画の振り返りの試行として捉えていただければよい。
第2回	次期介護保険事業計画で何を目玉にすればよいか。	時勢を踏まえて国から示される注力テーマも考慮しつつ、あくまで地域の高齢者の暮らしの現状に照らして何が必要かを考えられるとよいだろう。既存のテーマ分けに縛られずに検討するには、「簡易版」点検ツールが使いやすい。
第2回	介護保険事業計画策定へ活用できるか。委員や市民に共有してもよいか。	委員や市民との対話に用いることも可能である。点検ツールに記載している項目の枠組みを活用して、現状の整理や今後の改善方策を示すことができる。
第2回	介護保険事業計画の策定や見直しにどのように使うべきか。	点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる。

伴走支援の場以外において、点検ツールの記入方法のうち、分類1の「介護保険事業計画への反映方法・介護保険事業計画との関連性」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

**図表 46 分類1「介護保険事業計画への反映方法・介護保険事業計画との関連性」
(伴走支援の場以外)**

質問	回答
<p>目標を達成するための手段（＝施策）は多岐にわたると思う。それらをどのようにして取捨選択したり連携したりできるのかが困難と感じる</p>	<p>事業メニューは十分にそろっているものと思われる。</p> <p>現在ある事業をただ推進するのではなく、多岐にわたる事業をいかに活用していくかに焦点を当てて再整理することが必要であり、目指すべき姿や具体的な生活像に当てはめて活用する施策を見極めてはどうか</p>
<p>事業課と給付課が異なること、事業課が計画策定を行う仕組みであることから事業よりの思考に寄ってしまい、介護給付からの課題の視点が弱く事業の羅列になってしまいがちで介護保険者として給付費適正化の概念が弱い、その点についておざなりでよいのか（給付担当課の課題感の認識が弱い）</p>	<p>点検ツールは、認識合わせのツールとして有効である。</p> <p>目指すべき姿は包括的な言葉になりがちであるが、まずは、それを地域の具体的な生活に落とし込むとどのような姿なのかを共有することで、基本的な認識の共有につなげることができる。</p>
<p>計画への反映方法が具体的にイメージできない。</p>	<p>点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる。</p>
<p>点検ツールの計画への活用方法</p>	<p>点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後</p>

質問	回答
	の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる。

伴走支援において、検討プロセスのうち、分類1の「目指す姿の把握、表現」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 47 分類1「目指す姿の把握、表現」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	行政担当者が、市民、地域包括支援センター、社会福祉協議会とめざすべき姿を共有するにはどうすべきか。	人口減少によるリソース不足への対応が必要である。ボトムアップの思想を持ち、具体的な状況に落とし込むことが有効。
第2回	究極的には、どの地区にいても医療を受けられ、やりたいことができることを実現したい。何から手をつければよいか。	なるべく最後まで在宅で暮らせることが理想であると理解した。現状との差分はどこにあるだろうか。また、次期計画ではまずどこに手を付けるか。これらが整理できると、実際には複数の関係施策を一緒にやっていくことが必要になる。効果を出すためにもコストの圧縮のためにもそれが有効であり、その裏付けとして調査ができるといい。
第2回	独居高齢者が地域で繋がりを持ち、地域密着で介護を受けられるようにしたい。何から手をつければよいか。	なるべく最後まで在宅で暮らせることが理想であると理解した。現状との差分はどこにあるだろうか。また、10期ではまずどこに手を付けるか。これらが整理できると、実際には複数の関係施策を一緒にやっていくことが必要になる。効果を出すためにもコストの圧縮のためにもそれが有効であり、その裏付けとして調査ができるといい。
第2回	介護給付を抑え適正な給付費にしていくことが課題と考えている。なるべく在宅を継続し、介護給付費を抑えることや、重度化防止に力を入れられていない	介護度の別、認知症の有無、医療依存の高さによって、必要なサービスや予防に有効な内容は異なる。高齢者の状況をいくつかに分け、必要なものが何かを検討していくことが良いのではないかと。必要な内容に拠っては、給付サービスが必要な場合もあれば、生活環

回数	質問	回答
	のではないかと、という課題を持っている。	境を整えれば援助が不要な場合、インフォーマルなサービスで十分対応可能な場合もある。
第2回	国保の事業で生活習慣病の対策をしているが、前期高齢者を意識した取組にはなっていない。健康づくりを早期から意識することで、将来的な介護給付を減らせる可能性があるということについても意識していく。	高齢化する前から健康増進に取り組み、介護予防をしていく、といった目標を据えるとよい。国保の部局と連携としていくこともできるのではないかと。

伴走支援の場以外において、検討プロセスのうち、分類1の「目指す姿の把握、表現」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 48 分類1「目指す姿の把握、表現」(伴走支援の場以外)

質問	回答
目指しているところの共有が難しい(規範的統合)	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、目指す姿を自分の言葉にしていくことが望ましい。
課題の把握、目指すべき姿と各施策の結びつけ関係性が明確でなかった。	目指すべき姿の実現に向けて事業をいかに活用していくかに焦点を当てて再整理することが必要。
計画で定める目指す姿が「絵に描いた餅」になりがちで実現可能性が低い。	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、目指す姿を自分の言葉にしていくことが望ましい。
「目指す姿」をふんわりと汎用性のあるもので設定してしまうので、気付いたら旧来の計画策定をしてしまっている。	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、目指す姿を自分の言葉にしていくことが望ましい。
どのようなサービスを実施すれば住民のためになるのか、が把握できていない。	既存事業の整理と住民のニーズの整理が必要である。住民のニーズを整理したうえで、既存事業を継続・深化させること

	で解消できる点と、新たなサービスを展開する必要がある点に分かれていくのではないか。
自治体内において、どのようなサービスを実施・創設すればよいかわからない。	地域の目指す姿や課題を洗い出したうえで、既存事業がどのような効果をもたらしているか、既存事業では足りない事業は何かを整理するとよいのではないか。
事業費の上限を超えている中で、どのように削減を目指すことができるか。	地域の目指す姿や課題を洗い出したうえで、既存事業がどのような効果をもたらしているか、既存事業では足りない要素は何か、既存事業では足りない要素のうち地域資源やインフォーマルサービスで解消できるものは何かを整理するとよいのではないか。
ノウハウや成功事例づくりができていない。	地域課題に照らして、ノウハウや類似事例を把握することで何を解決したいかを整理するとよい。
生活支援体制整備事業を整理し、新たな目標をたてたいと考えている。	地域の目指す姿や課題を洗い出したうえで、既存事業がどのような効果をもたらしているか、その効果を継続するにはどうしたらよいか、逆に課題を解決するにはどうしたらよいか等を整理するとよいのではないか。

伴走支援において、検討プロセスのうち、分類1の「現状の整理」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 49 分類1「現状の整理」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	点検ツールの記入をしてみたが、その後どのように活用したらよいか。	点検ツールを記入すると、「自分たちでは書けない部分」や「関係者に聞いた方がよい部分」が生じる。担当者が記入した後、どんな関係者が想定されるかをリストアップし、どの関係者と意見交換をするのが良いのかを検討する。なお、庁内の高齢者・福祉系の部署にとどまらず、生活支援やまちづくりの担当者、庁外の団体や民間事業者とも話すコミュニケーションツールとして、点検ツールを使ってもらいたい。
第1回	「4. 解決すべきと考えられる要因を選ぶ」際は、将来的な視点で選ぶべきか。それとも現時	介護予防には様々なケースが存在し、場合分けされていく領域である。喫緊の課題がある領域については現在直面している課題とその解決策

回数	質問	回答
	点で解決すべき課題に絞るとい う意味か。	を提示し、喫緊の課題ではないもののまちの将 来像を踏まえると中長期的に対応が必要である ものは中長期的な取組を記載するのがよい。
第1回	人材不足が喫緊の課題である。	ライフイベント等に着目し、適切な支援ニーズ を捉え、施策に反映することが必要である。
第2回	住民は認知症に対して関心が高 いが、「認知症になったら施設 に入所するもの」という認識が 強く、地域で共生する感覚がま だ十分に醸成されていないと感 じる。	認知症に関心が高い住民が多いのは地域の強み である。認知症の症状を目にする機会が多いな ど、何か理由があるだろう。その上でなぜ旧来 の認識が根強いのか、原因を調べることから始 めてみてはどうか。
第2回	市町村の面積が広いため、課題 が地区ごとに様々であり、何か ら手を付けていいかわからな い。	圏域で分けて点検を進めるとよい。例えば日常 生活圏域ニーズ調査の結果を、一次産業の多い 圏域と少ない圏域で比較してみてはどうか。
第2回	計画策定にあたり、介護保険事 業の経営面（持続性、費用・給 付の構造分析等）の分析や見直 しを行いたい。	ツール上では「解決すべき課題（案）」におい て、自治体側の課題として表出する要素であ る。「知りたいこと」において、経営面の何を 分析するかを整理し、調査項目を整理するこ とで、次のアクションにつなげることが可能で ある。
第2回	一人暮らしをされている方の家 族が不安を持ち、介護施設に移 ることになったケースがあっ た。ご家族の意思が強く、もし ものことがあったら責任はとれ るのかと言われると、こちらと しては強く出にくいですが、本人の 意思を尊重する方法はあるか。	「一人暮らしをされている方の家族が不安を持 ち、介護施設に移ることになったケース」の場 合、本人の意思を尊重するには、家族の不安の 軽減が必要である。例えば、近隣で定期的に見 回りを行う体制があれば、不安が軽減され在宅 を継続できるのか、といった点を考えていく必 要がある。
第2回	在宅介護がうまくいかず、施設 に移った事例がある。何をした らよいか。	自宅で暮らせなくなった、あるいは暮らせなく なりつつある人がどういう理由でそうってい るのか考えると、何が地域で考えるべき問題か が見えてくる。

回数	質問	回答
第2回	一人暮らしをされている方の家族が不安を持ち、介護施設に移ることになったが、本人が一人暮らしをしたいと思っている場合、何をしたらよいか。	「家族の不安」といっても、家族はさまざまな場면을想像して漠然とした不安を抱えていることが多い。何に対しての不安なのかを分析していくことに意味がある。不安を具体化すると誰から何を伝えるべきかが整理される。例えば、看護師や医者から伝えた方が良い場合もある。
第2回	地域の医療資源が限られており、重度の高齢者は住み替えを余儀なくされる場合もある。こういった場面で住み替えが進んでいるのかを把握したい。	現状を把握するための調査が必要である。
第2回	資源が最も充実している地区は、高齢者の移動について特に手を打たなくてよいと思われがちだ。しかし実際には幹線道路から外れて移動が難しくなっている高齢者がいる。こういった施策が考えられるか。	重要な観点であり、住民の人数的にも施策のインパクトが大きいだろう。他地域のコミュニティバスの事例などを参考に検討してはいかか。また、乗車地点まで多少なりとも歩くことは避けられないため、利用者の意識変革も必要かもしれない。
第3回	どこまで詳細に分析する必要があるのか。対象を絞るのか、地域全体を見るのか。各取組のつながりが見えないという点も課題である。1つの課題について埋めていくべきなのか、それともなるべく幅広くやるべきなのかアドバイスが欲しい。	課題を網羅的に洗い出してもすべてに即座に対処できるわけではない。課題を洗い出し、その後でどういった方にアプローチするのかは、ある程度優先度を立てていく必要がある。人口ボリュームが大きい、てこ入れする重要度が高いなどで理由付けすればよい。
第3回	移動支援については、買い物の不便さを掘り下げると移動手段の確保が課題となりがちである。	課題を分割して整理することが重要である。
第3回	施設不足などに不安を感じる声を多く聞くため、適切な情報発信が必要。	現場に近い声を把握していることは強みであるが、声を上げないが課題を有している方もいるため、定量的なデータも活用し、挙がってきた声の適切な見極めが必要。

回数	質問	回答
第3回	地域を牽引するキーパーソンが不在になったあとのことが懸念される。	他地域では、ボリュームの多い世代の高齢化で地域コミュニティが大きく変わった例もあり、不連続な変化が起こり得る地区には引き続き注目が必要である。
第3回	在宅介護推進の施策検討にあたって、課題を可視化するためにどのように課題を整理すれば良いか。	庁内だけでなく、現場の方と連携して取り組むのが良いと思う。重度化に関して、実際の事例を知っているのはケアマネジャーである。事業所調査をして状況を把握している事例、レセプトでどの地域にこういった疾患が多いのかを把握している事例もある。

伴走支援の場以外において、検討プロセスのうち、分類1の「現状の整理」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 50 分類1「現状の整理」(伴走支援の場以外)

質問	回答
課題の設定方法	点検ツールを用いて目指すべき姿を具体化し、現状と比べて「できていること」「できていないこと」を把握することで、目指すべき姿との乖離が可視化できる。このギャップを埋めるためにどうすべきかを課題として位置づけると良い。
地域の通いの場の利用が進まないが、どうしたらよいか。	利用をしている層とそうでない層の人物像を整理するとよい。また、地域の目指す姿に照らして、利用していない層に具体的にどのような課題が生じているかを構造化するとよい。
C型事業所の安定した運営をするにはどうしたらよいか	事業の安定運営にあたっての課題は何か、という現状把握を行う必要があるのではないかと。
利用サービスが分散していたり、利用されるサービスに偏りが生じたりしている。	特に過不足が生じているサービスについて、現場の課題を整理し、過不足が生じている理由を洗い出してみるとよい。今後のサービス整備を検討するのであれば、地域の高齢者像を整理して今後のサービス需要を予測する、不足しているサービスの需要を前もって減らせるような施策を打つ必要もあるのではないかと。

質問	回答
A型への介護サービス事業者以外の他業種からの参入を増やすにはどうしたらよいか。	事業者と対話して、事業者の現状やA型への参入に必要な要素を洗い出してみようか。
事業所にA型サービス実施を求める明確な根拠が不足している	A型サービスのニーズを十分に把握できていないということか。A型サービスの必要性を自治体側は把握しているものの、事業者からの理解を得る説明に足る根拠がない又は説明できないということか。
介護人材が不足しており、従前相当のサービスの維持に懸念がある。	①人手を増やす方法、②他のサービスや地域資源で代替する方法、という2つの方向性での解消を目指すことが考えられる。また、将来的な担い手不足を想定している場合、介護予防などを行い将来のサービス需要を抑制することも検討できるだろう。
既存事業を活用し、事務負担及び財源負担が増大することなく、適正で安定した制度運営ができるようにしたい。	地域の目指す姿や課題を洗い出したうえで、既存事業がどのような効果をもたらしているか、その効果を継続するにはどうしたらよいかを整理するとよいのではないか。
通いの場の担い手や参加者が高齢化している。	地域の目指す姿や課題に照らし、通いの場がどうなるとよいかを考えてみてはいかがか。他の地域資源を探索し、人手を増やす以外の解決策があるかを考えてみてはいかがか。
地域の通いの場の利用が進まないが、どうしたらよいか。	利用をしている層とそうでない層の人物像を整理するとよい。また、地域の目指す姿に照らして、利用していない層に具体的にどのような課題が生じているかを構造化するとよい。
医介連携について、単なる連絡だけでなく連携を深めたい。	地域の目指す姿や現状を照らし、具体的にどのような連携が必要と考えているか整理してみようか。
介護予防の参加者の固定化といった課題がある。	利用をしている層とそうでない層の人物像を整理するとよい。また、地域の目指す姿に照らして、利用していない層に具体的にどのような課題が生じているかを構造化するとよい。
人員が限られた中で生活支援コーディネーターが効果的に	既に生活支援コーディネーターの実践が行われているので、その役割を整理することから始めてはどうか。

質問	回答
活動していくためにはどのようにしたらよいか。	そのうえで、他の類似の取り組みの状況も把握し、それらの取り組みと連携できるもの、移管できるものが無いかを探るように検討を進めてはどうか。
予防給付相当のサービス事業量が増加している。以前から受けていたサービスが提供されないとなると、不満を持たれる方も多い。	サービス事業量の調整をする際に、廃止を伴う調整が難しく、事業費やリソース不足の課題が生じていることが課題になっているということか。
予防給付相当のサービス事業量が増加している。以前から受けていたサービスが提供されないとなると、不満を持たれる方も多い。	まず、本市における今後の介護給付サービス量を確保するうえで、どの程度のひっ迫状況かを市民に知ってもらい、そのうえで介護給付サービス量を維持するためにも予防給付相当をコンパクトにしなければならないことを伝える。同時に、予防サービスはあくまで自立支援のためという制度の目的を伝えることが重要だ。
地域支援事業交付金の上限超過の解消に向け、緩和した基準によるサービスや住民主体のサービスを取り入れるなど適正な状態へと近づきたい。	当事者の具体的ニーズや支援が必要な場面を把握してみてはどうか。ニーズが意外と多くない領域は基準を緩和しつつ、支援が必要な場面で関わりうる地域の担い手（地域コミュニティ・民間事業者など）とつながっていくと効果があるように思う。
開始予定にしているサービスについて、近隣自治体で利用者が少なかったと情報を聞き、不安を抱えている。	理由から解決策も見えてくるのではないか。また、開始すると決めた理由に立ち返って、想定する利用者に効果的なアプローチ方法を検討してみるとよいのではないか。
通いの場がマンネリ化しており、選択肢も少なく、新規の利用者の入りづらさがある。	利用をしている層とそうでない層の人物像を整理するとよい。また、地域の目指す姿に照らして、利用していない層に具体的にどのような課題が生じているかを構造化するとよい。
通いの場が主体的に機能していなかったり、内容が同じようなものになってしまったりしている。もっと住民にとって魅力的なものにしたい。	具体的にどのような課題があるのか、利用をしている層とそうでない層の人物像を整理すると、利用していない人も利用したくなるような層を取り組むための工夫が見えてくるのではないか。
地域に民間サービスが限られる中、何から始めたらよいか	地域の目指す姿や課題を洗い出したうえで、既存事業やサービスがどのような効果をもたらしているか、その効

質問	回答
	果を継続するにはどうしたらよいか、逆に課題を解決するにはどうしたらよいか等を整理するとよいのではないかな。
短期集中予防プログラムの実施事業所が少ない	事業者と対話して、事業者の現状やサービスへの参入に必要な要素を洗い出してみてもどうか。
サービス・活動Cの利用者が増えない	開始すると決めた理由に立ち返って、想定する利用者には効果的なアプローチ方法を検討してみるとよいのではないかな。 また、サービスの需要が下がっている可能性があることも検証してもよいのではないかな。
住民の移動支援や生活支援に関わる団体への支援が不足しており、これらの活動を安定して継続できる体制づくりが求められている。	団体と対話し、具体的にどのような支援が必要かを整理してみてもどうか。行政が支援するだけでなく、地域の担い手（他分野の行政サービス地域コミュニティ・民間事業者など）とつなげていく方法も有用である。
前期高齢者向けの事業と後期高齢者向けの事業が分断している。	地域の目指す姿に照らして、分断していることで生じている課題を整理するとよいのではないかな。
介護予防普及啓発として実施している事業が住民の運動ニーズの受け皿となっている。	現状の効果と、逆に課題となっている点を整理し、今後の事業のあり方を整理することが課題であるということか。
フレイル対象者の早期把握からの総合事業につなげる仕組みづくりをしていきたい。	個別ケア会議や現場職員が把握している、フレイル対象者が抱える課題や早期把握が難しかったケースなどを整理することで、必要な支援が見えてくるのではないかな。
独居・認知症高齢者の問題等の把握が難しい。早期発見・早期対応ができていない。	個別ケア会議や現場職員が把握している、独居・認知症高齢者が抱える課題や早期把握が難しかったケースなどを整理することで、必要な支援が見えてくるのではないかな。
家族のいない独居高齢者が、新型コロナやインフルエンザ等の感染症にかかった時の対応に苦慮している。	他の地域でも同じように困難に直面している。身寄りのない高齢者を念頭に、緊急連絡先の事前登録する取り組みを始めた地域もある。そうした取り組みを参照してみてもどうか。

質問	回答
<p>家族のいない独居高齢者が、在宅生活の継続を希望された場合の医療ケア・身体介助等の支援の調整に苦慮している。</p>	<p>近隣自治体と連携して資源を融通し合うことも考えられる。地域の現状を整理した上で、都道府県や近隣自治体との対話を試みてはどうか。</p>
<p>住民が受けられる訪問リハビリ・通所リハビリのサービス事業所がほとんどなく、急性期、回復期のリハビリ後、退院してからの生活期におけるリハビリの支援ができない。</p>	<p>訪問リハビリ・通所リハビリを提供している事業者と対話し、サービス継続における課題を整理してはどうか。</p>
<p>チームオレンジの設置が進んでいないが、どうすればよいか。</p>	<p>チームオレンジの設置が進まない原因を知ることから始めてはどうか。そのために、認知症地域支援推進員など、現場に近い人の声を聞いてみてはいかがか。</p>
<p>マンパワーがない中で、保健事業と介護予防の一体的実施やポピュレーションアプローチとして、なにをすればよいか。</p>	<p>マンパワーがないときに新しいことを始めようとするのは難しい。既存の介護予防事業に目を向け、利用者のなかで、例えば低栄養のリスクが大きい方への支援が十分かを確認してはどうか。そういう方がたときに介護予防事業者が栄養指導に繋ぐことから始めてはどうか。</p>
<p>介護サービスが減少してきているが、どうすればよいか。</p>	<p>まずは何のサービスがニーズに対して不足しているのか、それはなぜ減少しているのかを具体的に把握してみてはいかがか。</p>
<p>サービス活動Cを導入しているが、利用者が少ない。利用者増加のためにはどうすればよいか。</p>	<p>まずはサービスCを利用している人・していない人の声を聞き、なぜ利用者が増えないかを分析してはどうか。</p>
<p>独居高齢者への支援の話は上がるが、何ができるのか分からない。</p>	<p>具体的に何が課題なのかを考えるとよいだろう。独居高齢者が今何に困っているのか、現場に近い専門職などに事例を聞きながら把握し、そこから抽象化して地域を目指すべき姿を検討してはいかがか。</p>

伴走支援において、検討プロセスのうち、分類1の「情報収集・意見交換の方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 51 分類1「情報収集・意見交換の方法」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	関係者との対話をうまくやるにはどうしたら良いか。	「どうしたらいいと思うか」というポジティブな声掛けが重要である。包括などの職員で当事者が何に困っているかを出し合って共有する。次に、「何をやったらいいか」を議論し、本人や家族だけでなく、民間事業者との協力等まで思考を広げ、前向きなマインドセットで協議するとよい。
第1回	行政職員が理念を持って関係者との調整にあたるにはどうすべきか。	点検ツールを関係者との意見交換に活用することが有効である。
第1回	地域包括支援センターにアンケートを行う予定である。留意する点はあるか。	関係者の意見は取りまとめすぎるとぼやけてしまう懸念があり、個別事例を示していただくことでもよい。
第2回	住み替えの状況を把握することが困難である。ニーズ調査を住民票の住所に送って返ってくる方は居住が確認できるが、返ってこない方は把握ができない。	給付サービスの利用者は日頃ケアマネジャーと接点があるので、基礎情報は把握できると思う。サービスを利用していない方は、在宅介護実態調査など、介護する側や家族への調査である程度把握するほかない。
第2回	実態調査のうち独自の項目は、どのように検討したらよいか。	設問数をいたずらに増やすべきではないため、調査の仮説を構築した上で設問を絞り込むとよい。仮説構築のためには現場の人の話を聞くとよい。その時に点検ツールを書いて投げかけるという方法も考えられる。
第2回	他の分野の記入も進めるにあたり、他の所管に記入を依頼するにはどうしたらよいか。	利用する方法はさまざまある。担当所管に依頼をしてもよい。よりやりやすい方法としては、介護系の担当が仮で記載し、詳細を把握している別の部署に加筆修正を依頼する方法がある。余力があれば、共生社会や介護予防などの分野は、社会教育や住民関係などとも関連が深いため、高齢者や介護系の所管にとどまらず、他の分野の所管に問いかけることも有用である。

回数	質問	回答
第3回	広域であることもあり、移動や認知症支援の課題が切り離せない。居宅介護支援にも関心はあるが、意見を集められていない。	車の利便性は確かだが、現状のまま支援するのは難しい。移動の課題を掘り下げの場合は、移動の目的や頻度、乗り合いの有無などを分析し、頻度を減らしつつ地域交通を維持する方法も考えられる。買い物や通院など日常的な目的は家族の負担が少ないが、趣味の集まりが週に1回あると負担が大きい場合もあり、本人の意向に耳を傾ける必要がある。
第3回	各種調査の手引きはいつ出るか。	例年では、調査実施年の夏ごろを目処に出されている。

伴走支援の場以外において、検討プロセスのうち、分類1の「情報収集・意見交換の方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 52 分類1「情報収集・意見交換の方法」(伴走支援の場以外)

質問	回答
・広域の保険者であるため、構成市町とのやり取りがスムーズにいくか不安である。	市町村同士での情報交換の場はニーズが高いため、個別のやり取りだけではなく、構成市町を集めた情報交換の場の設定なども有効である。
住民のニーズを把握する方法が検討できていない。	日頃高齢者や当事者と触れ合っているケアマネジャーやボランティアの方から意見を集めた後、住民のニーズを整理していくとよいのではないか。
事業の委託者と受託者との取り交わすべき事項を知りたい。	前提として、地域の姿として何を指し、その中で何を課題としてともに事業に取り組むかを共有することが大事。計画に掲げる言葉でなくて良いので、まずは現状と課題の認識を共有することから始めてはどうか。そのうえで次の取り組みで注力することを具体的に共有できれば、取り交わすべき事項が見えてくるだろう。
生活支援整備事業の成果の見える化の手法を知りたい。	まず、生活支援整備事業を通して目指している姿、目標を明確化した方がよい。次に、生活支援コーディネーターや住民の状況を把握し、うまくいっていること/課題が多いところを書き出してい

	くことで、現時点の達成状況（目指す姿との乖離）が把握できる。
行政が把握できていない地域資源の見つけ方、つながり方を知りたい。	目指す姿と現状の乖離が大きい分野や課題と考えている分野に絞り、当事者の具体的ニーズや支援が必要な場面を把握してみてはどうか。支援が必要な場面に関わりうる地域の担い手（地域コミュニティ・民間事業者など）とつながっていくと効果があるように思う。
行政として通いの場にどのようなサポートが必要か知りたい。	現在の取組に具体的に何が課題であると感じるか、どういった行政のサポートを必要としているのかについて、当事者と意見交換するとよいのではないかと。また、他の取組とマッチングする、担い手を増やすなど行政が直接的にサポートする以外の案もあるのではないかと。
関係者と事業の意義を共有し、仲間になる関係構築が進まない。	事業の意義を点検するプロセスから関係者を巻き込めるとよい。点検ツールを用いて、現状の課題や目指すべき姿について議論するところから共同で実施できるとよい。

伴走支援において、情報収集・意見交換の方法のうち、分類1の「当事者との意見交換の方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 53 分類1「当事者との意見交換の方法」(伴走支援)

回数	質問	回答
第2回	点検ツールを当事者が参加する場で使うときに気をつけるべきことはあるか。資料を読むことに難しさを抱える方や忙しく参加が難しい家族などもある。	点検ツールに従った質問に限らず、当事者の日常に対する思い（例：ひとことカード等）や、ケアマネジャーや訪問介護の担当者など、日常的に関わっている人から日常生活での様子を把握することも、特に解決すべき課題の整理につながる。

伴走支援の場以外において、情報収集・意見交換の方法のうち、分類1の「当事者との意見交換の方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 54 分類1「当事者との意見交換の方法」(伴走支援の場以外)

質問	回答
認知症本人ミーティングが実施できていない。	まずはなぜ実施できていないのか、現状の課題を整理することから始めてはいかがか。
認知症の本人が自ら発信できるような参加型の取り組みを加速するにはどうすればよいか。	まずは本人がこういった社会参加を求めているのか、ニーズを把握するところから始めてはいかがか。
認知症の方自身が集う本人ミーティングはどのように開催すればよいか。	実施を試みてもできていないのであれば、現状の課題を整理することから始めてはどうか。近隣自治体と開催方法について情報交換することも考えられる。
行政がやるのが当たり前という住民の意識を変えたい。	地域の現状を踏まえると、このままでは行政サービスが回らなくなるということを説明して理解いただく必要があるだろう。
サービス利用の権利意識が強い住民が多い	地域の現状を踏まえると、このままでは行政サービスが回らなくなるということを説明して理解いただく必要があるだろう。
サービス・活動Cの卒業後、通いの場へ参加されている方以外のフォローはどうしたらいいか。	そのような高齢者の具体的な人物像をもとに、通いの場以外での接点の作り方を検討してみてもいかがか。

伴走支援において、情報収集・意見交換の方法のうち、分類1の「都道府県との意見交換の方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。伴走支援の場以外において、情報収集・意見交換の方法のうち、分類1の「都道府県との意見交換の方法」に関する応答はなかった。

図表 55 分類1「都道府県との意見交換の方法」(伴走支援)

回数	質問	回答
第2回	介護人材や医療介護連携など、自治体内で対応できない課題がある。	点検ツールを庁内でまとめた後、都道府県や広域連合と協議する使い方はあり得る。都道府県と協議する際は、「取組の改善策」を基に話し合う方法もあれば、現状分析で都道府県が所管する内容を伺う方法、近隣市町村の事例や情報をもらい、改善策のブラッシュアップに活用する方法もある。

伴走支援の場と伴走支援の場に寄らず、情報収集・意見交換の方法のうち、分類1の「民間事業者との意見交換の方法」に関する応答はなかった。

伴走支援において、情報収集・意見交換の方法のうち、分類1の「庁内（日々連携をとっている部署）との連携方法」に関する応答はなかった。

伴走支援の場以外において、情報収集・意見交換の方法のうち、分類1の「庁内（日々連携をとっている部署）との連携方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 56 分類1「庁内(日々連携をとっている部署)との連携方法」(伴走支援の場以外)

質問	回答
庁内の連携方法	点検ツールは、庁内外の関係者との認識合わせに活用することが有効であり、関係者間の意見交換の場の題材にするなど、活用のある場を作ることで点検ツールを作成するきっかけとしてはどうか。
一般行政職と専門職が情報をどの程度の深さで共有するか	点検ツールは、認識合わせのツールとして有効である。まずは、目指すべき姿は包括的な言葉になりがちであるが、それを地域の具体的な生活に落とし込むとどのような姿なのかを共有することで、基本的な認識の共有につなげることができる。
計画策定担当者として事業担当部署に点検ツールを活用してもらうためにどのように提案すればよいのか悩んでいます。	点検ツールは、庁内外の関係者との認識合わせに活用することが有効であり、関係者間の意見交換の場の題材にするなど、活用のある場を作ることで点検ツールを作成するきっかけとしてはどうか。
ビジョンを課の職員間でさえ共有できていないこと。	目指す姿の認識が日々できていないということはよくあることである。それは自治体規模に寄らず起こり得る。
ビジョンを課の職員間でさえ共有できていないこと。	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像をイメージし、目指す姿を自分の言葉にしていくことから始めてはどうか。

伴走支援において、情報収集・意見交換の方法のうち、分類1の「庁内（日々連携をとっていない部署）との連携方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 57 分類1「庁内(日々連携をとっていない部署)との連携方法」(伴走支援)

回数	質問	回答
第2回	目指す姿を考えるとどうしても福祉部局の所管を超えるが、庁内外連携が難しい。	長期的に庁内外との議論を重ねていく方法もある。点検ツールの最下部に庁内外連携のボックスがあるので、まずは福祉部局としての意思を書き、庁内の委員会で発信することなどから始めてはいかがか。
第3回	点検ツールをもとに庁内他部署に連携を持ちかけたが、断られた。どうすれば連携してもらえるか。	他部署に業務負担が増える印象を与えないことが重要だ。点検ツールを埋めなければならないとは考えず、議論の材料として互いに書き出す程度のもので捉えるとよい。
第3回	点検ツールをもとに庁内他部署に連携を持ちかけたが、断られた。どうすれば連携してもらえるか。	他部署と情報交換する際に、フォーマルな形式を取ると身構えてしまい、誰も言いたいことが言えない状態になってしまいがちだ。点検ツールを媒介にして、もっと気軽に議論することに活用いただけるとよい。
第3回	計画策定にあたっては横断的に各課と協議していききたいので、テーマで分かれた点検ツールをどうリンクさせるべきか難しい。	点検ツールの最下部の欄に、組織横断的な体制づくりや課題整理について書き込むことが可能。また、これから横断協議を進めるのであれば、計画に「福祉分野を超えた体制としていきたい」旨を書いておくと、策定後に進めやすくなるのではないか。

伴走支援の場以外において、情報収集・意見交換の方法のうち、分類1の「庁内(日々連携をとっていない部署)との連携方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 58 分類1「庁内(日々連携をとっていない部署)との連携方法」(伴走支援の場以外)

質問	回答
省庁や自治体各部署の縦割りが壁になるが、進め方のポイントはあるか	地域の目指す姿や課題を検討する過程に一緒に参加してもらうとよい。仮記入した点検ツールを他部署にも見せて意見を貰う等のコミュニケーションを図ってはどうか。

伴走支援において、情報収集・意見交換の方法のうち、分類1の「関係者との意見交換の方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 59 分類1「関係者との意見交換の方法」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	行政担当者が、市民、地域包括支援センター、社会福祉協議会等の関係者とロードマップを共有するにはどうすべきか。	課題を具体的に提示することで後任者や関係者が背景を理解できるようにすることが必要。
第2回	目指す姿を考えると福祉部局の所管を超えるが、他領域との連携が難しい。	少しの工夫で進めやすくなることがある。例えば作業療法士とコミュニケーションを取って、生活の知恵袋を集めて事例集にする等、取り組みやすいものから取り組んでみてはどうか。
第2回	介護保険制度以外の住民主体のサービスが少ないと感じる。そういったサービスを創出するのは難しいかもしれないが、民間も巻き込みながらやるにはどうしたら良いか。	住民主体のものを強制することは難しく、切り離れたほうが良いだろう。
第3回	地域包括ケアシステムは業務が細分化されており、膨大な業務量に忙殺されている。行政が政策を整理して優先順位付けし、地域包括支援センター等の関係者と丁寧に向き合うにはどのようなことをすべきか。	支援が必要な高齢者像（認知症など）をいくつかピックアップし、具体的な生活像を並べ優先度付けすることから始めることが望ましい。
第3回	地域包括支援センターから、住みよいまちづくりについて具体目標や議論のテーマを求められているが、行政の目標が定まっていない。	生活者目線で課題を出し、課題に対して、地域包括支援センターが対応するところ、民生委員など自治で対応するところなどの意見出しができるかという点ではないか。
第3回	関係者と生活支援に関する様々な議論を行っているが、多様な議論が出るほど目指したい姿とブレることが懸念される。	課題に対して、地域包括支援センターが対応するところ、民生委員など自治で対応するところなどの意見出しができるかという点ではないか。
第3回	住民同士が支え合うための協議体において課題共有するためのポイントはありますか。	行政には生活に近いところが若干見えにくい傾向にある。より住民目線の課

回数	質問	回答
		題感を知りたいと伝えていただくと良いのではないかと。
第3回	地域包括支援センターの職員に期待することはあるものの、明確な目標を伝えきれていない。報告も形式的になっており、対話を通じてなぜこの取り組みが必要かを十分に伝えられていない。	対面でなくとも、オンラインでコミュニケーションを取ることが有効である。
第3回	地域ケア会議で地域包括支援センターと意見交換すると、人数の関係で地域包括支援センターの意見が強くなってしまう。	勉強会などにより地域包括支援センターが持っている課題感を共有してはどうか。
第3回	地域包括支援センターと意見交換を行う際、予め手間を決めておくほうが良いか。	点検ツールのテーマに沿って意見交換してはどうか。 その際重要なのは、課題を有しているのが当事者なのか、家族化など、主語を分けて整理することである。
第3回	移動支援の取り組みを行政主導で行う場合、職員の負担が大きくなりやすい。地域との協働をどのように進めるべきか。	移動手段はツールの一つであり、目指すまちの姿や住み続けるという視点で整理することが重要である。 個々の困りごとに合わせて必要な支援と支援者を組み合わせて考えていく必要がある。地域資源を把握するためには、定期的に関係者で意見交換を行う場を設けることが有効である。

伴走支援の場以外において、情報収集・意見交換の方法のうち、分類1の「関係者との意見交換の方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 60 分類1「関係者との意見交換の方法」(伴走支援の場以外)

質問	回答
現場の人（実際にかかわっている人）の声をいかに聴く	行政には生活に近いところが若干見えにくい傾向にある。 より住民目線の課題感を知りたいと伝えて行くのはいかがか。

質問	回答
て、点検ツールを作成していくか。	
関係機関等に協力を得ることが難しいと感じる。誰もが取り組みやすいようにできる方法や工夫があれば伺いたい。	地域包括支援センター等の関係者の方が現場の状況を把握している可能性が高いため、行政が何かを明確にしていくやり方ではなく、関係者が抱えている課題を行政も一緒に考えるというスタンスの方が進めやすいのではないかと。
関係者との話し合いが思うように進まない場合に、意見が出しやすくなる工夫等あれば伺いたい。	地域包括支援センター等の関係者の方が現場の状況を把握している可能性が高いため、行政が何かを明確にしていくやり方ではなく、関係者が抱えている課題を行政も一緒に考えるというスタンスの方が進めやすいのではないかと。
地域ケア推進会議での意見交換が十分にできていない。	意見交換が十分にできていないとは、具体的にどんなことを指すのかを整理するとよい。会議の時間の使い方を見直してもよいかと思う。また、本来どんな内容を議論したいのかを改めて検討してみたいか。
個別ケア会議が困難ケースの検討に偏りがちなので、自立支援や地域課題の発見につながる会議にしたい。	個別会議・自立支援型会議で出た個別事例から、地域の課題（支援が手薄になっている領域など）を抽象化してとらえてみるのはいかがかと。
地域ケア推進会議が連絡や報告に終始しており、個別ケア会議とうまく連動していない。	本来どんな内容を議論したいのかを改めて検討した上で、役割を整理するとよいのではないかと。会議の時間の使い方を見直してもよいかと思う。
居住支援法人と不動産事業者との繋がりが弱く、物件を提供する段階が居住支援上のボトルネックになっている。	つながりが弱い理由などを、当該法人や不動産事業者と対話してみるとよいのではないかと。
在宅医療・介護連携推進事業に係るコーディネーター業務について、コーディネーターの果たす役割等が明確にわからない。	まず、生活支援整備事業を通して目指している姿、目標を明確化した方がよい。次に、生活支援コーディネーターや住民の状況を把握し、うまくいっていること/課題が多いところを書き出していくことで、現時点の達成状況や今後の役割を整理するとよいのではないかと。
日頃の診療等の対応で、「何か気になる」住民に対し、必要な医療や介護サービスに繋	まずはそのサービスが活用されない理由を、地域住民の意見を聞くことを通じて把握してはどうか。

質問	回答
ぐための仕組みを構築したが、活用されていない。	
多職種連携のための研修会の参加メンバーが固定化している。	まずは研修会にどのような人に来てほしいのかを整理してはどうか。その上で、研修会の内容や重視すべき声掛けチャンネルを再検討してはどうか。
ACP（アドバンス・ケア・プランニング）に対して住民の意識が醸成されない。	実際の住民の声を聞き、ACP への意識が高まらない理由を把握することから始めてはどうか。
顔の見える関係づくりに向けた多職種連携会議をしたいが、進行のやり方が分からない。	多職種連携会議のメンバーで、相互理解の上で日常的に情報交換しやすい関係性を築きたいということだろう。例えば、互いが抱えている課題や目指す姿を共有して議論する少人数のワークショップ等が有効かもしれない。
地域連携推進会議の進め方を悩んでいる	地域連携推進会議で何を実現したいかから考えてはどうか。その上で、議論する内容や議論の仕方を検討してはどうか。
地域ケア会議での地域課題の抽出の仕方をどうしたらよいか	地域ケア会議には当事者と距離が近い専門職も参加している。そういった人から具体的な事例を聞いた上で、地域課題へと抽象化していくとよいのではないかな。
市と SC との関係性が悪く、協議会が空洞化している。	関係性が悪くなった原因を把握することから始めてはどうか。
社協に SC を委託しているが、同じ方向を見ることができていない。	地域の目指すべき姿を検討するプロセスから、社協も巻き込んでみてはどうか。仮記入した点検ツールを社協に見てもらおう等のコミュニケーションが考えられる。
社協と地域連携推進会議をうまく連動させたい。	双方で目指す姿を共有した上で、課題感などを相互に情報交換することが有益なのではないかな。
市と社協との関係性が良くない。	関係性が悪くなった原因を把握することから始めてはどうか。
長年勤めている包括支援センター長の独自の考えや方針があり、意見を出しにくい	自治体が考える地域の目指す姿や課題を伝え、対話することで相互理解に繋がるかもしれない。仮記入した点検ツールを見せて議論する等のコミュニケーションが考えられる。
政令市や中核市では、包括支援センターの数が多すぎるた	市町村単位で統一の理念が必要かどうか、考えられるとよいだろう。目指す姿や課題を検討すると、地区によって異なることに気づく場合も多い。

質問	回答
め、市町村としての理念が浸透しづらい。	
通いの場や福祉サービス等について居宅介護支援事業所に情報提供しているが、ケアプランに組み込んでもらえない。	高齢者の生活がどのように変わることが望ましいのか、ケアマネジャーと対話して意識を揃えることから始めてはいいかがか。
地域のめざすべき姿の共有化を各職種間でどのように進めていけばよいか。	目指す姿を検討する段階から多職種を巻き込めると納得感が増すだろう。多職種連携会議などをワークショップの場として活用する等が考えられる。

伴走支援において、検討プロセスのうち、分類1の「情報を集めた後示唆を出す方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 61 分類1「情報を集めた後示唆を出す方法」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	総合事業などの効果検証のための指標作りは、先行事例で行われている高度なものが具体的にどう実施されたのかわからず、自治体職員にできることなのかも不明である。そういった解説はどこで行われているか。	都道府県が市町村向けに講習会を開催しているケースもある。
第1回	AI活用も検討したいが、収集方法がわからないデータを使うことには抵抗がある。	元のデータの特徴もわかるような、折衷案的なものを導入できるとよい。
第1回	サービス整備において、必要サービスに対してどのような人員が何人必要かを明らかにするにはどうしたらよいか。	介護人材需給のワークシートでは人口の推計に合わせて試算されている。点検ツールを用いながら定性的に課題を明らかにすることも可能である。
第2回	家族が支えきれなくなった段階で相談に来る方が多く、支援の打ち手が限られるケースがある。	初期の段階（物忘れが増えた、少し自力で出来ない日常動作が増えた等）で相談できる場を作ることで、社会参加や介護予防を推進できることであると解釈できる。

回数	質問	回答
第2回	介護予防に取り組んでもらうためにはどうしたら良いか。早期ではなく、家族が支えきれなくなった段階で相談に来る方が多い。	本人や家族が何に気づいた段階でどのような対応をするべきなのかを明らかにしていけるとよい。また、本人の状態の変化だけでなく、家族の困りごとから在宅が継続できていない可能性も考慮するべきである。
第3回	一人暮らしをされている方の家族が不安を持ち、介護施設に移ることになったが、本人が一人暮らしをしたいと思っている場合、何をしたらよいか。	特に一緒に住んでいない家族は、普段どう生活しているのかわからず不安がある。普段の様子を知ってもらうのが有用ではないか。例えば近所の方と仲良くしている姿や、周囲に支援者がいることなどを伝えていくと有用なケースもある。

伴走支援の場以外において、検討プロセスのうち、分類1の「情報を集めた後示唆を出す方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 62 分類1「情報を集めた後示唆を出す方法」(伴走支援の場以外)

質問	回答
評価指標の設定の仕方	適切な評価指標を設定するためには、目指すべき姿に対して適切な取組みが設定されているかが重要である。①目指すべき姿を具体化した上で、②現状とのギャップを把握し課題として整理し、③適切な取組み内容を整理することで、評価指標も整理される
目標をどのように定めればいいのかわからない。もっと具体的な目標が必要と感じる。	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、目指す姿を自分の言葉にしていくことが望ましい。

伴走支援において、検討プロセスのうち、分類1の「庁内における情報共有への活用方法」に関する応答はなかった。

伴走支援の場以外において、検討プロセスのうち、分類1の「庁内における情報共有への活用方法」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 63 分類1「庁内における情報共有への活用方法」(伴走支援の場以外)

質問	回答
点検ツールを活用し共有する場について悩む。	点検ツールの有効な活用方法として、関係者間の認識合わせがある。既存の定例会議の場などに点検ツールを題材とすることが考えられる。
点検ツールの各課展開をどのように実施しているか。	テーマに応じて関係部署や関係する外部機関が異なると思料するが、まずは自部署で記入した点検ツールを提示し、相手先の立場から、感じている課題感を伺うアプローチをしてはどうか。

伴走支援において、検討プロセスのうち、分類1の「施策・事業の見直し」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 64 分類1「施策・事業の見直し」(伴走支援)

回数	質問	回答
第2回	現場から移動支援サービスへのニーズが聞かれるが、実際に事業設計するにあたって何を調べればよいだろうか。	最初から「移動支援」という手段を決めてしまう前に、まずはなぜ物理的な移動が求められるのかを考えるとよい。例えば買い物のためであれば、移動支援ではなく、移動販売を提供することでもニーズを充足できる。地域包括支援センターやケアマネジャーからは、どんな目的で移動が求められているのかを含めて聴取するとよい。その上でニーズ調査などの統計と照らし合わせると示唆が得られるだろう。
第2回	面積が広いので移動支援を住民全員に行き渡らせるのが困難である。どうしたらよいだろうか。	まずはモデル事業として、特にニーズが高い地区で暫定的に事業を実施してはどうか。点検ツールを地区ごとで書いてみることも考えられる。
第2回	交通の便が悪いところほど人がどんどん減って、移動サービスが成立しないという悪循環にある。そういう地域でどう対策を考えればよいか。	その地区で現状どんなニーズがあるのかを確認することから始めてはどうか。

回数	質問	回答
第2回	介護予防の対象世代がまだ働いていることが多く、高齢者クラブへの参加者が減ってきている。代わりの受け皿として何が考えられるだろうか。	比較的若い世代が、どのように介護予防を受けている姿を描くかが論点だろう。高齢者個人の生活に引きつけて、高齢者クラブ以外にどんな手段があり得るか考えてみてはどうか。その上で、抽出調査等で統計的な根拠を補強するといいい。
第2回	介護予防の場を開いてもそこに来ない高齢者には、どうやって介護予防を提供すればいいだろうか。	介護予防に参加してもらうことというより、まずは本人の状況を把握できるように交流接点が保てていることを重視することも考えられる。
第2回	ビジョンに紐づくアウトカム指標を作ることが難しい。	ビジョンに紐づく大きな成功を指標化しようとするのが難しい。積み上げるべき小さな成功を指標化するとやりやすいのではないか。具体的な高齢者像を思い浮かべながら、どうなることがアウトカムと言えるか考えてから、表現を抽象化するといいい。
第2回	アウトカム指標とアウトプット指標はどちらが重要か。	アウトプット指標を設定することで、効果の発揮までいかずとも事業がどの段階まで進んでいるかを確認できるため有用だ。一方で、幹部層などに説明をする際には、定性的であっても目指すアウトカムを説明できるのが望ましいだろう。
第2回	アウトカム指標はどのような考え方で設定すればよいか。	アウトカムは、事業参加者・対象者への効果である「一次アウトカム」と、周囲への波及効果である「二次アウトカム」に分けられる。さらに細かく分けると、それぞれを「認知」「行動」「状態」と段階別に分類できる。全部取るのは不可能なので、的確かつ取りやすい指標を選択するとよい。詳細は点検ツール「活用の手引き」の参考資料を参照いただきたい。
第2回	認知症当事者や家族の困りごとはどのように把握したらよいか。	認知症の方の困りごとはケアマネジャーが体験した事例を基に把握するとよい。在宅介護実態調査の方で家族の負担は把握する

回数	質問	回答
		<p>ことができる。ケアマネジャーなどに話を聞くべきこと、ニーズ調査で高齢者本人に聞くべきこと、在宅介護実態調査で聞くべきことなどの整理をつけるとよい。</p>
第2回	<p>元々が車社会なので、免許の返納後、公共交通サービスを使うと自家用車より不便になったと思われがちである。どうやって意識変革していけばよいか。</p>	<p>将来のまちのあり方を考えた時に、こういう施策をしなければ持たなくなってくるということを理解いただく必要があるだろう。また、「小さな拠点」に近づけていくアプローチもあり得る。</p>
第2回	<p>農業や商業をやっている方など、社会参加の場にきづらい方がいる。介護の必要が生じてから来る方が多いが、その前にアプローチしたほうが良いのか。</p>	<p>来ない方に対しても、生活の変化のチャンスがあった場合に気軽に相談できる場を設ける等の方法をとることが考えられる。</p>
第2回	<p>現場から移動支援サービスへのニーズが聞かれるが、実際に事業設計するにあたって何を調べればよいだろうか。</p>	<p>最初から「移動支援」という手段を決めてしまう前に、まずはなぜ物理的な移動が求められるのかを考えるとよい。例えば買い物のためであれば、移動支援ではなく、移動販売を提供することでもニーズを充足できうる。地域包括支援センターやケアマネジャーからは、どんな目的で移動が求められているのかを含めて聴取するとよい。その上でニーズ調査などの統計と照らし合わせると示唆が得られるだろう。</p>
第3回	<p>社会参加によって介護予防に繋がるということを、根拠を持って説明できる情報はあるか。</p>	<p>大学でその分野を研究している研究者はいる。地元大学の研究者など、その分野に明るい人と対話してみてもいいか。</p>
第3回	<p>社会参加によって実際に介護予防に繋がった事例はあるか。</p>	<p>大学と地域が連携して取り組んでいる事例はある。地元大学の研究者などと対話し、情報交換してみてもいいか。</p>

回数	質問	回答
第3回	当事者や家族は、どの時点でどの程度の介護が必要になるのかがわからず、将来をイメージして準備をしたり、早期から相談したりすることが難しいと思う。	皆が変化に早く気づき、早めに包括支援センター等に相談する環境になること、そして包括支援センターが地域資源と高齢者のニーズを理解し、高齢者のニーズに合わせて必要なサービスを提供できる状態になることが目指す姿であると理解した。次の施策に、早い段階から状態の変化に気づくことができる状態を目指せる施策を取り入れるとよいのではないか。
第3回	社会参加によって介護予防に繋がるということを、根拠を持って説明できる情報はあるか。	大学でその分野を研究している研究者はいる。地元大学の研究者など、その分野に明るい人と対話してみてはいかがか。
第3回	社会参加によって実際に介護予防に繋がった事例はあるか。	大学と地域が連携して取り組んでいる事例はある。地元大学の研究者などと対話し、情報交換してみてはどうか。
第3回	ケアマネジャーの確保にあたっては、何か取り組みをしているか。市町同士での取り合いではない、何か良い工夫方法があれば共有してほしい。	キャリアアップ支援などはいかがか。
第3回	人材確保にあたり、広域で連携できるような方法はあるか。	現場職員の不満には、家賃補助や賃金など金銭面の他、社会的評価が理由として挙げられた。
第3回	住民に対する広報活動はどのように取り組んでいるか。	介護予防について、住民のニーズ毎にわかりやすくどういったサービスがあるのかを提示していけるとよい。
第3回	支援が必要であっても、当人に課題があつて職員やヘルパーと揉めってしまうケースはどのような対処法が考えられるか。	やや関与を弱め、期間を置くのが良いのではないか。自身の生活に必要なサービスを活用することで重要性を理解いただく、といったことが必要ではないか。

伴走支援の場以外において、検討プロセスのうち、分類1の「施策・事業の見直し」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 65 分類1「施策・事業の見直し」(伴走支援の場以外)

質問	回答
<p>新規事業実施しても参加者が少なく効果が薄い。</p>	<p>施策とニーズが合致していない可能性がある。</p> <p>点検ツールを用いることで、目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、具体的に必要なサービスを抽出することが考え得る。</p>
<p>目的・目標を実現するための手段（施策）を検討する際に人的・財政的な理由で実現できない場合に、そもそも計画に位置付けることができず、理想像の実現に至らない。</p>	<p>限られたリソースの中で目指すべき姿を実現するために、まさに点検ツールを活用することが望ましい。</p> <p>既存の事業を満遍なく実施することから視点を変え、目指すべき姿を具体的な生活像に落とし込み、既存のリソースの中で何ができるか、発想の転換が求められる。点検ツールを用いることにより、こうした施策の導出の補助となる。</p>
<p>地域住民と企業、NPO 法人等の様々な団体と連携した、誰もが参加しやすく、来やすい地域の集いの場等の活動の促進策は何か</p>	<p>地域住民、企業、NPO 法人などそれぞれの担い手にどんな役割を担ってほしいかを整理してみてもどうか。当事者と意見交換してみるのも手であろう。</p>
<p>移動販売事業所と協力しながら、その取り組みを総合事業（A・B・Dなど）にうまく組み込めるよう、仕組みを検討することが必要である。</p>	<p>事業者と対話して、事業者の現状やサービスへの参入に必要な要素を洗い出してみてもどうか。</p> <p>また、行政側も、総合事業の現状や課題を整理し、どういったサービスを移動販売事業所に担ってもらいたいかを整理するとよい。</p>
<p>介護予防・日常生活支援総合事業は、対象者の「介護予防（活動量を増やすこと等）」の視点をきちんと踏まえて住民の声（ニーズ）を聞きながら、住民にとって本当に必要な事業の展開（ニーズに沿った）について検討していく必要がある。</p>	<p>その視点に基づいて、住民が求める内容を把握していけるとよい。</p>
<p>課題を把握していても施策展開ができない。</p>	<p>住民の生活像を具体的にイメージして課題を詳細に深掘りすると、必要な施策も具体的に</p>

質問	回答
	考えやすくなるだろう。また、他の自治体での取組なども聞いて参考にできるとよいのではないか。
チームオレンジ設置後の役割や活動、認知症サポーター活動との違い、どういうことに取り組むべきかを教えてほしい。	チームオレンジは、認知症初期段階から本人や家族が必要な支援を受けられるよう、コーディネーターによって認知症サポーターなどの支援者と繋ぐための仕組みのことである。
認知症の方向けの就労支援として何ができるか。	まずは雇用する立場になりうる事業者が、認知症当事者の雇用に当たってどんな課題を抱えているか、対話してみてはいかがか。
認知症の行方不明者の対策として何ができるか。	発見者が通報できる窓口を作る等、地域全体で見守る仕組みを作るのがよいだろう。
独自施策の策定プロセスやアイデア出しの方法	地域の状況に即した独自の施策を導出するには、地域の方々の具体的な生活像をイメージし、課題や必要な施策を具体化することが必要である。地域包括支援センターやケアマネジャー等の現場に近い方々から具体的な課題や、どのような取組みをしたら良いと考えるか、丁寧にききとることが有効である。
各自治体の事例が知りたい	公表されている事例集 https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/2404_mhlwkrouken_report_1_01.pdf)などを参照すると良い。 事例を参照する際は、「目指す姿をどのように設定しているか?」「課題をどのように捉えているか」「検討をどのように進めているか」など、現在の悩みのフェーズに視点を合わせてみると効果的である
介護人材確保の行政取組	公表されている事例集 https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/2404_mhlwkrouken_report_1_01.pdf)などを参照すると良い。 事例を参照する際は、「目指す姿をどのように設定しているか?」「課題をどのように捉

質問	回答
	えているか」「検討をどのように進めているか」など、現在の悩みのフェーズに視点を合わせてみると効果的である
広く他自治体の取組を聞いてみたい	公表されている事例集 (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/2404_mhlwkrouken_report_1_01.pdf)などを参照すると良い。 事例を参照する際は、「目指す姿をどのように設定しているか?」「課題をどのように捉えているか」「検討をどのように進めているか」など、現在の悩みのフェーズに視点を合わせてみると効果的である
地域によって課題が異なる場合に、どのような解決策を立てたか知りたい。	地域ごとに異なる対応を取るためには、従来の取り組み方法からの転換が必要。 地域ごとに解決すべき課題を聞き取り、一つずつ解決していくことが必要。
人材確保のための財政支援は、介護従事者向け、事業所向けのどちらが効果的か?	取り組むべき課題に応じていずれの対象への取組が有効か分かれるものと考えられる。 点検ツールで見出した取り組み課題に立ち返り、有効な施策を導出してはいかかがか。

伴走支援において、検討プロセスのうち、分類1の「体制整備」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 66 分類1「体制整備」(伴走支援)

回数	質問	回答
第2回	身寄りのない高齢者の後見人を受けてくれる弁護士が少ない。何かいい方法がないか。	契約上の後見人の確保は、即効性のある取組がなかなか難しいが、見守りなどの周辺的なことであれば自治体にもできることがある。例えば、身寄りのない高齢者の行方不明などの際、発見者と連絡先の間を自治体に取り持つサービスを行っている事例がある。
第3回	地域では話しやすい民生委員などの頼りがちであり、人が	市民協働を広げていくときにおきやすい事象である。地区の特徴にあわせて、住民同士が支え

	替わったときの対応が難しい。	合うための協議体を強化するところなど、実態に合わせてやり方を変えていくとよいだろう。
第3回	地域包括支援センターに頼り過ぎず、行政と地域包括支援センターが良好な関係を築いている事例はあるか。	行政が何かを明確にしていくやり方ではなく、地域包括支援センターが抱えている課題を行政も一緒に考えるというスタンスが望ましいのではないかと。
第3回	地域包括支援センターが直営から委託となったことで、地域包括支援センターは仕様書通りの対応のみを行い、柔軟な対応が難しくなっている。	自治体が指示したことだけを地域包括支援センターがこなすのではなく、地域包括支援センターが自主的に取り組みたいことを自治体が支援する方向性が良いのではないかと。
第3回	ある圏域では移動手段が課題であるが、どのような取り組みが必要かの検討には至っていない。	圏域ごとに異なる対応を取るためには、従来の取り組み方法からの転換が必要。圏域ごとに解決すべき課題を聞き取り、一つずつ解決していくことが必要。
第3回	移動に関する課題は行政に委ねられがちで協力が得られにくい。	移動販売はニーズがあれば民間事業者の参入も期待できる。

伴走支援の場以外において、検討プロセスのうち、分類1の「体制整備体制整備」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 67 分類1「体制整備」(伴走支援の場以外)

質問	回答
庁内において総合事業と生活支援体制整備事業が2課に分かれており、めざす方向性の共有が必ずしもできておらず、連動した取り組みとなっていない	目指す方向性の共有にあたっては、総合計画等で示されているまちの目指す姿を具体化してみてもどうか。また、点検ツールを用いる等して、各課の現状の取組や直面している課題を洗い出してみてもどうか。
庁内連携ができていない。	現在の取組に具体的に何が課題であると感じるか、どういった領域での庁内連携が必要と考えているかを整理するとよい。
個別会議・自立支援型会議を、地域ケア会議と上手く連動させ、地域づくりや政策形成等、	個別会議・自立支援型会議で出た個別事例から、地域の課題（支援が手薄になっている領域など）を抽象化してとらえてみるのはいかがか。

地域包括ケアシステムの構築に向けた施策へと結び付けていきたい	
地域で安心して暮らし続けられる仕組みを構築する必要があるが、行政側の人員、体制的に限界を感じている。	目指す姿の具体化（地域で安心して暮らし続けるとは具体的にどういう状態か）とその実現のために何が不足しているかを現状整理するとよい。地域の担い手（他分野の行政サービス地域コミュニティ・民間事業者など）とつながっていくという考え方もありうるのではないか。
地域ケア個別会議は実施しているが、そこから地域課題を抽出できておらず、地域ケア会議の開催に至っていない。	個別会議・自立支援型会議で出た個別事例から、地域の課題（支援が手薄になっている領域など）を抽象化してとらえてみるのはいかがか。
地域ケア推進会議と協議体の役割整理ができていない	本来どんな内容を議論したいのかを改めて検討した上で、役割を整理するとよいのではないか。
現在総合事業が従来型のみとなっていることから、他のサービス活動を立ち上げていく必要があるが、リソースや知見がない。	地域の目指す姿や課題に照らして、立ち上げるべきサービスを整理するとよいのではないか。
多忙な地域包括支援センターにどこまで介護予防事業を担ってもらうべきか悩んでいる。	地域包括支援センターとともに点検ツールに取り組んでみてはいかがか。目指す姿と課題に基づいて、注力すべき事業が絞られるかもしれない。

伴走支援において、体制整備のうち、分類1の「庁内における担当者育成への活用方法（異動、人手不足等）」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 68 分類1「庁内における担当者育成への活用方法（異動、人手不足等）」（伴走支援）

回数	質問	回答
第2回	自治体職員との兼務で第1層生活支援コーディネーターを担当しているが、庁外とコミュニケーションを取る時間がない。	制度上、生活支援コーディネーターの人数や配置場所に制限はない。より現場に近い地域包括支援センターや社会福祉協議会にも配備し、相互に連携する方法もある。

伴走支援の場以外において、体制整備のうち、分類1の「庁内における担当者育成への活用方法（異動、人手不足等）」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

**図表 69 分類1「庁内における担当者育成への活用方法(異動、人手不足等)」
(伴走支援の場以外)**

質問	回答
担当者一人なので伴走支援に手を挙げる余力がない	伴走支援に手を挙げずとも、もっと気軽に都道府県等とコミュニケーションを取れるきっかけを作れるといい。点検ツールはその一助になり得る。
通常業務が忙しくて事業を落ち着いて考えられない	多忙な中で、点検は一見優先度が低いように思えるかもしれないが、今後ますますマンパワーは減っていく中で、点検を通じて事業の整理や庁内外連携を進めておくことに意義はある。

伴走支援において、体制整備のうち、分類1の「データの共有・活用」に関する応答はなかった。

伴走支援の場以外において、体制整備のうち、分類1の「データの共有・活用」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 70 分類1「データの共有・活用」(伴走支援の場以外)

質問	回答
山間地域にICTを推進させていきたい。	まずは現場の課題や目指すべき姿を明確にした上で、連携し得る民間事業者等を探すとよい。地域課題解決に向けて同じ方向を向ける事業者を見つけられるとよい。
地域包括支援センターのICT化が進んでいない。ケアマネジャーがデータを活用できていない。	まずはデータを何に活用すべきで、どんなデータが必要かを検討することで、必要なICT化の範囲が明確になるだろう。
地域の居場所（通いの場）、介護予防事業等に参加している方と参加していない方の効果を見える化、可視化し、参加促進につなげたいので、効果測定データ整備についてご教示をお願いしたい。	まず、何を効果として捉えたいかを考えてはどうか。最終的な介護予防の成果は基本チェックリストなどで評価されるフレイル状態のある人の割合やその変化である。一方で、これはアウトカムなので、このデータだけをとっても参加促進を改善する視点は見えてこない。介護予防に参加して欲

	しいが参加していない人はどのような人で、それはなぜかの仮説を検討し、それを検証するためのデータの取り方を考えることも大事だ。「知りたい情報」が何かを考えるということである。
--	--

伴走支援において、支援的な応答のうち、分類2の「目指す姿の言語化」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

伴走支援の場以外において、支援的な応答のうち、分類2の「目指す姿の言語化」に関する応答はなかった。

図表 71 分類2「目指す姿の言語化」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	行政担当者が、市民、地域包括支援センター、社会福祉協議会とめざすべき姿を共有するにはどうすべきか。	人口減少によるリソース不足への対応が必要である。ボムアップの思想を持ち、具体的な状況に落とし込むことが有効。

伴走支援において、支援的な応答のうち、分類2の「課題の言語化・構造化」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 72 分類2「課題の言語化・構造化」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	行政担当者が、市民、地域包括支援センター、社会福祉協議会等の関係者とロードマップを共有するにはどうすべきか。	課題を具体的に提示することで後任者や関係者が背景を理解できるようにすることが必要。
第2回	介護予防の場を開いてもそこに来ない高齢者には、どうやって介護予防を提供すればいいだろうか。	介護予防に参加してもらうことというより、まずは本人の状況を把握できるように交流接点が保てていることを重視することも考えられる。
第2回	アウトカム指標はどのような考え方で設定すればよいか。	アウトカムは、事業参加者・対象者への効果である「一次アウトカム」と、周囲への波及効果である「二次アウトカム」に分けられる。さらに細かく分けると、それぞれを「認知」「行

		動」「状態」と段階別に分類できる。全部取るのは不可能なので、的確かつ取りやすい指標を選択するとよい。詳細は点検ツール「活用の手引き」の参考資料を参照いただきたい。
第2回	介護保険事業計画の策定や見直しにどのように使うべきか。	点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる。
第2回	介護人材や医療介護連携など、自治体内で対応できない課題がある。	点検ツールを庁内でまとめた後、都道府県や広域連合と協議する使い方はあり得る。都道府県と協議する際は、「取組の改善策」を基に話し合う方法もあれば、現状分析で都道府県が所管する内容を伺う方法、近隣市町村の事例や情報をもらい、改善策のブラッシュアップに活用する方法もある。
第2回	計画策定にあたり、介護保険事業の経営面（持続性、費用・給付の構造分析等）の分析や見直しを行いたい。	ツール上では「解決すべき課題（案）」において、自治体側の課題として表出する要素である。「知りたいこと」において、経営面の何を分析するかを整理し、調査項目を整理することで、次のアクションにつなげることが可能である。
第2回	一人暮らしをされている方の家族が不安を持ち、介護施設に移ることになったケースがあった。ご家族の意思が強く、もしものことがあったら責任はとれるのかと言われると、こちらとしては強く出にくいですが、本人の意思を尊重する方法はあるか。	「一人暮らしをされている方の家族が不安を持ち、介護施設に移ることになったケース」の場合、本人の意思を尊重するには、家族の不安の軽減が必要である。例えば、近隣で定期的に見回りを行う体制があれば、不安が軽減され在宅を継続できるのか、といった点を考えていく必要がある。

第2回	究極的には、どの地区にいても医療を受けられ、やりたいことができることを実現したい。何から手をつければよいか。	なるべく最後まで在宅で暮らせることが理想であると理解した。現状との差分はどこにあるだろうか。また、10期ではまずどこに手を付けるか。これらが整理できると、実際には複数の関係施策を一緒にやっていくことが必要になる。効果を出すためにもコストの圧縮のためにもそれが有効であり、その裏付けとして調査ができるといい。
-----	--	---

伴走支援の場以外において、支援的な応答のうち、分類2の「課題の言語化・構造化」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 73 分類2「課題の言語化・構造化」(伴走支援の場以外)

質問	回答
事業所にA型サービス実施を求める明確な根拠が不足している	A型サービスのニーズを十分に把握できていないということか。A型サービスの必要性を自治体側は把握しているものの、事業者からの理解を得る説明に足る根拠がない又は説明できないということか。
予防給付相当のサービス事業量が増加している。以前から受けていたサービスが提供されなくなると、不満を持たれる方も多い。	サービス事業量の調整をする際に、廃止を伴う調整が難しく、事業費やリソース不足の課題が生じていることが課題になっているということか。
地域ケア推進会議と協議体の役割整理ができていない	本来どんな内容を議論したいのかを改めて検討した上で、役割を整理するとよいのではないか。
介護予防普及啓発として実施している事業が住民の運動ニーズの受け皿となっている。	現状の効果と、逆に課題となっている点を整理し、今後の事業のあり方を整理することが課題であるということか。
介護予防・日常生活支援総合事業は、対象者の「介護予防（活動量を増やすこと等）」の視点をきちんと踏まえて住民の声（ニーズ）を聞きながら、住民にとって本当に必要な事業の展開（ニーズに沿った）について検討していく必要がある。	その視点に基づいて、住民が求める内容を把握していけるとよい。

顔の見える関係づくりに向けた多職種連携会議をしたいが、進行のやり方が分からない。	多職種連携会議のメンバーで、相互理解の上で日常的に情報交換しやすい関係性を築きたいということだろう。例えば、互いが抱えている課題や目指す姿を共有して議論する少人数のワークショップ等が有効かもしれない。
--	--

伴走支援において、支援的な応答のうち、分類2の「不安や疑問を受けとめる応答 ※答えを伝えるのではなく受けとめるまで」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

**図表 74 分類2「不安や疑問を受けとめる応答 ※答えを伝えるのではなく受けとめるまで」
(伴走支援)**

回数	質問	回答
第1回	自分がやっている事業を客観的に評価できないところが難しかった。	— (本文類に該当する応答はなし。)
第2回	計画専任の職員がいないと、庁内外連携を含めて点検を進めるのは容易ではないのではないか。	今後ますます人手は限られていくので、その時のために施策の見直しや庁内外連携を進める必要があるだろう。
第2回	地域の医療資源が限られており、重度の高齢者は住み替えを余儀なくされる場合もある。こういった場面で住み替えが進んでいるのかを把握したい。	現状を把握するための調査が必要である。
第3回	行政職員や地域包括支援センターで目指すべき姿を共通言語として語り合えない。	目指す姿の認識が日々できていないということはよくあることである。それは自治体規模に寄らず起こり得る。
第3回	地域包括支援センターから、住みよいまちづくりについて具体目標や議論のテーマを求められているが、行政の目標が定まっていない。	生活者目線で課題を出し、課題に対して、地域包括支援センターが対応するところ、民生委員など自治で対応するところなどの意見出しができるかよいのではないか。

伴走支援の場以外において、支援的な応答のうち、分類2の「不安や疑問を受けとめる応答 ※答えを伝えるのではなく受けとめるまで」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

**図表 75 分類2「不安や疑問を受けとめる応答 ※答えを伝えるのではなく受けとめるまで」
(伴走支援の場以外)**

質問	回答
ビジョンを課の職員間でさえ共有できていないこと。	目指す姿の認識が日々できていないということはよくあることである。それは自治体規模に寄らず起こり得る。
通常業務が忙しくて事業を落ち着いて考えられない	多忙な中で、点検は一見優先度が低いように思えるかもしれないが、今後ますますマンパワーは減っていく中で、点検を通じて事業の整理や庁内外連携を進めておくことに意義はある。
行政がやるのが当たり前という住民の意識を変えたい。	地域の現状を踏まえると、このままでは行政サービスが回らなくなるということを説明して理解いただく必要があるだろう。
サービス利用の権利意識が強い住民が多い	地域の現状を踏まえると、このままでは行政サービスが回らなくなるということを説明して理解いただく必要があるだろう。

伴走支援において、指導・助言的な応答のうち、分類2の「質問に対する考え方の助言」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 76 分類2「質問に対する考え方の助言」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	点検ツールのような視点で事業を見直ししたことがないが、どうやったらよいのか。	考え方を取得するため、1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。
第1回	点検ツールの記入をしてみたが、その後どのように活用したらよいか。	点検ツールを記入すると、「自分たちでは書けない部分」や「関係者に聞いた方がよい部分」が生じる。担当者が記入した後、どんな関係者が想定されるかをリストアップし、どの関係者と意見交換をするのが良いのかを検討する。なお、庁内の高齢者・福祉系の部署にとどまらず、生活支援やまちづくりの担当者、庁外の団体や民間事業者とも話すコミュニケーションツールとして、点検ツールを使ってもらおうといい。

回数	質問	回答
第1回	点検ツールを活用したことがないが、点検ツールを使い始めるためには、何から始めたら良いか。	1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。 まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。 点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などとの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行うことも有効である。
第1回	地域包括支援センターにアンケートを行う予定である。留意する点はあるか。	関係者の意見は取りまとめすぎるとぼやけてしまう懸念があり、個別事例を示していただくことでもよい。
第1回	点検ツールを記入したが、書いていることが正解かわからないところに不安を感じた。	基本理念・基本目標から、現在の事業に落とし込んだ際に整合が取りにくいことが課題であると理解している。 基本理念・基本目標は抽象的な言葉にまとまっていってしまう。実情に基づいた具体的な整理を留めながら推進していけるとよい。
第1回	「4. 解決すべきと考えられる要因を選ぶ」際は、将来的な視点で選ぶべきか。それとも現時点で解決すべき課題に絞るという意味か。	介護予防には様々なケースが存在し、場合分けされていく領域である。喫緊の課題がある領域については現在直面している課題とその解決策を提示し、喫緊の課題ではないもののまちの将来像を踏まえると中長期的に対応が必要であるものは中長期的な取組を記載するのがよい。
第1回	次期計画策定に活用するにはまず何をすべきか。	まずは点検ツールを活用した今期計画の振り返りの試行として捉えていただければよい。
第1回	介護保険事業計画に、市町村の独自の要素を盛り込むにはどう検討を始めたらいかが。	担当者の思い入れを出発点にすることで、その領域の推進力は強まるものである。日頃の業務でもっと取り組むべきと

回数	質問	回答
		思っているテーマがあれば、そこから点検を始めることもあり得る。
第2回	テーマについて、狭く深く掘るべきか、スケールを大きくして抽象的にまとめるべきか悩んでいる。	ツールはテーマのサイズ感を固定していない。広すぎると進まない可能性があるため、一つの手として対象を圏域や年代別に場合分けして具体化し、具体から抽象へ戻る流れ（例：2→3のときに対象者を具体化する）がおすすめである。
第2回	現場から移動支援サービスへのニーズが聞かれるが、実際に事業設計するにあたって何を調べればよいだろうか。	最初から「移動支援」という手段を決めてしまう前に、まずはなぜ物理的な移動が求められるのかを考えるとよい。例えば買い物のためであれば、移動支援ではなく、移動販売を提供することでもニーズを充足できうる。地域包括支援センターやケアマネジャーからは、どんな目的で移動が求められているのかを含めて聴取するとよい。その上でニーズ調査などの統計と照らし合わせると示唆が得られるだろう。
第2回	住民は認知症に対して関心が高いが、「認知症になったら施設に入所するもの」という認識が強く、地域で共生する感覚がまだ十分に醸成されていないと感じる。	認知症に関心が高い住民が多いのは地域の強みである。認知症の症状を目にする機会が多いなど、何か理由があるだろう。その上でなぜ旧来の認識が根強いのか、原因を調べることから始めてみてはどうか。
第2回	1の「取り組みの目的と内容」はどこまで書けばよいか。取組内容を全て書こうとすると多すぎる。	関連する取組はできるだけ多く挙げてほしいが、それでは多すぎる場合、その後の点検も幅が広すぎて進めにくいかもしれない。対象層や圏域で分けて記載すると整理がしやすいのではないかと。
第2回	市町村の面積が広いと、課題が地区ごとに様々であり、何から手を付けていいかわからない。	圏域で分けて点検を進めるとよい。例えば日常生活圏域ニーズ調査の結果を、一次産業の多い圏域と少ない圏域で比較してみてもどうか。

回数	質問	回答
第2回	介護予防の対象世代がまだ働いていることが多く、高齢者クラブへの参加者が減ってきている。代わりの受け皿として何が考えられるだろうか。	比較的若い世代が、どのように介護予防を受けている姿を描くかが論点だろう。高齢者個人の生活に引きつけて、高齢者クラブ以外にどんな手段があり得るか考えてみてはどうか。その上で、抽出調査等で統計的な根拠を補強するといいい。
第2回	介護予防の場を開いてもそこに来ない高齢者に、もっと来てもらうためにはどうすればよいか。	介護予防の場に来ない人の特徴を把握することから始めてはどうか。例えば男性の参加率が低いのであれば、男性が参加しやすい活動内容を考えるとよいだろう。
第2回	目指す姿を考えるとどうしても福祉部局の所管を超えるが、庁内外連携が難しい。	長期的に庁内外との議論を重ねていく方法もある。点検ツールの最下部に庁内外連携のボックスがあるので、まずは福祉部局としての意思を書き、庁内の委員会で発信することなどから始めてはどうか。
第2回	計画には重点施策だけを書くという方針で問題ないか。全ての施策を記載することに抵抗がある。	基本指針で定める必要事項をもとに、重点施策のみ記載する方針で問題ない。自治体の実情を分析し、必要な施策を絞り込んでいる証拠である。
第2回	アウトカム指標とアウトプット指標はどちらが重要か。	アウトプット指標を設定することで、効果の発揮までいかずとも事業がどの段階まで進んでいるかを確認できるため有用だ。一方で、幹部層などに説明をする際には、定性的であっても目指すアウトカムを説明できるのが望ましいだろう。
第2回	在宅介護がうまくいかず、施設に移った事例がある。何をしたらよいか。	自宅で暮らせなくなった、あるいは暮らせなくなりつつある人がどういう理由でそうなっているのか考えると、何が地域で考えるべき問題かが見えてくる。
第2回	一人暮らしをされている方の家族が不安を持ち、介護施設に移ることになったが、本人が一人暮らし	「家族の不安」といっても、家族はさまざまな場面を想像して漠然とした不安を抱えていることが多い。何に対しての不

回数	質問	回答
	をしたいと思っている場合、何をしたらよいか。	安なのかを分析していくことに意味がある。不安を具体化すると誰から何を伝えるべきかが整理される。例えば、看護師や医者から伝えた方が良い場合もある。
第2回	ロジックモデル作成の下地として、点検ツールを活用することは可能か。	可能である。現状の整理において介護認定の水準や高齢者の状態別に現在行っている取組や抱えている課題を整理し、今後どういった方にどんな支援が必要なのかをまとめていくことができる。点検ツールは、ロジックモデルを作る前段階の、情報の洗い出しに有用である。
第2回	家族が支えきれなくなった段階で相談に来る方が多く、支援の打ち手が限られるケースがある。	初期の段階（物忘れが増えた、少し自力で出来ない日常動作が増えた等）で相談できる場を作ることで、社会参加や介護予防を推進できることであると解釈できる。
第2回	介護保険制度以外の住民主体のサービスが少ないと感じる。そういったサービスを創出するのは難しいかもしれないが、民間も巻き込みながらやるにはどうしたらよいか。	住民主体のものを強制することは難しく、切り離れたほうが良いだろう。
第2回	実態調査のうち独自の項目は、どのように検討したらよいか。	設問数をいたずらに増やすべきではないため、調査仮説を構築した上で設問を絞り込むとよい。仮説構築のためには現場の人の話を聞くとよい。その時に点検ツールを書いて投げかけるという方法も考えられる。
第2回	介護予防に取り組んでもらうためにはどうしたらよいか。早期ではなく、家族が支えきれなくなった段階で相談に来る方が多い。	本人や家族が何に気づいた段階でどのような対応をするべきなのかを明らかにしていけるとよい。また、本人の状態の変化だけでなく、家族の困りごとから在宅が継続できていない可能性も考慮すべきである。

回数	質問	回答
第2回	どこまで詳細に分析する必要があるのか。対象を絞るのか、地域全体を見るのか。各取組のつながりが見えないという点も課題である。1つの課題について埋めていくべきなのか、それともなるべく幅広くやるべきなのかアドバイスが欲しい。	課題を網羅的に洗い出してもすべてに即座に対処できるわけではない。課題を洗い出し、その後はどういった方にアプローチするのかは、ある程度優先度を立てていく必要がある。人口ボリュームが大きい、てこ入れする重要度が高いなどで理由付けすればよい。
第3回	当事者や家族は、どの時点でどの程度の介護が必要になるのかわからず、将来をイメージして準備をしたり、早期から相談したりすることが難しいと思う。	皆が変化に早く気づき、早めに包括支援センター等に相談する環境になること、そして包括支援センターが地域資源と高齢者のニーズを理解し、高齢者のニーズに合わせて必要なサービスを提供できる状態になることが目指す姿であると理解した。次の施策に、早い段階から状態の変化に気づくことができる状態を目指せる施策を取り入れるとよいのではないか。
第3回	本人のやりたいことやニーズの把握が難しい。	包括支援センターでは、その人がどんな生活をしてきたのかを把握するとよいのではないか。買い物や旅行といった行為について、一連の流れのうちどの部分をやりたくて、どの部分に支援が必要なのか、という点を確認し、フォローできるサービスとマッチングすれば日常に戻ることができる。
第3回	一人暮らしをされている方の家族が不安を持ち、介護施設に移ることになったが、本人が一人暮らしをしたいと思っている場合、何をしたらよいか。	特に一緒に住んでいない家族は、普段どう生活しているのかわからず不安がある。普段の様子を知ってもらうのが有用ではないか。例えば近所の方と仲良くしている姿や、周囲に支援者がいることなどを伝えていくと有用なケースもある。

回数	質問	回答
第3回	点検ツールの考え方は、計画策定段階や今後の施策・事業の立案にどのように活用できるか。	点検ツールは、現場の方の意見を交えながら、現状を整理し、評価・検証するのに有用である。計画策定では抽象的な言葉に集約していくことが必要だが、実情に基づいた課題や今後取り組むべき内容を意識して推進していかるとよい。
第3回	地域包括ケアシステムは業務が細分化されており、膨大な業務量に忙殺されている。行政が政策を整理して優先順位付けし、地域包括支援センター等の関係者と丁寧に向き合うにはどのようなことをすべきか。	認知症を事例に具体的な生活像を並べ優先度付けすることから始めることが望ましい。
第3回	関係者と生活支援に関する様々な議論を行っているが、多様な議論が出るほど目指したい姿とブレることが懸念される。	課題に対して、地域包括支援センターが対応するところ、民生委員など自治で対応するところなどの意見出しができるとういのではないかと。
第3回	住民同士が支え合うための協議体において課題共有するためのポイントはあるか。	行政には生活に近いところが若干見えにくい傾向にある。より住民目線の課題感を知りたいと伝えていただくと良いのではないかと。
第3回	地域では話しやすい民生委員などの頼りがちであり、人が替わったときの対応が難しい。	市民協働を広げていくときにおきやすい事象である。地区の特徴にあわせて、住民同士が支え合うための協議体を強化するところなど、実態に合わせてやり方を変えていくとよいだろう。
第3回	地域包括支援センターに頼り過ぎず、行政と地域包括支援センターが良好な関係を築いている事例はあるか。	行政が何かを明確にしていくやり方ではなく、包括が抱えている課題を行政も一緒に考えるというスタンスが望ましいのではないかと。
第3回	地域包括支援センターが直営から委託となったことで、地域包括支援センターは仕様書通りの対応の	自治体が指示したことだけを地域包括支援センターがこなすのではなく、地域包括支援センターが自主的に取り組みたい

回数	質問	回答
	みを行い、柔軟な対応が難しくなっている。	ことを自治体が支援する方向性が良いのではないか。
第3回	ある圏域では移動手段が課題であるが、どのような取組みが必要かの検討には至っていない。	圏域ごとに異なる対応を取るためには、従来の取り組み方法からの転換が必要。圏域ごとに解決すべき課題を聞き取り、一つずつ解決していくことが必要。
第3回	広域であることもあり、移動や認知症支援の課題が切り離せない。居宅介護支援にも関心はあるが、意見を集められていない。	車の利便性は確かだが、現状のまま支援するのは難しい。移動の課題を掘り下げる場合は、移動の目的や頻度、乗り合いの有無などを分析し、頻度を減らしつつ地域交通を維持する方法も考えられる。買い物や通院など日常的な目的は家族の負担が少ないが、趣味の集まりが週に1回あると負担が大きい場合もあり、本人の意向に耳を傾けることが必要である。
第3回	移動支援については、買い物の不便さを掘り下げると移動手段の確保が課題となりがちである。	課題を分割して整理することが重要である。
第3回	移動支援の取り組みを行政主導で行う場合、職員の負担が大きくなりやすい。地域との協働をどのように進めるべきか。	移動手段はツールの一つであり、目指すまちの姿や住み続けるという視点で整理することが重要である。個々の困りごとに合わせて必要な支援と支援者を組み合わせて考えていく必要がある。地域資源を把握するためには、定期的に関係者で意見交換を行う場を設けることが有効である。
第3回	地域を牽引するキーパーソンが不在になったあとのことが懸念される。	他地域では、ボリュームの多い世代の高齢化で地域コミュニティが大きく変わった例もあり、不連続な変化が起り得る地区には引き続き注目が必要である。
第3回	在宅介護推進の施策検討にあたって、課題を可視化するためにどのように課題を整理すれば良いか。	庁内だけでなく、現場の方と連携して取り組むのが良いと思う。重度化に関して、実際の事例を知っているのはケアマネジャーである。事業所調査をして状況

回数	質問	回答
		を把握している事例、レセプトでどの地域にどういった疾患が多いのかを把握している事例もある。

伴走支援の場以外において、指導・助言的な応答のうち、分類2の「質問に対する考え方の助言」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 77 分類2「質問に対する考え方の助言」(伴走支援の場以外)

質問	回答
課題の設定方法	点検ツールを用いて目指すべき姿を具体化し、現状と比べて「できていること」「できていないこと」を把握することで、目指すべき姿との乖離が可視化できる。このギャップを埋めるためにどうすべきかを課題として位置づけると良い。
評価指標の設定の仕方	適切な評価指標を設定するためには、目指すべき姿に対して適切な取組みが設定されているかが重要である。①目指すべき姿を具体化した上で、②現状とのギャップを把握し課題として整理し、③適切な取り組み内容を整理することで、評価指標も整理される
・目標を達成するための手段(=施策)は多岐にわたると思う。それらをどのようにして取捨選択したり連携したりできるのが困難と感じる	事業メニューは十分にそろっていると思われる。 現在ある事業をただ推進するのではなく、多岐にわたる事業をいかに活用していくかに焦点を当てて再整理することが必要であり、目指すべき姿や具体的な生活像に当てはめて活用する施策を見極めてはどうか
・広域の保険者であるため、構成市町とのやり取りがスムーズにいか不安である。	市町村同士での情報交換の場はニーズが高いため、個別のやり取りだけではなく、構成市町を集めた情報交換の場の設定なども有効である。

質問	回答
・話し合いの際に関係者へ必要性に認識してもらうためにどういう風に持って行ったらよいか	行政が何かを明確にしていくやり方ではなく、関係者が抱えている課題を行政も一緒に考えるというスタンスが望ましいのではないかな。
・一般行政職と専門職が情報をどの程度の深さで共有するか	点検ツールは、認識合わせのツールとして有効である。 まずは、目指すべき姿は包括的な言葉になりがちであるが、それを地域の具体的な生活に落とし込むとどのような姿なのかを共有することで、基本的な認識の共有につなげることができる。
・事業課と給付課が異なること、事業課が計画策定を行う仕組みであることから事業よりの思考に寄ってしまい、介護給付からの課題の視点が弱く事業の羅列になってしまいがちで介護保険者として給付費適正化の概念が弱い、その点についておざなりでよいのか（給付担当課の課題感の認識が弱い）	点検ツールは、認識合わせのツールとして有効である。 目指すべき姿は包括的な言葉になりがちであるが、まずは、それを地域の具体的な生活に落とし込むとどのような姿なのかを共有することで、基本的な認識の共有につなげることができる。
時間をどう作るかということに悩んでいます。	全てのテーマについて作成する必要はなく、まずは最も課題を感じているテーマについて取り組めばよい。
時間をどう作るかということに悩んでいます。	外部に公開する資料ではないため、初めからすべての欄に記入できずとも、まずは記入してみるなど、気軽に取組ことが肝心である。
・目指しているところの共有が難しい（規範的統合）	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、目指す姿を自分の言葉にしていくことが望ましい。
・課題の把握、目指すべき姿と各施策の結びつけ関係性が明確でなかった。	目指すべき姿の実現に向けて事業をいかに活用していくかに焦点を当てて再整理することが必要。
・計画で定める目指すべき姿が「絵に描いた餅」になりがちで実現可能性が低い。	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、目指す姿を自分の言葉にしていくことが望ましい。

質問	回答
新規事業実施しても参加者が少なく効果が薄い。	<p>施策とニーズが合致していない可能性がある。</p> <p>点検ツールを用いることで、目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、具体的に必要なサービスを抽出することが考え得る。</p>
・「目指す姿」をふんわりと汎用性のあるもので設定してしまうので、気付いたら旧来の計画策定をしてしまっている。	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、目指す姿を自分の言葉にしていくことが望ましい。
・目標をどのように定めればいいのかわからない。もっと具体的な目標が必要ではと感じる。	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、目指す姿を自分の言葉にしていくことが望ましい。
・目的・目標を実現するための手段（施策）を検討する際に人的・財政的な理由で実現できない場合に、そもそも計画に位置付けることができず、理想像の実現に至らない。	<p>限られたリソースの中で目指すべき姿を実現するために、まさに点検ツールを活用することが望ましい。</p> <p>既存の事業を満遍なく実施することから視点を変え、目指すべき姿を具体的な生活像に落とし込み、既存のリソースの中で何ができるか、発想の転換が求められる。点検ツールを用いることにより、こうした施策の導出の補助となる。</p>
・活用する時間をいかに作り出すか。	全てのテーマについて作成する必要はなく、まずは最も課題を感じているテーマについて取り組めばよい。
・活用する時間をいかに作り出すか。	外部に公開する資料ではないため、初めからすべての欄に記入できずとも、まずは記入してみるなど、気軽に取組ことが肝心である。
活用する時間を作り出す必要性を他の関係者にどう理解してもらうか。	<p>限られたリソースの中で目指すべき姿を実現するために、まさに点検ツールを活用することが望ましい。</p> <p>既存の事業を満遍なく実施することから視点を変え、目指すべき姿を具体的な生活像に落とし込み、既存のリソースの中で何ができるか、発想の転換が求められる。点検ツールを</p>

質問	回答
	用いることにより、こうした施策の導出の補助となる。
・ビジョンを課の職員間でさえ共有できていないこと。	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像をイメージし、目指す姿を自分の言葉にしていくことから始めてはどうか。
行政職が専門職が担当すべき業務も担っているため、計画策定担当の行政職が十分な時間を確保できないこと。	外部に公開する資料ではないため、初めからすべての欄に記入できずとも、まずは記入してみるなど、気軽に取り組むことが肝心である。
・どこから始めたらいいいのかわからない。	1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。 まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。 点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行うことも有効である。
・取り組み方がわからない。	1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。 まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。 点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行うことも有効である。
・異動初年度で計画策定担当となったため、「9期計画の振り返り・10期計画に向けた取組」といわれても見通しがたっていないなかで、「点検ツール」の活用といわれてもどうしていいか判断しかねるところです。	点検ツールは、異動初年度の状況把握にも適したツールである。点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる

質問	回答
<p>・計画への反映方法が具体的にイメージできない。</p>	<p>点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる。</p>
<p>・点検ツールの活用のタイミングがわからない</p>	<p>点検ツールの有効な活用方法として、関係者間の認識合わせがある。数多くの事業を推進する中で、目指すべき姿への理解が薄くなりがちであるが、人事異動の引継ぎや、関係者との状況把握等の中で、目指すべき姿を具体化し自分の言葉として理解する過程が重要である。</p>
<p>・「点検ツール」のことを初めて知ったので、「点検ツール」がどのようなものなのかを知りたい。</p>	<p>点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる。</p>
<p>・点検ツールを使って上手に事業の見直し等ができるのか疑問。</p>	<p>点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる。</p>
<p>・点検ツールの実際の使い方（どこに何を当てはめたらいいのか）</p>	<p>外部に公開する資料ではないため、初めからすべての欄に記入できずとも、まずは記入してみるなど、気軽に取組ことが肝心である。</p>
<p>・使いこなせていない。</p>	<p>点検ツールの有効な活用方法として、関係者間の認識合わせがある。数多くの事業を推進する中で、目指すべき姿への理解が薄くなり</p>

質問	回答
	がちであるが、人事異動の引継ぎや、関係者との状況把握等の中で、目指すべき姿を具体化し自分の言葉として理解する過程が重要である。
地域の通いの場の利用が進まないが、どうしたらよいか。	利用をしている層とそうでない層の人物像を整理するとよい。また、地域の目指す姿に照らして、利用していない層に具体的にどのような課題が生じているかを構造化するとよい。
C型事業所の安定した運営をするにはどうしたらよいか	事業の安定運営にあたっての課題は何か、という現状把握を行う必要があるのではないかな。
利用サービスが分散していたり、利用されるサービスに偏りが生じたりしている。	特に過不足が生じているサービスについて、現場の課題を整理し、過不足が生じている理由を洗い出してみるとよい。今後のサービス整備を検討するのであれば、地域の高齢者像を整理して今後のサービス需要を予測する、不足しているサービスの需要を前もって減らせるような施策を打つ必要もあるのではないかな。
A型への介護サービス事業者以外の他業種からの参入を増やすにはどうしたらよいか。	事業者と対話して、事業者の現状やA型への参入に必要な要素を洗い出してみてもどうか。
介護人材が不足しており、従前相当のサービスの維持に懸念がある。	①人手を増やす方法、②他のサービスや地域資源で代替する方法、という2つの方向性での解消を目指すことが考えられる。また、将来的な担い手不足を想定している場合、介護予防などを行い将来のサービス需要を抑制することも検討できるだろう。
既存事業を活用し、事務負担及び財源負担が増大することなく、適正で安定した制度運営ができるようにしたい。	地域の目指す姿や課題を洗い出したうえで、既存事業がどのような効果をもたらしているか、その効果を継続するにはどうしたらよいかを整理するとよいのではないかな。

質問	回答
どのようなサービスを実施すれば住民のためになるのか、が把握できていない。	既存事業の整理と住民のニーズの整理が必要である。住民のニーズを整理したうえで、既存事業を継続・深化させることで解消できる点と、新たなサービスを展開する必要がある点に分かれていくのではないかと。
住民のニーズを把握する方法が検討できていない。	日頃高齢者や当事者と触れ合っているケアマネジャーやボランティアの方から意見を集めた後、住民のニーズを整理していくとよいのではないかと。
自治体内において、どのようなサービスを実施・創設すればよいかわからない。	地域の目指す姿や課題を洗い出したうえで、既存事業がどのような効果をもたらしているか、既存事業では足りない事業は何かを整理するとよいのではないかと。
事業費の上限を超えている中で、どのように削減を目指すことができるか。	地域の目指す姿や課題を洗い出したうえで、既存事業がどのような効果をもたらしているか、既存事業では足りない要素は何か、既存事業では足りない要素のうち地域資源やインフォーマルサービスで解消できるものは何かを整理するとよいのではないかと。
庁内において総合事業と生活支援体制整備事業が2課に分かれており、めざす方向性の共有が必ずしもできておらず、連動した取組みとなっていない	目指す方向性の共有にあたっては、総合計画等で示されているまちの目指す姿を具体化してみてもどうか。また、点検ツールを用いる等して、各課の現状の取組や直面している課題を洗い出してみてもどうか。
地域住民と企業、NPO法人等の様々な団体と連携した、誰もが参加しやすく、来やすい地域の集いの場等の活動の促進策は何か	地域住民、企業、NPO法人などそれぞれの担い手にどんな役割を担ってほしいかを整理してみてもどうか。当事者と意見交換してみるのも手であろう。
通いの場の担い手や参加者が高齢化している。	地域の目指す姿や課題に照らし、通いの場がどうなるとよいかを考えてみてはどうか。他の地域資源を探索し、人手を増やす以外の解決策があるかを考えてみてはどうか。
地域の通いの場の利用が進まないが、どうしたらよいか。	利用をしている層とそうでない層の人物像を整理するとよい。また、地域の目指す姿に照

質問	回答
	らして、利用していない層に具体的にどのような課題が生じているかを構造化するとよい。
<p>医介連携について、単なる連絡だけでなく連携を深めたい。</p>	<p>地域の目指す姿や現状を照らし、具体的にどのような連携が必要と考えているか整理してみてはどうか。</p>
<p>介護予防の参加者の固定化といった課題がある。</p>	<p>利用をしている層とそうでない層の人物像を整理するとよい。また、地域の目指す姿に照らして、利用していない層に具体的にどのような課題が生じているかを構造化するとよい。</p>
<p>ノウハウや成功事例づくりができていない。</p>	<p>地域課題に照らして、ノウハウや類似事例を把握することで何を解決したいかを整理するとよい。</p>
<p>庁内連携ができていない。</p>	<p>現在の取組に具体的に何が課題であると感じるか、どういった領域での庁内連携が必要と考えているかを整理するとよい。</p>
<p>事業の委託者と受託者との取り交わすべき事項を知りたい。</p>	<p>現在の取組に具体的に何が課題であると感じるか、どういった領域での連携が必要と考えているかを整理するとよい。</p>
<p>生活支援整備事業の成果の見える化の手法を知りたい。</p>	<p>まず、生活支援整備事業を通して目指している姿、目標を明確化した方がよい。次に、生活支援コーディネーターや住民の状況を把握し、うまくいっていること/課題が多いところを書き出していくことで、現時点の達成状況（目指す姿との乖離）が把握できる。</p>
<p>行政が把握できていない地域資源の見つけ方、つながり方を知りたい。</p>	<p>目指す姿と現状の乖離が大きい分野や課題と考えている分野に絞り、当事者の具体的ニーズや支援が必要な場面を把握してみてはどうか。支援が必要な場面で関わりうる地域の担い手（地域コミュニティ・民間事業者など）とつながっていくと効果があるように思う。</p>
<p>行政として通いの場にどのようなサポートが必要か知りたい。</p>	<p>現在の取組に具体的に何が課題であると感じるか、どういった行政のサポートを必要とし</p>

質問	回答
	<p>ているのかについて、当事者と意見交換するとよいのではないか。また、他の取組とマッチングする、担い手を増やすなど行政が直接的にサポートする以外の案もあるのではないか。</p>
<p>人員が限られた中で生活支援コーディネーターが効果的に活動していくためにはどのようにしたらよいか。</p>	<p>生活支援コーディネーターの役割を整理し、負担が過剰になっている部分や、他の職種や地域資源で代替できるものがあるかを整理してみたいかがか。</p>
<p>個別会議・自立支援型会議を、地域ケア会議と上手く連動させ、地域づくりや政策形成等、地域包括ケアシステムの構築に向けた施策へと結び付けていきたい</p>	<p>個別会議・自立支援型会議で出た個別事例から、地域の課題（支援が手薄になっている領域など）を抽象化してとらえてみるのはいかがか。</p>
<p>予防給付相当のサービス事業量が増加している。以前から受けていたサービスが提供されないとすると、不満を持たれる方も多い。</p>	
<p>地域支援事業交付金の上限超過の解消に向け、緩和した基準によるサービスや住民主体のサービスを取り入れるなど適正な状態へと近づけたい。</p>	<p>当事者の具体的ニーズや支援が必要な場面を把握してみてもどうか。ニーズが意外と多くない領域は基準を緩和しつつ、支援が必要な場面に関わりうる地域の担い手（地域コミュニティ・民間事業者など）とつながっていくと効果があるように思う。</p>
<p>地域で安心して暮らし続けられる仕組みを構築する必要があるが、行政側の人員、体制的に限界を感じている。</p>	<p>目指す姿の具体化（地域で安心して暮らし続けるとは具体的にどういう状態か）とその実現のために何が不足しているかを現状整理するとよい。地域の担い手（他分野の行政サービス地域コミュニティ・民間事業者など）とつながっていくという考え方もありうるのではないか。</p>
<p>開始予定にしているサービスについて、近隣自治体で利用者が少なかったと情報を聞き、不安を抱えている。</p>	<p>理由から解決策も見えてくるのではないか。また、開始すると決めた理由に立ち返って、想定する利用者に効果的なアプローチ方法を検討してみるとよいのではないか。</p>

質問	回答
<p>通いの場がマンネリ化しており、選択肢も少なく、新規の利用者の入りづらさがある。</p>	<p>利用をしている層とそうでない層の人物像を整理するとよい。また、地域の目指す姿に照らして、利用していない層に具体的にどのような課題が生じているかを構造化するとよい。</p>
<p>通いの場が主体的に機能していなかったり、内容が同じようなものになってしまったりしている。もっと住民にとって魅力的なものにしたい。</p>	<p>具体的にどのような課題があるのか、利用をしている層とそうでない層の人物像を整理すると、利用していない人も利用したくなるような層を取り組むための工夫が見えてくるのではないか。</p>
<p>地域ケア個別会議は実施しているが、そこから地域課題を抽出できておらず、地域ケア会議の開催に至っていない。</p>	<p>個別会議・自立支援型会議で出た個別事例から、地域の課題（支援が手薄になっている領域など）を抽象化してとらえてみるのはいかがか。</p>
<p>地域ケア推進会議での意見交換が十分にできていない</p>	<p>意見交換が十分にできていないとは、具体的にどんなことを指すのかを整理するとよい。会議の時間の使い方を見直してもよいかと思う。また、本来どんな内容を議論したいのかを改めて検討してみてもいいか。</p>
<p>生活支援体制整備事業を整理し、新たな目標をたてたいと考えている。</p>	<p>地域の目指す姿や課題を洗い出したうえで、既存事業がどのような効果をもたらしているか、その効果を継続するにはどうしたらよいか、逆に課題を解決するにはどうしたらよいか等を整理するとよいのではないか。</p>
<p>個別ケア会議が困難ケースの検討に偏りがちなので、自立支援や地域課題の発見につながる会議にしたい</p>	<p>個別会議・自立支援型会議で出た個別事例から、地域の課題（支援が手薄になっている領域など）を抽象化してとらえてみるのはいかがか。</p>
<p>地域ケア推進会議が連絡や報告に終始しており、個別ケア会議とうまく連動していない</p>	<p>本来どんな内容を議論したいのかを改めて検討した上で、役割を整理するとよいのではないか。会議の時間の使い方を見直してもよいかと思う。</p>
<p>地域に民間サービスが限られる中、何から始めたらよいか</p>	<p>地域の目指す姿や課題を洗い出したうえで、既存事業やサービスがどのような効果をもた</p>

質問	回答
	らしているか、その効果を継続するにはどうしたらよいか、逆に課題を解決するにはどうしたらよいか等を整理するとよいのではないか。
地域包括支援センターの評価について、利用者の声のみを参考にしており、適切に評価ができるか懸念がある。	
短期集中予防プログラムの実施事業所が少ない	事業者と対話して、事業者の現状やサービスへの参入に必要な要素を洗い出してみてもどうか。
サービス・活動Cの利用者が増えない	開始すると決めた理由に立ち返って、想定する利用者に効果的なアプローチ方法を検討してみるとよいのではないか。 また、サービスの需要が下がっている可能性があることも検証してもよいのではないか。
居住支援法人と不動産事業者との繋がりが弱く、物件を提供する段階が居住支援上のボトルネックになっている	つながりが弱い理由などを、当該法人や不動産事業者と対話してみるとよいのではないか。
住民の移動支援や生活支援に関わる団体への支援が不足しており、これらの活動を安定して継続できる体制づくりが求められている。	団体と対話し、具体的にどのような支援が必要かを整理してみてもどうか。行政が支援するだけでなく、地域の担い手（他分野の行政サービス地域コミュニティ・民間事業者など）とつなげていく方法も有用である。
移動販売事業所と協力しながら、その取り組みを総合事業（A・B・Dなど）にうまく組み込めるよう、仕組みを検討することが必要である。	事業者と対話して、事業者の現状やサービスへの参入に必要な要素を洗い出してみてもどうか。 また、行政側も、総合事業の現状や課題を整理し、どういったサービスを移動販売事業所に担ってもらいたいかを整理するとよい。
前期高齢者向けの事業と後期高齢者向けの事業が分断している。	地域の目指す姿に照らして、分断していることで生じている課題を整理するとよいのではないか。
フレイル対象者の早期把握からの総合事業につなげる仕組みづくりをしていきたい。	個別ケア会議や現場職員が把握している、フレイル対象者が抱える課題や早期把握が難し

質問	回答
	<p>かったケースなどを整理することで、必要な支援が見えてくるのではないか。</p>
<p>現在総合事業が従来型のみとなっていることから、他のサービス活動を立ち上げていく必要があるが、リソースや知見がない。</p>	<p>地域の目指す姿や課題に照らして、立ち上げるべきサービスを整理するとよいのではないか。</p>
<p>在宅医療・介護連携推進事業に係るコーディネーター業務について、コーディネーターの果たす役割等が明確にわからない。</p>	<p>まず、生活支援整備事業を通して目指している姿、目標を明確化した方がよい。次に、生活支援コーディネーターや住民の状況を把握し、うまくいっていること/課題が多いところを書き出していくことで、現時点の達成状況や今後の役割を整理するとよいのではないか。</p>
<p>独居・認知症高齢者の問題等の把握が難しい。早期発見・早期対応ができていない。</p>	<p>個別ケア会議や現場職員が把握している、独居・認知症高齢者が抱える課題や早期把握が難しかったケースなどを整理することで、必要な支援が見えてくるのではないか。</p>
<p>日頃の診療等の対応で、「何か気になる」住民に対し、必要な医療や介護サービスに繋ぐための仕組みを構築したが、活用されていない。</p>	<p>まずはそのサービスが活用されない理由を、地域住民の意見を聞くことを通じて把握してはどうか。</p>
<p>多職種連携のための研修会の参加メンバーが固定化している。</p>	<p>まずは研修会にどのような人に来てほしいのかを整理してはどうか。その上で、研修会の内容や重視すべき声掛けチャンネルを再検討してはどうか。</p>
<p>ACP（アドバンス・ケア・プランニング）に対して住民の意識が醸成されない。</p>	<p>実際の住民の声を聞き、ACPへの意識が高まらない理由を把握することから始めてはどうか。</p>
<p>住民が受けられる訪問リハビリ・通所リハビリのサービス事業所がほとんどなく、急性期、回復期のリハビリ後、退院してからの生活期におけるリハビリの支援ができない。</p>	<p>訪問リハビリ・通所リハビリを提供している事業者と対話し、サービス継続における課題を整理してはどうか。</p>
<p>医療機関から介護施設への利用者の移行が進まない。</p>	<p>まずは移行がなぜ進まないのかを、関係者と対話し整理してはどうか。</p>

質問	回答
市と SC との関係性が悪く、協議会が空洞化している。	関係性が悪くなった原因を把握することから始めてはどうか。
山間地域に ICT を推進させていきたい。	まずは現場の課題や目指すべき姿を明確にした上で、連携し得る民間事業者等を探すとよい。地域課題解決に向けて同じ方向を向ける事業者を見つけられるとよい。
担当者一人なので伴走支援に手を挙げる余力がない	伴走支援に手を挙げずとも、もっと気軽に都道府県等とコミュニケーションを取れるきっかけを作れるといい。点検ツールはその一助になり得る。
地域包括支援センターの ICT 化が進んでいない。ケアマネジャーがデータを活用できていない。	まずはデータを何に活用すべきで、どんなデータが必要かを検討することで、必要な ICT 化の範囲が明確になるだろう。
認知症本人ミーティングが実施できていない。	まずはなぜ実施できていないのか、現状の課題を整理することから始めてはどうか。
市と社協との関係性が良くない。	関係性が悪くなった原因を把握することから始めてはどうか。
課題を把握していても施策展開ができない。	住民の生活像を具体的にイメージして課題を詳細に深掘りすると、必要な施策も具体的に考えやすくなるだろう。また、他の自治体での取組なども聞いて参考にできるとよいのではないか。
チームオレンジの設置が進んでいないが、どうすればよいか。	チームオレンジの設置が進まない原因を知ることから始めてはどうか。そのために、認知症地域支援推進員など、現場に近い人の声を聞いてみてはどうか。
認知症の本人が自ら発信できるような参加型の取り組みを加速するにはどうすればよいか。	まずは本人がどういった社会参加を求めているのか、ニーズを把握するところから始めてはどうか。
介護サービスが減少してきているが、どうすればよいか。	まずは何のサービスがニーズに対して不足しているのか、それはなぜ減少しているのかを具体的に把握してはどうか。

質問	回答
サービス活動Cを導入しているが、利用者が少ない。利用者増加のためにはどうすればよいか。	まずはサービスCを利用している人・していない人の声を聞き、なぜ利用者が増えないかを分析してみてもどうか。
独居高齢者への支援の話は上がるが、何ができるのか分からない。	具体的に何が課題なのかを考えるとよいだろう。独居高齢者が今何に困っているのか、現場に近い専門職などに事例を聞きながら把握し、そこから抽象化して地域の目指すべき姿を検討してみてもいかがか。
認知症の方向けの就労支援として何ができるか。	まずは雇用する立場になりうる事業者が、認知症当事者の雇用に当たってどんな課題を抱えているか、対話してみてもいかがか。
政令市や中核市では、包括支援センターの数が多すぎるため、市町村としての理念が浸透しづらい。	市町村単位で統一の理念が必要かどうか、考えられるとよいだろう。目指す姿や課題を検討すると、地区によって異なることに気づく場合も多い。
通いの場や福祉サービス等について居宅介護支援事業所に情報提供しているが、ケアプランに組み込んでもらえない。	高齢者の生活がどのように変わることが望ましいのか、ケアマネジャーと対話して意識を揃えることから始めてもいかがか。
多忙な地域包括支援センターにどこまで介護予防事業を担ってもらうべきか悩んでいる。	地域包括支援センターとともに点検ツールに取り組んでみるもいかがか。目指す姿と課題に基づいて、注力すべき事業が絞られるかもしれない。
サービス・活動Cの卒業後、通いの場へ参加されている方以外のフォローはどうしたらいいか。	そのような高齢者の具体的な人物像をもとに、通いの場以外での接点の作り方を検討してみてもいかがか。
地域のめざすべき姿の共有化を各職種間でどのように進めていけばよいか。	目指す姿を検討する段階から多職種を巻き込めると納得感が増すだろう。多職種連携会議などをワークショップの場として活用する等が考えられる。
点検ツールの作成をどのように実施しているか	まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。 点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などの定例打合せ等において、点検ツールの記

質問	回答
	入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行ったりすることも有効である。
人材確保のための財政支援は、介護従事者向け、事業所向けのどちらが効果的か？	取り組むべき課題に応じていずれの対象への取組が有効か分かれるものと考えられる。 点検ツールで見出した取り組み課題に立ち返り、有効な施策を導出してはいかかがか。

伴走支援において、指導・助言的な応答のうち、分類2の「質問に対する回答（情報）の提供」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 78 分類2「質問に対する回答（情報）の提供」（伴走支援）

回数	質問	回答
第1回	点検ツールの中にわからない単語が出てくる。どうやって意味を調べればよいか。	点検ツールの各テーマのシートには、「解説」のシートが付属している。そこに掲載している参考文献等を調べていただくのがいいだろう。
第1回	このツールはいつどれくらいの頻度で使うべきか。	決まった時期や頻度はないが、次期介護保険事業計画の策定に向けて点検を行う場合は、現計画の計画期間の1年目～2年目（各種実態調査の実施前）に使うとよい。
第1回	このツールを使う目的は何か。	次期介護保険事業計画の策定に向けた事業の見直しや、現行の計画の取組状況評価などの用途が考えられる。計画策定担当者の交替の時の引継ぎ資料の一つとしても使用できる。
第1回	このツールを記入したら、どこかに報告すべきか。	国として報告義務は現状定めていないが、都道府県や他の市町村と共有し合っていていただいてもいいだろう。
第1回	全部のテーマで作成する必要があるか。	その必要はない。自治体として注力分野であるテーマを選択いただきたい。完全に合致するものが無ければ、「簡易版」点検ツールを活用いただきたい。

回数	質問	回答
第1回	点検はどれくらいのスパンで実施すればよいか。	計画策定に向けた見直しのみならず、計画期間中の取組状況の点検にも使用できる。点検のスパンや時期に決まったものはない。
第1回	点検ツールを使った点検では、何か具体的な数値を基にした検証を行うのか。	数値での検証ではなく、理念や政策の柱・方向性等に個々の事業が則しているか、定性的に点検をし、納得して推進するためのものである。
第1回	点検ツールの記入負荷はどの程度か。	最初から担当者がすべての項目を記入する必要はない。1つの分野に絞って記入する方法もある。
第2回	点検ツールを当事者が参加する場で使うときに気をつけるべきことはあるか。資料を読むことに難しさを抱える方や忙しく参加が難しい家族などもある。	点検ツールに従った質問に限らず、当事者の日常に対する思い（例：ひとことカード等）や、ケアマネジャーや訪問介護の担当者など、日常的に関わっている人から日常生活での様子を把握することも、特に解決すべき課題の整理につながる。
第2回	点検ツールの記入後、どのようなアウトプットでまとめればよいか。	点検ツールは意見出し段階で使うことが多い。ある程度「取組の改善策」まで作成したら、一覧化・集約するフォーマットは特になく、各自治体の運用に委ねている。
第2回	住み替えの状況を把握することが困難である。ニーズ調査を住民票の住所に送って返ってくる方は居住が確認できるが、返ってこない方は把握ができない。	給付サービスの利用者は日頃ケアマネジャーと接点があるので、基礎情報は把握できると思う。サービスを利用していない方は、把握は難しい。在宅介護実態調査など、介護する側や家族への調査である程度把握するほかない。
第2回	認知症当事者や家族の困りごとはどのように把握したらよいか。	認知症の方の困りごとはケアマネジャーが体験した事例を基に把握するとよい。在宅介護実態調査の方で家族の負担は把握することができる。ケアマネジャーなどに話を聞くべきこと、ニー

回数	質問	回答
		ズ調査で高齢者本人に聞くべきこと、在宅介護実態調査で聞くべきことなどの整理をつけるとよい。
第2回	点検ツール1の現在の取り組みの洗い出し及び2の目指す姿については、各所管が取り組んでいる内容が記載されている事業計画の中から記入者が抜粋し、記載した。このような記載方法でよいのか。	点検ツールはあくまで、庁内において現状や課題を書き出すために利用するツールである。最初は、記入者の解釈で取りまとめることで全く問題ない。その上で、関係所管に照会するなど、庁内でコミュニケーションをしていくために活用してもらいたい。
第3回	社会参加によって介護予防に繋がるということを、根拠を持って説明できる情報はあるか。	大学でその分野を研究している研究者はいる。地元大学の研究者など、その分野に明るい人と対話してみてもいいか。
第3回	社会参加によって実際に介護予防に繋がった事例はあるか。	大学と地域が連携して取り組んでいる事例はある。地元大学の研究者などと対話し、情報交換してみてもどうか。
第3回	各種調査の手引きはいつ出るか。	例年では、調査実施年の夏ごろを目処に出されている。

伴走支援の場以外において、指導・助言的な応答のうち、分類2の「質問に対する回答(情報)の提供」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 79 分類2「質問に対する回答(情報)の提供」(伴走支援の場以外)

質問	回答
チームオレンジ設置後の役割や活動、認知症サポーター活動との違い、どういうことに取り組むべきかを教えてほしい。	チームオレンジは、認知症初期段階から本人や家族が必要な支援を受けられるよう、コーディネーターによって認知症サポーターなどの支援者と繋ぐための仕組みのことである。
認知症の方自身が集う本人ミーティングはどのように開催すればよいか。	実施を試みてもできていないのであれば、現状の課題を整理することから始めてはどうか。近隣自治体と開催方法について情報交換することも考えられる。

<p>認知症の行方不明者の対策として何ができるか。</p>	<p>発見者が通報できる窓口を作る等、地域全体で見守る仕組みを作るのがよいだろう。</p>
<p>省庁や自治体各部署の縦割りが壁になるが、進め方のポイントはあるか。</p>	<p>地域の目指す姿や課題を検討する過程に一緒に参加してもらえるとよい。仮記入した点検ツールを他部署にも見せて意見を貰う等のコミュニケーションを図ってはどうか。</p>
<p>独自施策の策定プロセスやアイデア出しの方法</p>	<p>地域の状況に即した独自の施策を導出するには、地域の方々の具体的な生活像をイメージし、課題や必要な施策を具体化することが必要である。地域包括支援センターやケアマネジャー等の現場に近い方々から具体的な課題や、どのような取組みをしたら良いと考えるか、丁寧にききとることが有効である。</p>
<p>各自治体の事例が知りたい</p>	<p>公表されている事例集 https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/2404_mhlwkrouken_report_1_01.pdf)などを参照すると良い。 事例を参照する際は、「目指す姿をどのように設定しているか?」「課題をどのように捉えているか」「検討をどのように進めているか」など、現在の悩みのフェーズに視点を合わせてみると効果的である</p>
<p>介護人材確保の行政取組</p>	<p>公表されている事例集 https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/2404_mhlwkrouken_report_1_01.pdf)などを参照すると良い。 事例を参照する際は、「目指す姿をどのように設定しているか?」「課題をどのように捉えているか」「検討をどのように進めているか」など、現在の悩みのフェーズに視点を合わせてみると効果的である</p>
<p>広く他自治体の取組を聞いてみたい</p>	<p>公表されている事例集 https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/2404_mhlwkrouken_report_1_01.pdf)などを参照すると良い。</p>

	事例を参照する際は、「目指す姿をどのように設定しているか?」「課題をどのように捉えているか」「検討をどのように進めているか」など、現在の悩みのフェーズに視点を合わせてみると効果的である
点検ツールをだれが作成したか。(職種・役柄)	まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。 点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行ったりことも有効である。
点検ツールを複数人で作成した場合、どのような方法で進めたか教えてほしい。考えが滞った時や複数人で意見が異なる場合のまとめ方など工夫していることがあれば、併せて教えてほしい。	立場によって見え方が異なることは起こり得ることである。 当事者・生活者を具体的にイメージし、現状を整理していくことが望ましい。
地域によって課題が異なる場合に、どのような解決策を立てたか知りたい。	地域ごとに異なる対応を取るためには、従来の取り組み方法からの転換が必要。 地域ごとに解決すべき課題を聞き取り、一つずつ解決していくことが必要。
点検ツールへの各課展開をどのように実施しているか	テーマに応じて関係部署や関係する外部機関が異なると思料するが、まずは自部署で記入した点検ツールを提示し、相手先の立場から、感じている課題感を伺うアプローチをしてはいかがか。

伴走支援において、指導・助言的な応答のうち、分類2の「質問に対する提案(アイデア)の提案」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 80 分類2「質問に対する提案(アイデア)の提案」(伴走支援)

回数	質問	回答
第1回	管内の複数自治体での検討に活用する方法を検討している。	点検ツールを進めていくと市町の個別の課題が出る。各市町の課題を集め、広域的に取り組むべき内容等を整理していけるとよい。

回数	質問	回答
第1回	関係者との対話をうまくやるにはどうしたら良いか。	「どうしたらいいと思うか」というポジティブな声掛けが重要である。包括などの職員で当事者が何に困っているかを出し合って共有する。次に、「何をやったらいいか」を議論し、本人や家族だけでなく、民間事業者との協力等まで思考を広げ、前向きなマインドセットで協議するとよい。
第1回	点検ツールで取り上げるテーマは複数あったほうが良いか。	2テーマ程度あると課題分析等において見比べながら検討できる。他部署と連携しながら検討することも有効である。
第1回	サービス整備において、必要サービスに対してどのような人員が何人必要かを明らかにするにはどうしたらよいか。	介護人材需給のワークシートでは人口の推計に合わせて試算されている。点検ツールを用いながら定性的に明らかにすることも可能である。
第1回	人材不足が喫緊の課題である。	ライフイベント等に着目し、適切な支援ニーズを捉え、施策に反映することが必要である。
第1回	管内の複数自治体での検討に活用する方法を検討している。	点検ツールを進めていくと市町の個別の課題が出る。各市町の課題を集め、広域的に取り組むべき内容等を整理していけるとよい。
第2回	ビジョンに紐づくアウトカム指標を作ることが難しい。	ビジョンに紐づく大きな成功を指標化しようとすると難しい。積み上げるべき小さな成功を指標化するとやりやすいのではないか。具体的な高齢者像を思い浮かべながら、どうなることがアウトカムと言えるか考えてから、表現を抽象化するといい。
第2回	介護保険事業計画策定へ活用できるか。委員や市民に共有してもよいか。	委員や市民との対話に用いることも可能である。点検ツールに記載している項目の枠組みを活用して、現状の整理や今後の改善方を示すことができる。
第2回	目指す姿から必要なサービス水準にどのように結びつけるべきか。	目指す姿とはどのような状態か、地域での具体的な生活像に落とし込むことで、具体的に必要なサービスを抽出することが考え得る。

回数	質問	回答
		加えて、定量的なサービス利用自体の調査も必要である。
第2回	資源が最も充実している地区は、高齢者の移動について特に手を打たなくてよいと思われがちだ。しかし実際には幹線道路から外れて移動が難しくなっている高齢者がいる。こういった施策が考えられるか。	重要な観点であり、住民の人数的にも施策のインパクトが大きいだろう。他地域のコミュニティバスの事例などを参考に検討してはいかがか。また、乗車地点まで多少なりとも歩くことは避けられないため、利用者の意識変革も必要かもしれない。
第2回	元々が車社会なので、免許の返納後、公共交通サービスを使うと自家用車より不便になったと思われがちである。どうやって意識変革していけばよいか。	将来の南陽市を考えた時に、こういう施策をしなければ持たなくなってくるということを理解いただく必要があるだろう。また、「小さな拠点」に近づけていくアプローチもあり得る。
第2回	他の分野の記入も進めるにあたり、他の所管に記入を依頼するにはどうしたらよいか。	利用する方法はさまざまある。担当所管に依頼をしてもよい。よりやりやすい方法としては、介護系の担当が仮で記載し、詳細を把握している別の部署に加筆修正を依頼する方法がある。余力があれば、共生社会や介護予防などの分野は、社会教育や住民関係などとも関連が深いため、高齢者や介護系の所管にとどまらず、他の分野の所管に問い合わせることも有用である。
第2回	理想像を示す言葉であり、具体的に何を示しているのかがつかみにくいと感じていた。今後、高齢社会が進んでいく中で、それぞれの事業の担い手が、状況を先読みしながら事業を進めていく必要があることは認識している。 計画を作ることが目標になっている状態から脱却したい、という思いは強いが、具体的に何を	地域課題を見つけるうえでは、具体的な支援の事例に目を向けることも有用である。庁内において現状や課題を書き出すために、点検ツールを用いてはいかがか。事業対象や事業対象の一手手前の方々は、民生委員や包括支援センターが関わっている可能性が高い。

回数	質問	回答
	したらよいのかがわかっていない。	
第2回	介護給付を抑え適正な給付費にしていくことが課題と考えている。なるべく在宅を継続し、介護給付費を抑えることや、重度化防止に力を入れられていないのではないか、という課題を持っている。	介護度の別、認知症の有無、医療依存の高さによって、必要なサービスや予防に有効な内容は異なる。高齢者の状況をいくつかに分け、必要なものが何かを検討していくことが良いのではないか。必要な内容に拠っては、給付サービスが必要な場合もあれば、生活環境を整えれば援助が不要な場合、インフォーマルなサービスで十分対応可能な場合もある。
第2回	国保の事業で生活習慣病の対策をしているが、前期高齢者を意識した取組にはなっていない。健康づくりを早期から意識することで、将来的な介護給付を減らせる可能性があるということについても意識していく。	高齢化する前から健康増進に取り組み、介護予防をしていく、といった目標を据えるとよい。国保の部局と連携としていくこともできるのではないか。
第2回	農業や商業をやっている方など、社会参加の場にきづらい方がいる。介護の必要が生じてから来る方が多いが、その前にアプローチしたほうが良いのか。	来ない方に対しても、生活の変化のチャンスがあった場合に気軽に相談できる場を設ける等の方法をとることが考えられる。
第3回	地域包括支援センターの職員に期待することはあるものの、明確な目標を伝えきれていない。報告も形式的になっており、対話を通じてなぜこの取り組みが必要かを十分に伝えられていない。	対面でなくとも、オンラインでコミュニケーションを取ることが有効である。
第3回	地域ケア会議で地域包括支援センターと意見交換すると、人数	勉強会などにより地域包括支援センターが持っている課題感を共有してはどうか。

回数	質問	回答
	の関係で地域包括支援センターの意見が強くなってしまう。	
第3回	地域包括支援センターと意見交換を行う際、予め手間を決めておくほうが良いか。	点検ツールのテーマに沿って意見交換してはどうか。 その際重要なのは、課題を有しているのが当事者なのか、家族化など、主語を分けて整理することである。
第3回	移動に関する課題は行政に委ねられがちで協力が得られ難い。	移動販売はニーズがあれば民間事業者の参入も期待できる。
第3回	施設不足などに不安を感じる声を多く聞くため、適切な情報発信が必要。	現場に近い声を把握していることは強みであるが、声を上げないが課題を有している方もいるため、定量的なデータも活用し、挙がってきた声の適切な見極めが必要。
第3回	ケアマネジャーの確保にあたっては、何か取り組みをしているか。市町同士での取り合いではない、何か良い工夫方法があれば共有してほしい。	キャリアアップ支援などはいかがか。
第3回	人材確保にあたり、広域で連携できるような方法はあるか。	現場職員の不満には、家賃補助や賃金など金銭面の他、社会的評価が理由として挙げられた。
第3回	住民に対する広報活動はどのように取り組んでいるか。	介護予防について、住民のニーズ毎にわかりやすくどういったサービスがあるのかを提示していけるとよい。
第3回	支援が必要であっても、当人に課題があつて職員やヘルパーと揉めてしまうケースはどのような対処法が考えられるか。	やや関与を弱め、期間を置くのが良いのではないか。自身の生活に必要なサービスを活用することで重要性を理解いただく、といったことが必要ではないか。

伴走支援の場以外において、指導・助言的な応答のうち、分類2の「質問に対する提案(アイデア)の提案」に関する応答を一般化して整理した結果は以下のとおりである。

図表 81 分類2「質問に対する提案(アイデア)の提案」(伴走支援の場以外)

質問	回答
----	----

<p>庁内の連携方法</p>	<p>点検ツールは、庁内外の関係者との認識合わせに活用することが有効であり、関係者間の意見交換の場の題材にするなど、活用場を作ることで点検ツールを作成するきっかけとしてはどうか。</p>
<p>計画とりまとめ課と事業課との意識の差が大きく、目指す目標が異なる状況でこれまでも計画を策定している。介護予防等の事業課にこそ点検ツールを活用してもらいたいが、なかなか庁内での活用が進んでいない。</p>	<p>点検ツールは、認識合わせのツールとして有効である。 目指すべき姿は包括的な言葉になりがちであるが、まずは、それを地域の具体的な生活に落とし込むとどのような姿なのかを共有することで、基本的な認識の共有につなげることができる。</p>
<p>現場の人（実際にかかわっている人）の声をいかに聴いて、点検ツールを作成していくか。</p>	<p>行政には生活に近いところが若干見えにくい傾向にある。より住民目線の課題感を知りたいと伝えて行くのはいかがか。</p>
<p>時間をどう作るかということに悩んでいます。</p>	<p>点検ツールは、庁内外の関係者との認識合わせに活用することが有効であり、関係者間の意見交換の場の題材にするなど、活用場を作ることで点検ツールを作成するきっかけとしてはどうか。</p>
<p>関係機関等に協力を得ることが難しいと感じる。誰もが取り組みやすいようにできる方法や工夫があれば伺いたい。</p>	<p>地域包括支援センター等の関係者の方が現場の状況を把握している可能性が高いため、行政が何かを明確にしていくやり方ではなく、関係者が抱えている課題を行政も一緒に考えるというスタンスの方が進めやすいのではないかと。</p>
<p>関係者との話し合いが思うように進まない場合に、意見が出しやすくなる工夫等あれば伺いたい。</p>	<p>地域包括支援センター等の関係者の方が現場の状況を把握している可能性が高いため、行政が何かを明確にしていくやり方ではなく、関係者が抱えている課題を行政も一緒に考えるというスタンスの方が進めやすいのではないかと。</p>
<p>活用する時間をいかに作り出すか。</p>	<p>点検ツールは、庁内外の関係者との認識合わせに活用することが有効であり、関係者間の意見交換の場の題材にするなど、活用場を作ることで点検ツールを作成するきっかけとしてはどうか。</p>
<p>計画策定担当者として事業担当部署に点検ツールを活用してもらうためにどのように提案すればよいのか悩んでいます。</p>	<p>点検ツールは、庁内外の関係者との認識合わせに活用することが有効であり、関係者間の意見交換の場の題材にするなど、活用場を作ることで点検ツールを作成するきっかけとしてはどうか。</p>

<p>・点検ツールの使用方法について。とりあえず上司から「ツールを使え」と言われている状況であり、どう使ってよいかすら分かっていない状態。</p>	<p>1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。</p> <p>点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行ったりすることも有効である。</p>
<p>点検ツールを活用し共有する場について悩む</p>	<p>点検ツールの有効な活用方法として、関係者間の認識合わせがある。既存の定例会議の場などに点検ツールを題材とすることが考えられる。</p>
<p>点検ツールの計画への活用方法</p>	<p>点検ツールを用いると、介護保険事業計画や総合計画で掲げている目指す姿や目標に対して、取組状況やできていること、解決すべき課題を具体的に洗い出すことができ、情報が整理される。結果として、今後の取組の見直しにつながり、地域の状況に合った改善方策が整理できる。</p>
<p>使い方などがわからない</p>	<p>1つの分野や課題に絞って活用を進めるとよい。まずはあるテーマについて、担当者が書ける範囲で点検ツールを記入する。</p> <p>点検ツールを記入する際、関係する他部署や地域包括支援センターや社会福祉協議会などの定例打合せ等において、点検ツールの記入を一緒に進めたり、点検ツールを基にした議論を行ったりすることも有効である。</p>
<p>・都道府県としてどのように市町村支援をしていくべきか悩みがある。</p>	<p>市町村同士での情報交換の場はニーズが高いため、そのような場を提供することが考えられる。</p>
<p>点検ツールの活用について、都道府県として市町村に認識を浸透させることが難しいと感じている。</p>	<p>市町村同士での情報交換の場のニーズが高いため、そのような場を提供し、点検ツールを題材に情報交換を行ってはどうか。</p>
<p>関係者と事業の意義を共有し、仲間になる関係構築が進まない。</p>	<p>事業の意義を点検するプロセスから関係者を巻き込めるとよい。点検ツールを用いて、現状の課題や目指すべき姿について議論するところから共同で実施できるとよい。</p>

地域連携推進会議の進め方を悩んでいる	地域連携推進会議で何を実現したいかから考えてはいかがか。その上で、議論する内容や議論の仕方を検討してはどうか。
地域ケア会議での地域課題の抽出の仕方をどうしたらよいか	地域ケア会議には当事者と距離が近い専門職も参加している。そういった人から具体的な事例を聞いた上で、地域課題へと抽象化していくとよいのではないか。
社協にSCを委託しているが、同じ方向を見ることができていない。	地域の目指すべき姿を検討するプロセスから、社協も巻き込んでみてはどうか。仮記入した点検ツールを社協に見てもらおう等のコミュニケーションが考えられる。
社協と地域連携推進会議をうまく連動させたい。	双方で目指す姿を共有した上で、課題感などを相互に情報交換することが有益なのではないか。
長年勤めている包括支援センター長の独自の考えや方針があり、意見を出しにくい	自治体が考える地域の目指す姿や課題を伝え、対話することで相互理解に繋がるかもしれない。仮記入した点検ツールを見せて議論する等のコミュニケーションが考えられる。

分類3のテーマ別にみると、各テーマに応じて以下の数の応答があった。

分類3【課題のジャンルによる分類】	シート別合計
社会参加・介護予防	40
多職種連携・リハビリテーション	5
共生社会づくり	10
認知症ケア	18
入退院時連携	5
在宅での療養・看取り	5
住まい・移動	13
サービス整備	33
担い手不足	4
施策検討におけるデータ把握・活用	3
現場におけるデジタル技術の活用	2

(2) 伴走支援過程を踏まえた傾向分析

分類1の点検ツールの記入方法に関する応答について、主な質疑応答例と質問者の課題や状態、傾向をまとめた。必要性等や検討体制について質問しているフェーズでは課題意識は

あるものの、取り組み方法がわからないという状態であった。書き方に対する質疑を通して、具体的な課題の整理や抽象化を通じた地域全体の課題特定に至り、次の施策の検討につながっていると分かる。

図表 82 分類1「点検ツールの記入方法」の主な質疑応答例・質問者の課題等

分類	主な質疑応答例	質問者の課題（状態・傾向）
必要性・意義・位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> Q このツールはいつどれくらいの頻度で使うべきか。 A 決まった時期や頻度はないが、次期介護保険事業計画の策定に向けて点検を行う場合は、現計画の計画期間の1年目～2年目（各種実態調査の実施前）に使うとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題意識を持っているが、点検方法が分かっていない。 他の業務との関係性や位置づけを設定しきれていない。
検討方法（範囲、体制）	<ul style="list-style-type: none"> Q 点検ツールで取り上げるテーマは複数あった方がよいか。 A その必要はない。2テーマ程度あると課題分析等において見比べながら検討できる。他部署と連携しながら検討することも有効である。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題意識を持っているが、点検方法が分かっていない。 他の業務との関係性や庁内外の関係者との連携方法を設定しきれていない。
書き方	<ul style="list-style-type: none"> Q テーマについて、狭く深く掘るべきか、スケールを大きくして抽象的にまとめるべきか悩んでいる。 A 広すぎると進まない可能性があるため、一つの手として対象を圏域や年代別に場合分けして具体化し、具体から抽象へ戻る流れ（例：2→3のときに対象者を具体化する）がおすすめである。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通りの言葉を用いている。 具体化や抽象化のプロセスに慣れていない。 これまでの事業・施策のやり方を踏襲している/接点を持っている関係者以外との地域資源との接続・連携を想定していない。
点検ツール記入後の進め方	<ul style="list-style-type: none"> Q 管内の複数自治体での検討に活用する方法を検討している。 A 点検ツールを進めていくと各自自治体の個別の課題が出る。各市町の課題を集め、広域的に取り組むべき内容等を整理していけるとよい。 Q ロジックモデル作成の下地とし 	<ul style="list-style-type: none"> 自身に取り組んでいることに自信がない。次のアクションを決めかねている。 他地域の状況や類似事例を知らない。 分析方法や解決方法を知らない。 これまでの事業・施策のやり方を踏

分類	主な質疑応答例	質問者の課題（状態・傾向）
	<p>て、点検ツールを活用することは可能か。</p> <p>A 可能である。現状の整理において介護認定の水準や高齢者の状態別に現在行っている取組や抱えている課題を整理し、今後どういった方にどんな支援が必要なのかをまとめていくことができる。点検ツールは、ロジックモデルを作る前段階の、情報の洗い出しに有用である。</p>	<p>襲している/接点を持っている関係者以外との地域資源との接続・連携を想定していない。</p>
介護保険事業計画への反映方法・介護保険事業計画との関連性	<p>・ Q 介護保険事業計画策定へ活用できるか。委員や市民に共有してもよいか。</p> <p>A 委員や市民との対話に用いることも可能である。点検ツールに記載している項目の枠組みを活用して、現状の整理や今後の改善方策を示すことができる。</p>	

分類1の検討プロセスに関する応答について、主な質疑応答例と質問者の課題や状態、傾向をまとめた。目指す姿の把握等や現状の整理、情報収集の段階では、地域の現状や課題を具体的にとらえられていない状態の質問が多く、既存の計画や事業内容の説明に留まることのない検討を促す問答が見られる。

情報収集後の示唆を出す段階や庁内外の体制構築、施策・事業の見直しの段階になると、様々な事例や解決方法に関する情報提供を行ったり、既存の事業・施策のやり方にとらわれない発想を促したりするような問答が見られる。

図表 83 分類1「検討プロセス」の主な質疑応答例・質問者の課題等

分類	主な質疑応答例	質問者の課題（状態・傾向）
目指す姿の把握、表現	<p>・ Q 究極的には、どの地区にいても医療を受けられ、やりたいことができることを実現したい。何から手をつければよいか。</p> <p>A なるべく最後まで在宅で暮らせることが理想であると理解した。現</p>	<p>・ 目指す姿や課題を具体的にとらえられていない。</p> <p>・ 計画通りの言葉を用いている。</p>

分類	主な質疑応答例	質問者の課題（状態・傾向）
	<p>状との差分はどこにあるだろうか。 また、次期計画ではまずどこに手を付けるか。これらが整理できると、実際には複数の関係施策を一緒にやっていくことが必要になる。</p>	
現状の整理	<ul style="list-style-type: none"> • Q 住民は認知症に対して関心が高いが、「認知症になったら施設に入所するもの」という認識が強く、地域で共生する感覚がまだ十分に醸成されていないと感じる。 A 認知症に関心が高い住民が多いのは地域の強みである。認知症の症状を目にする機会が多いなど、何か理由があるだろう。その上でなぜ旧来の認識が根強いのか、原因を調べることから始めてみてはどうか。 • Q 在宅介護がうまくいかず、施設に移った事例がある。何をしたらよいか。 A 自宅で暮らせなくなった、あるいは暮らせなくなりつつある人がどういう理由でそうなっているのか考えると、何が地域で考えるべき問題かが見えてくる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域の現状や課題を具体的にとらえられていない。 • 計画通りの言葉を用いている。 • 具体化や抽象化のプロセスに慣れていない。
情報収集・意見交換の方法	<ul style="list-style-type: none"> • Q 関係者との対話をうまくやるにはどうしたら良いか。 A 「どうしたらいいと思うか」というポジティブな声掛けが重要である。包括などの職員で当事者が何に困っているかを出し合って共有する。次に、「何をやったらいいか」を議論し、本人や家族だけでなく、民間事業者との協力等まで思考を広げ、前向きなマインドセットで協 	<ul style="list-style-type: none"> • これまでの事業・施策のやり方を踏襲している/接点を持っている関係者以外との地域資源との接続・連携を想定していない。 • 計画通りの言葉を用いている。 • 他地域の状況や類似事例を知らない。 • 分析方法や解決方法を知らない。

分類	主な質疑応答例	質問者の課題（状態・傾向）
	<p>議するとよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> Q 住み替えの状況を把握することが困難である。ニーズ調査を住民票の住所に送って返ってくる方は居住が確認できるが、返ってこない方は把握ができない。 <p>A 給付サービスの利用者は日頃ケアマネジャーと接点があるので、基礎情報は把握できると思う。サービスを利用していない方は、把握は難しい。在宅介護実態調査など、介護する側や家族への調査である程度把握するほかない。</p>	
<p>情報を集めた後示唆を出す方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> Q サービス整備において、必要サービスに対してどのような人員が何人必要かを明らかにするにはどうしたらよいか。 <p>A 介護人材需給のワークシートでは人口の推計に合わせて試算されている。点検ツールを用いながら定性的に課題を明らかにすることも可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> Q 介護予防に取り組んでもらうためにはどうしたらよいか。早期ではなく、家族が支えきれなくなった段階で相談に来る方が多い。 <p>A 本人や家族が何に気づいた段階でどのような対応をするべきなのかを明らかにしていけるとよい。また、本人の状態の変化だけでなく、家族の困りごとから在宅が継続できていない可能性も考慮すべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 事業・施策中心の発想に陥っている。 • 具体化や抽象化のプロセスに慣れていない。 • 分析方法や解決方法を知らない。
<p>施策・事業の</p>	<ul style="list-style-type: none"> Q 現場から移動支援サービスへの 	<ul style="list-style-type: none"> • これまでの事業・施策のやり方を踏

分類	主な質疑応答例	質問者の課題（状態・傾向）
見直し	<p>ニーズが聞かれるが、実際に事業設計するにあたって何を調べればよいただろうか。</p> <p>A 最初から「移動支援」という手段を決めてしまう前に、まずはなぜ物理的な移動が求められるのかを考えるとよい。例えば買い物のためであれば、移動支援ではなく、移動販売を提供することでもニーズを充足できうる。地域包括支援センターやケアマネジャーからは、どんな目的で移動が求められているのかを含めて聴取するとよい。その上でニーズ調査などの統計と照らし合わせると示唆が得られるだろう。</p>	<p>襲している/接点を持っている関係者以外との地域資源との接続・連携を想定していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 他地域の状況や類似事例を知らない。 • 解決方法を知らない。
体制整備	<ul style="list-style-type: none"> • Q 地域では話しやすい民生委員などに頼りがちであり、人が替わったときの対応が難しい。 A 市民協働を広げていくときにおきやすい事象である。地区の特徴にあわせて、住民同士が支え合うための協議体を強化するところなど、実態に合わせてやり方を変えていくとよいだろう。 	<p>襲している/接点を持っている関係者以外との地域資源との接続・連携を想定していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 解決方法を知らない。

分類2の支援的な応答について、主な質疑応答例と質問者の課題や状態、傾向をまとめた。目指す姿の言語化では、抽象的な表現から具体的な表現に直すことで、地域の現状・課題を把握しやすくする効果を持つ応答と、施策中心の発想からまち全体の目指す姿を把握売ることを促す効果を持つ応答が見られた。

不安や疑問を受けとめる応答では、当事者の自信喪失や不安感を取り除く効果を持つ応答や第3者としての客観的な意見や他地域の情報を伝え、不安や違和感を解消する応答が見られた。

図表 84 分類 2「支援的な応答」の主な質疑応答例・質問者の課題等

分類	効果別のパターン	主な質疑応答例	質問者の課題（状態・傾向）
目指す姿の言語化	抽象的な表現から具体的な表現に直すことで、地域の現状・課題を把握しやすくする効果を持つ応答。	<ul style="list-style-type: none"> Q 計画内容から目標を書き出した。 A 抽象的な目標は具体的に何を指しているか、を平易な表現で表してみてもどうか。 Q 高齢者が住み続けられるまちを目指している。 A 具体的にどのような状態を目指しているのか。在宅介護ができなかった理由から課題を特定してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 何から書き出したらよいかわかっていない。 • 計画通りの言葉を用いている。 • 具体化や抽象化のプロセスに慣れていない。 • 目指す姿や課題を具体的にとらえられていない。
	施策毎の目指す姿ではなく、まちの目指す姿を把握することを促す効果を持つ応答。	<ul style="list-style-type: none"> Q 通いの場への参加者を増やしたいがどうすればよいか。 A まちとして目指している姿に照らして、なぜ通いの場への参加者を増やすべきと考えているのか、改めて整理してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 事業・施策中心の発想に陥っている。 • これまでの事業・施策のやり方を踏襲している/接点を持っている関係者以外との地域資源との接続・連携を想定していない。
課題の言語化・構造化	課題を明瞭化し、事象の分割や整理を促す応答。	<ul style="list-style-type: none"> Q 行政担当者が、市民、地域包括支援センター、社会福祉協議会等の関係者とロードマップを共有するにはどうすべきか。 A 課題を具体的に提示することで関係者が背景を理解できるようにすることが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 漠然とした課題意識を抱えている。課題を具体的にとらえられていない。 • 課題の整理・分析ができていない。
不安や疑問を受けとめる応答	当事者の自信喪失や不安感を取り除く効果を持つ応答。	<ul style="list-style-type: none"> Q 住民票ベースだと在宅状況を把握するのが難しい。 A すべての高齢者の状況を把握することは困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 自身が取り組んでいることに自信がない。次のアクションを決めかねている。

分類	効果別のパターン	主な質疑応答例	質問者の課題（状態・傾向）
		<p>（その後、「指導・助言的な応答」として、「現場職員が把握している在宅が困難になった個別事例を収集し、地域全体の特徴や課題を把握してみてはどうか」といった応答が続く。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 直面している課題の解決策が思いついていない、又は資源が限られており改善が難しい解決策しか思いつかず、手詰まり感を感じている。
	<p>第3者としての客観的な意見や他地域の情報を伝え、不安や違和感を解消する応答。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Q 住民は認知症に対して関心が高いが、「認知症になったら施設に入所するもの」という認識が強く、地域で共生する感覚がまだ十分に醸成されていないと感じる。 A 認知症に関心が高い住民が多いのはむしろ地域の強みである。（その後、「指導・助言的な応答」として、「認知症の症状を目にする機会が多いなど何か理由があるのか」「認知症と接点の多い方々が『地域で共生する感覚』を持ってない理由は何か」といった応答が続く。） 	<ul style="list-style-type: none"> • 自身が取り組んでいることに自信がない。次のアクションを決めかねている。 • 他地域の状況や類似事例を知らない。 • 分析方法や解決方法を知らない。 • 課題を過大評価しているなど、現状を正確に受け止められていない。

分類2の指導的・助言的な応答について、主な質疑応答例と質問者の課題や状態、傾向をまとめた。質問に対する考え方の助言では、質問者が想定している課題に対し、別の視点の見方を提示する問答や質問者が想定している課題を深堀していく視点や地域の目指す姿や課題と結びつける視点を提示する問答が見られた。

質問に対する回答（情報）の提供をする場合、質問者に事例や手法といった知識を提供することで解決しやすい状態にあることが多い。質問に対する提案（アイデア）の提案をする場合、質問者に事例や手法といった知識を提供することで解決しやすい状態にあることの他、現状の把握方法や次の事業・施策に様々な方法があり、どれを取るべきか決めかねている状態にあることもある。

図表 85 分類 2「指導・助言的な応答」の主な質疑応答例・質問者の課題等

分類	効果別のパターン	主な質疑応答例	質問者の課題（状態・傾向）
質問に対する考え方の助言	質問者が想定している課題に対し、別の視点の見方を提示する問答	<ul style="list-style-type: none"> • Q 事業所に A 型サービス実施を求める明確な根拠が不足している。 A サービスのニーズを十分に把握できていないということか。A 型サービスの必要性を自治体側は把握しているものの、事業者からの理解を得る説明に足る根拠がない又は説明できないということか。 • Q 庁内連携が課題。 A 庁内連携ができないことで何か課題となっているかについても整理してみてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 課題を具体的にとらえられていない。 • 事業・施策中心の発想に陥っている。 • これまでの事業・施策のやり方を踏襲している/接点を持っている関係者以外との地域資源との接続・連携を想定していない。
	質問者が想定している課題を深掘していく視点や地域の目指す姿や課題と結びつける視点を提示する問答。	<ul style="list-style-type: none"> • Q 介護サービス事業者以外の他業種からの A 型への参入を増やすにはどうしたらよいか。 A 事業者と対話して、事業者の現状や A 型への参入に必要な要素を洗い出してみてはどうか。 • Q 庁内連携ができていないことが課題である。 A 具体的に何が課題であると感じるか、どういった領域での庁内連携が必要と考えているか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 課題を具体的にとらえられていない。 • 事業・施策中心の発想に陥っている。 • これまでの事業・施策のやり方を踏襲している/接点を持っている関係者以外との地域資源との接続・連携を想定していない。
質問に対し	質問者が求める回	<ul style="list-style-type: none"> • Q 認点検ツールを当事者が 	<ul style="list-style-type: none"> • 他地域の状況や類似事

分類	効果別のパターン	主な質疑応答例	質問者の課題（状態・傾向）
する回答（情報の提供）	答（情報）を提供する問答。	<p>参加する場で使うときに気をつけるべきことはあるか。資料を読むことに難しさを抱える方や忙しく参加が難しい家族などもある。</p> <p>A 点検ツールに従った質問に限らず、当事者の日常に対する思い（例：ひとことカード等）や、ケアマネジャーや訪問介護の担当者など、日常的に関わっている人から日常生活での様子を把握することも、特に解決すべき課題の整理につながる。</p>	<p>例を知らない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分析方法や解決方法を知らない。
質問に対する提案（アイデア）の提案	次のステップや今後の取組について提案（アイデア）を提示する問答。	<ul style="list-style-type: none"> Q 地域住民と企業、NPO 法人等の様々な団体と連携した、誰もが参加しやすく、来やすい地域の集い場等の活動の促進策は何か。 <p>A 地域住民、企業、NPO 法人などそれぞれの担い手にどんな役割を担ってほしいかを整理してみてもどうか。当事者と意見交換してみるのも手であろう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 課題の分析方法や次の施策に自信がない。 他地域の状況や類似事例を知らない。 分析方法や解決方法を知らない。 これまでの事業・施策のやり方を踏襲している/接点を持っている関係者以外との地域資源との接続・連携を想定していない。

伴走支援のプロセスにおいて、各回でどのような応答が多く出ていたかを整理した。「一」は開催されていない又は開催されているものの分類に該当する応答がなかったことを示している。下線太字は2回以上応答が見られたものである。

分類1については、第1回ではツールに関する必要性・意義・位置づけが多いが、回を経るにつれて、現状の整理や施策・事業の見直し、意見交換方法などについての質問・応答が活発になっていくことが分かった。

図表 86 伴走支援の打合せ別の応答の整理(分類1)

自治体	第1回	第2回	第3回
A	<ul style="list-style-type: none"> 点検ツールの記入方法 <u>必要性・意義・位置づけ</u> 書き方 <u>点検ツール記入後の進め方</u> 介護保険事業計画への反映方法・介護保険事業計画との関連性 庁内（日々連携をとっていない部署）との連携方法 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画への反映方法・介護保険事業計画との関連性 	—
B	—	<ul style="list-style-type: none"> <u>施策・事業の見直し</u> 庁内における担当者育成への活用方法（異動、人手不足等） 介護保険事業計画への反映方法・介護保険事業計画との関連性 ・ 	—
C	—	<ul style="list-style-type: none"> 体制整備 <u>施策・事業の見直し</u> 現状の整理 庁内（日々連携をとっていない部署）との連携方法 関係者との意見交換の方法 	<ul style="list-style-type: none"> <u>施策・事業の見直し</u> <u>庁内（日々連携をとっていない部署）との連携方法</u>
D	—	<ul style="list-style-type: none"> 検討方法（範囲、体制） <u>情報を集めた後示唆を出す方法</u> 	—
E	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画への反映方法・介護保険事 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内（日々連携をとっている部署）との連携 	—

自治体	第1回	第2回	第3回
	業計画との関連性 ・ <u>情報を集めた後示唆を出す方法</u>	方法	
F	<ul style="list-style-type: none"> 必要性・意義・位置づけ 書き方 現状の整理 情報収集・意見交換の方法 	<ul style="list-style-type: none"> 書き方 点検ツール記入後の進め方 <u>介護保険事業計画への反映方法・介護保険事業計画との関連性</u> 現状の整理 当事者との意見交換の方法 都道府県との意見交換の方法 	—
G	<ul style="list-style-type: none"> 目指す姿の把握、表現 関係者との意見交換の方法 <u>情報収集・意見交換の方法</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 	<ul style="list-style-type: none"> 目指す姿の把握、表現 <u>関係者との意見交換の方法</u> <u>体制整備</u> 情報収集・意見交換の方法 現状の整理
H	<ul style="list-style-type: none"> 書き方 現状の整理 	<ul style="list-style-type: none"> <u>現状の整理</u> <u>点検ツール記入後の進め方</u> 情報収集・意見交換の方法 情報を集めた後示唆を出す方法 施策・事業の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> <u>施策・事業の見直し</u> 情報を集めた後示唆を出す方法
I	<ul style="list-style-type: none"> <u>検討方法（範囲、体制）</u> 情報を集めた後示唆を出す方法 	<ul style="list-style-type: none"> 点検ツール記入後の進め方 関係者との意見交換の方法 	—
J	<ul style="list-style-type: none"> 必要性・意義・位置づけ 	<ul style="list-style-type: none"> 目指す姿の把握、表現 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集・意見交換の

自治体	第1回	第2回	第3回
	<ul style="list-style-type: none"> 検討方法（範囲、体制） 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の整理 情報収集・意見交換の方法 	方法
K	<ul style="list-style-type: none"> 書き方 点検ツール記入後の進め方 	<ul style="list-style-type: none"> 検討方法（範囲、体制） 点検ツール記入後の進め方 <u>目指す姿の把握、表現</u> 現状の整理 情報収集・意見交換の方法 施策・事業の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> <u>施策・事業の見直し</u> 現状の整理

分類2については、回数に関係なく質問に対する考え方の助言、質問に対する回答（情報）の提供、質問に対する提案（アイデア）の提供が多い。目指す姿の言語化は第1回や第2回など前半に集中している。

図表 87 伴走支援の打合せ別の応答の整理(分類2)

自治体	第1回	第2回	第3回
A	<ul style="list-style-type: none"> <u>質問に対する考え方の助言</u> <u>質問に対する回答（情報）の提供</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 質問に対する考え方の助言 	—
B	—	<ul style="list-style-type: none"> <u>質問に対する考え方の助言</u> <u>質問に対する提案（アイデア）の提供</u> 	—
C	—	<ul style="list-style-type: none"> 不安や疑問を受けとめる応答 <u>質問に対する考え方の助言</u> <u>質問に対する提案（アイデア）の提供</u> 	<ul style="list-style-type: none"> <u>質問に対する回答（情報）の提供</u> <u>質問に対する提案（アイデア）の提供</u>
D	—	<ul style="list-style-type: none"> 課題の言語化・構造化 <u>質問に対する考え方の</u> 	—

自治体	第1回	第2回	第3回
		助言 ・ 質問に対する提案（アイデア）の提案	
E	・ 質問に対する回答（情報）の提供 ・ <u>質問に対する提案（アイデア）の提案</u>	・ 不安や疑問を受けとめる応答	—
F	・ <u>課題の言語化・構造化</u> ・ 質問に対する考え方の助言 ・ 質問に対する提案（アイデア）の提案	・ <u>課題の言語化・構造化</u> ・ <u>質問に対する回答（情報）の提供</u> ・ 質問に対する提案（アイデア）の提案	—
G	・ 目指す姿の言語化 ・ 課題の言語化・構造化 ・ 質問に対する考え方の助言	—	・ <u>不安や疑問を受けとめる応答</u> ・ <u>質問に対する考え方の助言</u> ・ <u>質問に対する提案（アイデア）の提案</u>
H	・ 課題の言語化・構造化 ・ 不安や疑問を受けとめる応答	・ <u>課題の言語化・構造化</u> ・ <u>質問に対する考え方の助言</u> ・ 質問に対する回答（情報）の提供	・ <u>課題の言語化・構造化</u> ・ 質問に対する考え方の助言
I	・ 質問に対する考え方の助言 ・ <u>質問に対する提案（アイデア）の提案</u>	・ 質問に対する考え方の助言 ・ 質問に対する提案（アイデア）の提案	—
J	・ 質問に対する回答（情報）の提供 ・ 質問に対する考え方の助言	・ <u>課題の言語化・構造化</u> ・ 質問に対する考え方の助言 ・ <u>質問に対する提案（アイデア）の提案</u>	・ 質問に対する回答（情報）の提供
K	・ <u>質問に対する回答（情報）の提供</u>	・ 目指す姿の言語化 ・ 課題の言語化・構造化	・ 課題の言語化・構造化 ・ <u>質問に対する提案（ア</u>

自治体	第 1 回	第 2 回	第 3 回
		<ul style="list-style-type: none"> • 質問に対する考え方の助言 • 質問に対する回答（情報）の提供 • <u>質問に対する提案（アイデア）の提案</u> 	<u>アイデア）の提案</u>

2.4. 今後の自治体支援への Q&A データの活用方策の検討

ここまでの検討を踏まえ、今後の自治体支援への Q&A データの活用方策について検討を行った。検討委員会での議論を踏まえ、以下の3つの提言をまとめて示す。

① これから自治体の伴走的支援に取り組む都道府県等の支援者の資料として活用

本事業で整理した Q&A データは、「点検ツール」を活用した施策や事業の振り返りのプロセスや検討テーマに沿った F A Q として活用できる。また、サンプル数は限られるものの、これまでに有識者や実務者が伴走支援者として実施した個別的な伴走支援での記録を、分類に基づいて集計して明らかになった傾向は、伴走的支援の初期段階で多く現れる「問い」の傾向を表していることから、これから伴走的支援に取り組む支援者が想定しておくべき応答としても参考資料として活用できる。

② 自治体担当者のマネジメント向上の参考指標としての活用

今回の検討で作成した分類のうち、「分類2 自治体担当者の不安や悩みに応じた分類」は、あくまで「応答」の分類ではあるが、自治体担当者の心的状況や施策・事業のマネジメントに対する理解状況を間接的に表したものと捉えることができる。

したがって、今後の伴走的支援において自治体担当者からの「問い」を記録して蓄積し、そのデータをこの分類に照らして集計することにより、その自治体担当者におけるマネジメント向上の参考指標、理解が深まった程度の成熟度を表現する代替指標として活用できる可能性がある。

③ 生成 A I 向けの参考データとしての蓄積

今回作成した Q&A データは、自然言語処理や生成 A I に熟知した有識者から見ても、有益なデータであると評価された。その理由として、複数回の個別的伴走支援による経過が分かるため、単に「応答」だけでなく背景を理解できるデータであること。また、熟達した伴走支援者による応答であり、さらに「応答」の結果自治体担当者が納得して次のアクションを採ったことも分かるデータであることが挙げられた。

ただし、生成 A I 向けの学習データとして用いるには数が少ないことが課題である。したがって、本検討で整理した分類や枠組み、データの構造を基盤として、今後、都道府県等が実施するより多くの自治体を対象とした伴走的支援における「応答」の記録を蓄積・集約し、分類して構造化したデータとすることにより、将来的に生成 A I の参考データとして活用できる可能性がある。

3. まとめと今後の課題

3.1. 本検討のまとめ

① 自治体情報交換会による自治体職員の「問い」の収集

令和8年2月12日に開催した自治体情報交換会に当たり、参加者から、情報交換会の事前と事後に「問い」を収集した。また、令和4～6年度に実施した、個別的な伴走支援において実施した一自治体あたり計3回の打合せの記録に基づき「応答」として捉えることができる会話記録を抽出、整理した。

これまで多くの事業で自治体を対象とした伴走支援が行われてきたが、そうした場面で自治体職員から発せられる「問い」を集約した例はないが、本事業では令和4～6年度に13市町を対象に実施した個別的伴走支援に加え、本年度実施した自治体向けの情報交換会を活用することで、内容の重複を除き267件の「応答」データを集約・整理した。

② 伴走支援における「問い」と「応答」の意味に着目した整理

収集整理した「応答」のデータ（個別的な伴走支援の打合せ議事録）をもとに、個々の応答の意味を分類・概念化する方法（Grounded Theory Approachを参考とする方法）により、伴走的支援において「応答」が果たす役割の概念化・構造化を行った。ここから、伴走支援に期待される3つの役割と、各観点に関連して設定される「応答」の細分類を作成した。

図表 88 応答の分類【再掲】

分類1 施策の振り返り・検討における考え方や進め方の問い ＝点検ツールの各項目に対応	<ul style="list-style-type: none">・ 目指す姿の考え方や検討方法に関する応答・ 現状把握の進め方に関する応答・ 情報収集・意見交換の進め方に関する応答・ 集めた情報から示唆を出す考え方や検討方法に関する応答・ 庁内外における情報共有の進め方に関する応答・ 施策・事業の改善方法の考え方、見直しの進め方に関する応答・ 体制整備の検討方法に関する応答
分類2 担当者の不安や疑問による発言 ＝支援的応答と助言的応答	(支援的な応答) <ul style="list-style-type: none">・ 目指す姿の言語化を支える応答・ 迷いや課題認識の言語化を支える応答 (助言的な応答) <ul style="list-style-type: none">・ 考え方や進め方に関する助言・ 質問に対する答えの情報を伝える応答

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質問に関する改善策や工夫の提案・助言
分類3 テーマ別の問い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会参加・介護予防 ・ 多職種連携・リハビリテーション ・ 共生社会づくり ・ 認知症ケア ・ 入退院時連携 ・ 在宅での療養・看取り ・ 住まい・移動 ・ サービス整備 ・ 担い手不足 ・ 施策検討におけるデータ把握・活用 ・ 現場におけるデジタル技術の活用

具体的には、施策・事業の見直しのプロセスに応じた分類、担当者の不安や疑問に応じた分類、話題となっているテーマに応じた分類の3つの分類それぞれに、計23の分類を作成し、前述の収集整理した「応答」にそれぞれタグ付けを行った。分類の中でも特に担当者の不安や疑問に応じた分類は、個別的な伴走支援が持つ自治体職員に対する相談援助の機能に着目したものであり、分類はスーパービジョンの支持的機能と教育的機能を踏まえたものとして作成した。

さらに、前項で検討した分類をもとに、まず「応答」を分類するタグ付けを行った。なお、一つの「応答」が複数の分類に該当すると考えられる場合は、応答を分割する仕分けを行った。さらに、過去の個別的な伴走支援の記録はそのままでは個別的な内容が含まれ公表できないことから、応答双方の一般化（問い及び回答に含まれる個別的な要素の削除、マスキング）を行い、今後の伴走的支援で参考にできる約300件のQ&Aデータとして構造的に作成した。このデータは「点検ツール」をかつようした施策・事業の点検の伴走的支援におけるFAQの基礎として、これから伴走的支援に携わる人が参考にする等の活用が見込まれるものである。

さらに、「応答」データに付したタグに基づいて、全体的な傾向の集計と、全3回の打合せの回数に応じた「応答」の種類の出現傾向の分析を行うことで、これまでに実施した個別的な伴走支援の現場の「応答」の特徴を分析した。その結果、計3回の打合せによる個別的な伴走支援において、まず振り返りの過程に着目すると第1回ではツールに関する必要性・意義・位置づけが多いが、回を経るにつれて、現状の整理や施策・事業の見直し、意見交換方法などについての質問・応答が活発になっていくことが分かった。また、自治体担当者の不安や悩みに着目すると回数に関係なく質問に対する考え方の助言、質問に対する回答（情報）の提供、質問に対する提案（アイデア）の提供が多くなっており、目指す姿の言語化は第1回や第2回など

前半に集中していた。こうした傾向は、個別的な伴走支援の実務に携わったことがある実務者であれば体感的に理解しているが、今回のように数量化して示すことにより、これから伴走的支援に携わる人の参考情報として活用しやすくなる。

③ Q&A データの作成及びその活用方策の検討

検討委員会での議論を踏まえ、以下の3つの提言をまとめて示す。

(ア) これから自治体の伴走的支援に取り組む都道府県等の支援者の資料として活用

本事業で整理した Q&A データは、「点検ツール」を活用した施策や事業の振り返りのプロセスや検討テーマに沿った F A Q として活用できる。また、サンプル数は限られるものの、これまでに有識者や実務者が伴走支援者として実施した個別的な伴走支援での記録を、分類に基づいて集計して明らかになった傾向は、伴走的支援の初期段階で多く現れる「問い」の傾向を表していることから、これから伴走的支援に取り組む支援者が想定しておくべき応答としても参考資料として活用できる。

(イ) 自治体担当者のマネジメント向上の参考指標としての活用

今回の検討で作成した分類のうち、「分類2 自治体担当者の不安や悩みに応じた分類」は、あくまで「応答」の分類ではあるが、自治体担当者の心的状況や施策・事業のマネジメントに対する理解状況を間接的に表したものと捉えることができる。

したがって、今後の伴走的支援において自治体担当者からの「問い」を記録して蓄積し、そのデータをこの分類に照らして集計することにより、その自治体担当者におけるマネジメント向上の参考指標、理解が深まった程度の成熟度を表現する代替指標として活用できる可能性がある。

(ウ) 生成 A I 向けの参考データとしての蓄積

今回作成した Q&A データは、自然言語処理や生成 A I に熟知した有識者から見ても、有益なデータであると評価された。その理由として、複数回の個別的伴走支援による経過が分かるため、単に「応答」だけでなく背景を理解できるデータであること。また、熟達した伴走支援者による応答であり、さらに「応答」の結果自治体担当者が納得して次のアクションを採ったことも分かるデータであることが挙げられた。

ただし、生成 A I 向けの学習データとして用いるには数が少ないことが課題である。したがって、本検討で整理した分類や枠組み、データの構造を基盤として、今後、都道府県等が実施するより多くの自治体を対象とした伴走的支援における「応答」の記録を蓄積・集約し、分類して構造化したデータとすることにより、将来的に生成 A I の参考データとして活用できる可能性がある。

3.2. 今後の課題

① 伴走支援の実践における作成した Q&A データの活用・検証

本検討を通じて、これまでの個別的な伴走支援に基づく分類を作成し、その分類を踏まえて一般化した Q&A データを作成した。これはこれまでに実施した伴走的支援を踏まえて作成したデータであり、これから伴走的支援を実施する人にとって参考になるものと考えられる。

一方で、あくまでもこれまでに実施した個別的支援は、その多くが新しい取り組みに関心が大きい先進的自治体であるため、今後さらに多くの自治体を対象とした伴走的支援を実施するうえで、より多くの自治体とその担当者を対象に広げたときに、本検討で整理した Q&A データ（FAQ）が適切なものかは引き続き検証し、改善する必要がある。

② 都道府県等によるグループ型の支援への応用

今後の自治体支援は、都道府県や地方厚生局が担っていくことが期待されている。一方で、都道府県の職員体制にも限りがあり、職員の異動もあるため、伴走的支援のノウハウの蓄積と引継ぎに課題がある。本検討で整理したように、個別的支援の応答による知見を体系的な形式知として整理することで、新たに伴走的支援の担当に着任した都道府県職員が、自治体向けの支援を考えるきっかけとして活用できる。

ただし、本検討で整理したのは自治体担当者と伴走支援者の一対一の応答である。別途実施された「「効果的な施策を展開するための考え方の点検ツール」を保険者の計画策定プロセスで活用するための支援に関する調査研究事業」では、これまでに個別的な伴走支援によって提供された機能を、より多くの自治体に普及させるため、オンライン集合型研修による伴走的支援プログラムを検証した。こうした場面では自治体と伴走支援者が一対一ではなく一対多となるため、そこで現れる「問い」や「応答」の内容は一対一のものとは異なる。

したがって、今後、一対一の個別的な伴走支援だけでなく、グループ型の伴走的支援を展開していくのであれば、そうした一対多の場面における「応答」の収集と蓄積、検証が必要である。

③ 自治体向け伴走的支援における Q&A データの継続的な蓄積と分析

本検討は、本年度実施した自治体向け情報交換会や自治体から寄せられた「問い」に加え、令和4～6年度に実施された個別的な伴走支援の記録をソースとして、検討・分析を実施した。こうした少人数の伴走支援での応答は、参加する人数が少ないことから記録が残されていないことが多い。

今後も伴走的支援における「応答」のデータを継続的に蓄積し、分析して応用していくことを可能とするためにも、伴走的支援の方法が対面形式かオンライン形式かに関わらず、そこでやり取りされた「応答」のデータが蓄積し、集約されるようにすることが重要である。

※本調査研究は、令和7年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として実施したものです。

令和7年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

自治体伴走支援における自治体との面談方法の
形式知化に向けた調査研究
報告書

令和8年3月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング

TEL : 080-1145-7438 FAX : 03-6833-9481